

令和4年度

福島市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

福島市監査委員

5 監 第 52 号  
令和5年8月18日

目 次

福島市長 木 幡 浩 様

令和4年度福島市各会計歳入歳出決算審査意見書

福島市監査委員 佐 藤 博 美  
同 遠 藤 和 男  
同 尾 形 武  
同 丹 治 誠

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度福島市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1	準拠している基準-----	5
第2	審査の種類-----	5
第3	審査の対象-----	5
第4	審査の着眼点-----	5
第5	審査の主な実施内容-----	5
第6	審査の実施場所及び日程-----	5
第7	審査の結果-----	5
第8	決算の概要等-----	6
	I 決算の総括-----	6
	1 総計決算額-----	6
	2 純計決算額-----	6
	3 決算収支-----	7
	4 不納欠損額、収入未済額-----	7
	5 不用額-----	7
	6 市債現在高-----	8
	7 財政指標-----	8
	8 意見-----	9
	II 一般会計-----	11
	1 歳 入-----	12
	(1) 歳入決算額の概要-----	12
	(2) 款別歳入決算額-----	13
	1 款 市税-----	13
	2 款 地方譲与税-----	15
	3 款 利子割交付金-----	16
	4 款 配当割交付金-----	16
	5 款 株式等譲渡所得割交付金-----	16
	6 款 法人事業税交付金-----	16
	7 款 地方消費税交付金-----	17
	8 款 ゴルフ場利用税交付金-----	17
	9 款 環境性能割交付金-----	17
	10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金-----	17

1 1 款	地方特例交付金	18
1 2 款	地方交付税	18
1 3 款	交通安全対策特別交付金	18
1 4 款	分担金及び負担金	18
1 5 款	使用料及び手数料	19
1 6 款	国庫支出金	20
1 7 款	県支出金	21
1 8 款	財産収入	22
1 9 款	寄附金	23
2 0 款	繰入金	23
2 1 款	繰越金	24
2 2 款	諸収入	24
2 3 款	市債	26
2 歳 出		27
(1)	歳出決算額の概要	27
(2)	款別歳出決算額	29
1 款	議会費	29
2 款	総務費	29
3 款	民生費	30
4 款	衛生費	30
5 款	労働費	31
6 款	農林水産業費	31
7 款	商工費	32
8 款	土木費	32
9 款	消費費	33
1 0 款	教育費	33
1 1 款	災害復旧費	34
1 2 款	公債費	34
1 3 款	予備費	35
Ⅲ	特別会計	36
1	国民健康保険事業費特別会計	37
2	飯坂町財産区特別会計	40
3	公設地方卸売市場事業費特別会計	42
4	土地区画整理事業費特別会計	43
5	介護保険事業費特別会計	45
6	庁舎整備基金運用特別会計	48

7	後期高齢者医療事業費特別会計	49
8	青木財産区特別会計	51
9	工業団地整備事業費特別会計	53
1 0	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	54
Ⅳ	財産の状況	57
1	公有財産	57
2	物 品	58
3	債 権	58
4	基 金	58
5	財 産 区	61

令和4年度福島市基金運用状況審査意見書

第 1	準拠している基準	61
第 2	審査の種類	61
第 3	審査の対象	61
第 4	審査の着眼点	61
第 5	審査の主な内容	61
第 6	審査の実施場所及び日程	61
第 7	審査の結果	61

審査資料

第 1 表	令和4年度決算総括表	64
第 2 表	会計別・純計決算表	65
第 3 表	会計別・歳入歳出決算表	66
第 4 表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	67
第 5 表	一般会計 目別・歳入決算額年度比較表	67
第 6 表	一般会計 目別・歳出決算額年度比較表	70
第 7 表	特別会計 目別・歳入歳出決算額年度比較表	73
第 8 表	会計別・節別集計表	79
第 9 表	会計別・翌年度繰越事業	80
第 1 0 表	各会計流用状況一覧表	82
第 1 1 表	会計別・市債現在高表	82

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 3 構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。  
したがって、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「0」、「0.0」・・・・・・該当数値はあるが（0 を含む）、単位未満のもの  
「△」・・・・・・減数又は負数  
「-」・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
- 5 表等の元号・年度の表記については、令和元年度・令和 2 年度・令和 3 年度・令和 4 年度はそれぞれ元年度・2 年度・3 年度・4 年度と、平成 30 年度は 30 年度とした。

## 令和4年度福島市各会計歳入歳出決算審査意見書

### 第1 準拠している基準

福島市監査基準

### 第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

### 第3 審査の対象

- (1) 令和4年度福島市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度福島市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度福島市飯坂町財産区特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度福島市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度福島市土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度福島市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度福島市庁舎整備基金運用特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度福島市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和4年度福島市青木財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和4年度福島市工業団地整備事業費特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和4年度福島市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算

#### 決算附属書類

- (1) 福島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書

### 第4 審査の着眼点

決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成され、かつ、決算計数は正確であるか、また、予算の執行が適正に行われているか等を主眼とした。

### 第5 審査の主な実施内容

決算書類及び決算附属書類について、関係諸帳簿等を照合し、必要に応じて関係職員から説明を受けた。

また、審査にあたっては、例月出納検査や定期監査の結果も参考とした。

### 第6 審査の実施場所及び日程

#### 1 実施場所

福島市役所

#### 2 日程

令和5年7月14日から令和5年8月18日まで

※当該期間中に監査委員の退任及び就任があり、令和5年7月30日までは小野京子前監査委員、大平洋人前監査委員が審査し、令和5年8月7日からは尾形武監査委員、丹治誠監査委員が審査した。

### 第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りでは、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数は正確であると認められた。また、予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。

なお、決算の概要及び審査結果の意見は、次のとおりである。

第8 決算の概要等

I 決算の総括

1 総計決算額

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	191,347,604,816円
歳出総額	179,194,317,840円
歳入歳出差引額	12,153,286,976円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)				
区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	134,877,189,870	124,834,762,835	10,042,427,035	
特 別 会 計	国民健康保険事業費	24,692,646,078	23,158,999,444	1,533,646,634
	飯坂町財産区	218,970,943	111,686,176	107,284,767
	公設地方卸売市場事業費	249,310,476	200,986,479	48,323,997
	土地区画整理事業費	21,121,003	18,590,069	2,530,934
	介護保険事業費	27,336,801,670	26,961,627,279	375,174,391
	庁舎整備基金運用	1,000,000	1,000,000	0
	後期高齢者医療事業費	3,853,454,544	3,842,306,503	11,148,041
	青木財産区	14,414,992	729,972	13,685,020
	工業団地整備事業費	47,706,077	47,706,077	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	34,989,163	15,923,006	19,066,157
	小 計	56,470,414,946	54,359,555,005	2,110,859,941
	合 計	191,347,604,816	179,194,317,840	12,153,286,976
前年度の総計決算額	200,925,547,363	188,086,391,838	12,839,155,525	
前年度比較	増減額	△ 9,577,942,547	△ 8,892,073,998	△ 685,868,549
	増減率	△ 4.8	△ 4.7	△ 5.3

歳入決算額は191,347,604,816円(一般会計134,877,189,870円、特別会計56,470,414,946円)、歳出決算額は179,194,317,840円(一般会計124,834,762,835円、特別会計54,359,555,005円)で、前年度に比べて歳入で9,577,942,547円(4.8%)、歳出で8,892,073,998円(4.7%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額は12,153,286,976円で、前年度に比べて685,868,549円(5.3%)減少している。

2 純計決算額

一般会計及び特別会計から相互に繰り入れ、繰り出した額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	184,294,693,809円
歳出純計決算額	172,141,406,833円
歳入歳出差引額	12,153,286,976円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

(単位：円・%)				
区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	134,782,584,064	117,876,457,634	16,906,126,430	
特 別 会 計	国民健康保険事業費	22,658,799,221	23,158,999,444	△ 500,200,223
	飯坂町財産区	218,970,943	111,686,176	107,284,767
	公設地方卸売市場事業費	196,238,476	200,986,479	△ 4,748,003
	土地区画整理事業費	2,378,003	18,590,069	△ 16,212,066
	介護保険事業費	23,293,360,768	26,870,532,675	△ 3,577,171,907
	庁舎整備基金運用	1,000,000	0	1,000,000
	後期高齢者医療事業費	3,062,066,058	3,842,306,503	△ 780,240,445
	青木財産区	14,414,992	729,972	13,685,020
	工業団地整備事業費	33,975,623	47,706,077	△ 13,730,454
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	30,905,661	13,411,804	17,493,857
	小 計	49,512,109,745	54,264,949,199	△ 4,752,839,454
	合 計	184,294,693,809	172,141,406,833	12,153,286,976
前年度の純計決算額	194,014,356,952	181,175,201,427	12,839,155,525	
前年度比較	増減額	△ 9,719,663,143	△ 9,033,794,594	△ 685,868,549
	増減率	△ 5.0	△ 5.0	△ 5.3

(注)詳細は、審査資料第2表参照

歳入純計決算額184,294,693,809円、歳出純計決算額172,141,406,833円は、総計決算額から一般会計及び特別会計にそれぞれ繰入金・繰出金として重複計上されている7,052,911,007円を控除したものである。前年度に比べて歳入、歳出とも5.0%減少している。

### 3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分		4年度	3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形式収支 〔歳入歳出 決算 差引額〕	一般会計	10,042,427,035	10,551,291,346	△ 508,864,311	△ 4.8
	特別会計	2,110,859,941	2,287,864,179	△ 177,004,238	△ 7.7
	計	12,153,286,976	12,839,155,525	△ 685,868,549	△ 5.3
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	一般会計 225,445,000 特別会計 0 計 225,445,000	121,452,800 0 121,452,800	103,992,200 0 103,992,200	85.6 - 85.6
	繰越明許費繰越額	一般会計 2,814,887,609 特別会計 11,516,470 計 2,826,404,079	1,570,486,523 5,800,000 1,576,286,523	1,244,401,086 5,716,470 1,250,117,556	79.2 98.6 79.3
	事故繰越し繰越額	一般会計 2,310,000 特別会計 0 計 2,310,000	35,428,400 0 35,428,400	△ 33,118,400 0 △ 33,118,400	△ 93.5 - △ 93.5
計	一般会計	3,042,642,609	1,727,367,723	1,315,274,886	76.1
	特別会計	11,516,470	5,800,000	5,716,470	98.6
	計	3,054,159,079	1,733,167,723	1,320,991,356	76.2
実質収支	一般会計	6,999,784,426	8,823,923,623	△ 1,824,139,197	△ 20.7
	特別会計	2,099,343,471	2,282,064,179	△ 182,720,708	△ 8.0
	計	9,099,127,897	11,105,987,802	△ 2,006,859,905	△ 18.1
単年度収支	一般会計	△ 1,824,139,197	3,407,091,162	△ 5,231,230,359	-
	特別会計	△ 182,720,708	△ 299,881,369	117,160,661	-
	計	△ 2,006,859,905	3,107,209,793	△ 5,114,069,698	-

(注)詳細は、審査資料第1表参照

形式収支（歳入歳出決算差引額）の総額は、12,153,286,976円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3,054,159,079円を差し引いた実質収支は、9,099,127,897円である。

また、この実質収支から前年度の実質収支11,105,987,802円を差し引いた本年度の単年度収支は、2,006,859,905円のマイナスとなっている。

### 4 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分		4年度	3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	78,953,232	62,628,764	16,324,468	26.1
	特別会計	85,637,813	111,274,010	△ 25,636,197	△ 23.0
	計	164,591,045	173,902,774	△ 9,311,729	△ 5.4
収入未済額	一般会計	11,686,582,868	9,382,677,962	2,303,904,906	24.6
	特別会計	1,126,217,559	1,217,186,737	△ 90,969,178	△ 7.5
	計	12,812,800,427	10,599,864,699	2,212,935,728	20.9

(注)詳細は、審査資料第3表参照

不納欠損額は、前年度に比べて9,311,729円(5.4%)減少しているが、収入未済額は、前年度に比べて2,212,935,728円(20.9%)増加している。

### 5 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第5表 不用額の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	7,852,696,518	9,436,170,126	△ 1,583,473,608	△ 16.8
特別会計	1,630,277,525	1,644,077,912	△ 13,800,387	△ 0.8
計	9,482,974,043	11,080,248,038	△ 1,597,273,995	△ 14.4

(注)詳細は、審査資料第3表参照

不用額は、前年度に比べて1,597,273,995円(14.4%)減少している。

## 6 市債現在高

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 市債現在高の状況

(単位：円)

区 分	3年度末 現在高 (A)	借入額 (B)	償還額 (C)	4年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	
一 般 会 計	100,000,698,356	8,951,550,000	8,903,747,758	100,048,500,598	
特 別 会 計	公設地方卸売市場事業費	4,800,000	17,659,126	80,635,506	
	土地区画整理事業費	96,114,237	0	81,862,568	
	工業団地整備事業費	399,024,565	33,400,000	0	432,424,565
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	1,628,000	0	0	1,628,000
	計	590,261,434	38,200,000	31,910,795	596,550,639
合 計	100,590,959,790	8,989,750,000	8,935,658,553	100,645,051,237	

(注) 詳細は、審査資料第11表参照

本年度末現在高は、100,645,051,237円で前年度末に比べて54,091,447円(0.1%)増加している。

また、市債現在高の年度別状況は、次表のとおりである。

第7表 市債現在高の年度別状況

(単位：円・%)

区 分	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	
一 般 会 計	86,301,191,242	89,564,727,804	94,603,710,237	100,000,698,356	100,048,500,598	
特 別 会 計	公設地方卸売市場事業費	157,095,934	119,688,215	85,228,501	93,494,632	80,635,506
	土地区画整理事業費	255,283,430	193,218,766	120,404,582	96,114,237	81,862,568
	工業団地整備事業費	1,040,100,000	873,261,186	441,441,301	399,024,565	432,424,565
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	1,628,000	1,628,000	1,628,000	1,628,000	1,628,000
	計	1,454,107,364	1,187,796,167	648,702,384	590,261,434	596,550,639
合 計	87,755,298,606	90,752,523,971	95,252,412,621	100,590,959,790	100,645,051,237	
前年度増減額	4,777,303,450	2,997,225,365	4,499,888,650	5,338,547,169	54,091,447	
前年度増減率	5.8	3.4	5.0	5.6	0.1	

## 7 財政指標

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、団体間の財政比較や掌握を行うために、統一的な基準で整理した地方財政統計上の会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計に「土地区画整理事業費特別会計の一部」、「庁舎整備基金運用特別会計」及び「母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計」を加えたものである。

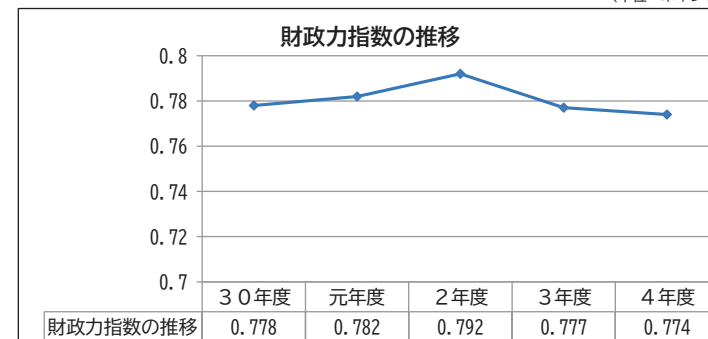
### ア 財政力指数

この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む過去3年間の平均値であり、財政力を測る方法として一般に用いられている。

この指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度は0.774で、前年度に比べて0.003ポイント低下している。

(単位：ポイント)



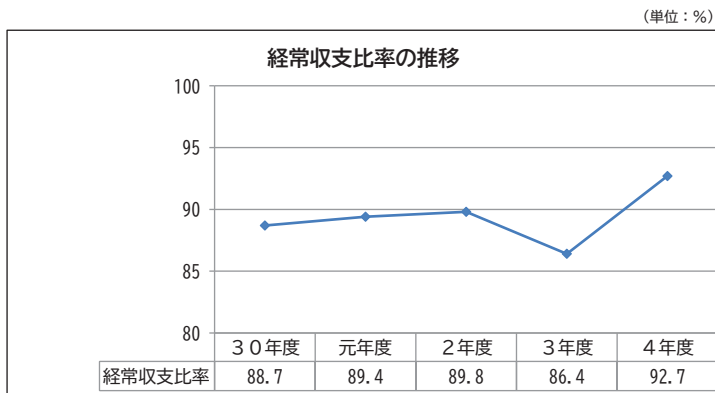


### イ 経常収支比率

この比率は、経常的経費のために、経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率で、通常、財政構造の弾力性を示す指標として、比率が低いほど弾力性があるとされており、この比率が高くなると、臨時的経費に回せる資金が少なくなるため、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度は92.7%で、前年度に比べて6.3ポイント上昇している。

これは、光熱費などの経常的経費が増加したことなどによるものである。



### 8 意見

令和4年度の決算は、歳入歳出ともに前年度に比べて減少、実質収支はプラスを維持したものの、単年度収支ではマイナスとなった。

令和4年度は、前年度からの継続業務となる新型コロナウイルス感染症対策や令和4年福島県沖地震への対応に加え、物価高対策などに組織全体で取り組まれた。

また、福島駅東口地区市街地再開発では建物の解体工事、(仮称)市民センター整備では建設工事が着工されるなど、大型事業が目に見える形で動き出した年でもあった。

歳入においては、市税で高水準の収入率を維持し、前年度よりも増収となった。今後、福島駅東口地区市街地再開発をはじめとする大型事業や学校施設の改修改築などに多額の費用が見込まれることから、引き続き、市税はもとより、ふるさと寄附金、市施設のネーミングライツ収入、保有資産の有効活用など自主財源の確保に努められるとともに、各種基金においても有効活用を図られたい。併せて、「人・お金・時間」を意識したコスト削減への改善・見直しにも積極的に取り組まれたい。

なお、福島駅東口地区市街地再開発については、建設工事の着手及び施設のオープンが1年ずつ遅れる見通しが示されたところであり、工事費の縮減や財源の確保など取り組むべき課題は多いと思われるが、今後においては、事業が円滑に進捗されることを望むものである。

各種業務においてデジタル化が推進されており、市政情報の伝達手段としては、SNSによる迅速な情報発信が行われるとともに、デジタル活用が不得手な方でも簡単に最新の情報が入手できるテレビのデータ放送による情報発信なども行われている。引き続き、各広報媒体のメリットを生かし、必要な方に必要な情報が伝わるよう努められたい。

また、デジタル化に向けてのサポート体制も整備されてきたところではあるが、今後も、デジタル活用が不得手な方への配慮の上取り組み、さらなる市民サービスの向上と行政内部の事務の効率化が図られることを期待するものである。

人口減少や物価高騰が見込まれる中、地震や集中豪雨など市民生活に深刻な影響を及ぼす自然災害が激甚化・頻発化しており、市民が行政に求める対応も複雑多様化している。社会情勢の変化などに迅速に対応し、市民の安全安心な暮らしを守るため、緊急度や優先度の高い事業を中心に、適切なタイミングで施策が実施されることを望むものである。また、BPR（業務フローを抜本的に見直し、再設計する手法＝業務改革）を推進し、限りある財源と人的資源を有効に活用し、持続可能な行財政経営に努められることを期待するものである。

財務に関する事務については、令和4年度に実施した定期監査などにおいて、各部局に共通して起こりがちな事務処理ミスが見られたものの、前年度と比較すると、減少傾向にある。他の部局の監査結果なども参考にし、組織全体で対応策を考えるなど「内部統制」の強化を図り、事務の適正な執行が確保されることを望むものである。

## II 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	134,877,189,870円
歳出総額	124,834,762,835円
歳入歳出差引額	10,042,427,035円

決算収支の状況及び款別決算構成図は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

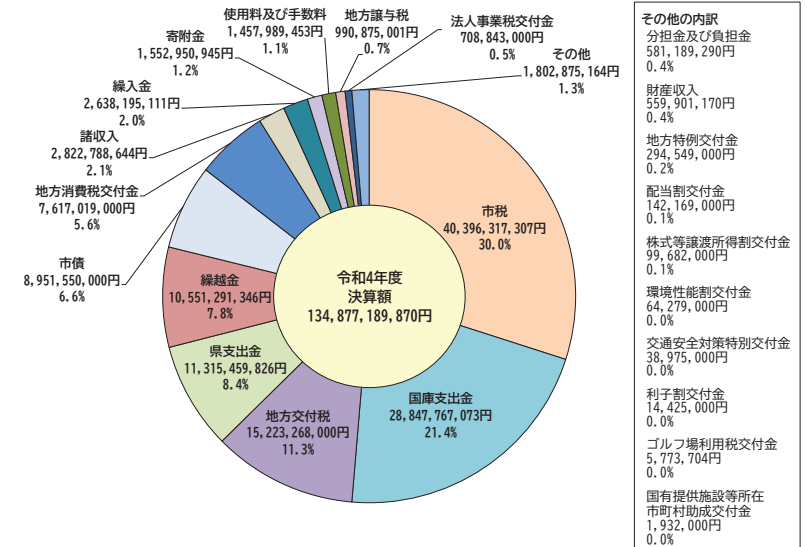
(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	134,877,189,870	143,906,817,096	△ 9,029,627,226	△ 6.3
歳出額 B	124,834,762,835	133,355,525,750	△ 8,520,762,915	△ 6.4
歳入歳出差引額 C (A - B)	10,042,427,035	10,551,291,346	△ 508,864,311	△ 4.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,042,642,609	1,727,367,723	1,315,274,886	76.1
継続費過次繰越額	225,445,000	121,452,800	103,992,200	85.6
繰越明許費繰越額	2,814,887,609	1,570,486,523	1,244,401,086	79.2
事故繰越し繰越額	2,310,000	35,428,400	△ 33,118,400	△ 93.5
実質収支 (C - D)	6,999,784,426	8,823,923,623	△ 1,824,139,197	△ 20.7
単年度収支	△ 1,824,139,197	3,407,091,162	△ 5,231,230,359	-

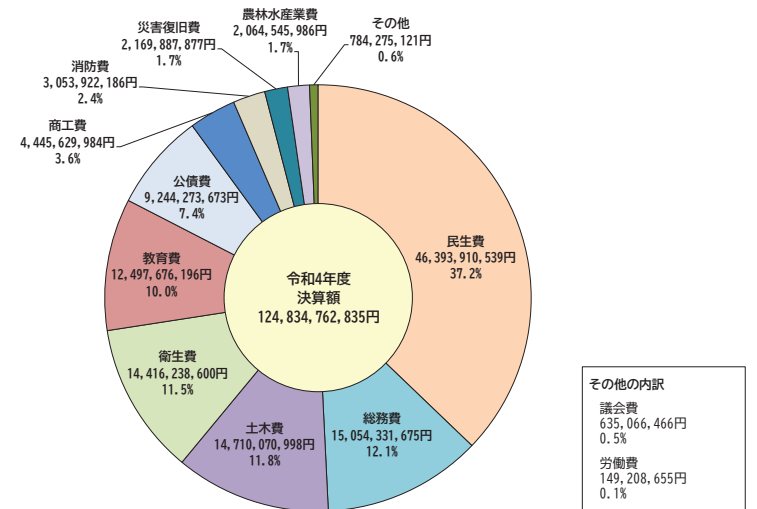
歳入歳出差引額は10,042,427,035円で、前年度に比べて508,864,311円（4.8%）減少している。実質収支は6,999,784,426円で、前年度に比べて1,824,139,197円（20.7%）減少している。単年度収支は1,824,139,197円のマイナスとなっている。

図-1 一般会計款別決算構成図

### 【歳入】



### 【歳出】



# 1 歳入

## (1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
146,108,416,837	146,628,991,420	134,877,189,870	92.3	92.0	78,953,232	11,686,582,868

### ア 収入済額

収入済額の決算状況(款別)は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	40,396,317,307	39,434,470,138	961,847,169	2.4
2 地 方 譲 与 税	990,875,001	1,061,677,004	△ 70,802,003	△ 6.7
3 利 子 割 交 付 金	14,425,000	25,741,000	△ 11,316,000	△ 44.0
4 配 当 割 交 付 金	142,169,000	178,683,000	△ 36,514,000	△ 20.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	99,682,000	188,769,000	△ 89,087,000	△ 47.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	708,843,000	662,431,000	46,412,000	7.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,617,019,000	7,337,894,000	279,125,000	3.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,773,704	5,914,894	△ 141,190	△ 2.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	64,279,000	65,122,021	△ 843,021	△ 1.3
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,932,000	1,906,000	26,000	1.4
11 地 方 特 例 交 付 金	294,549,000	932,293,000	△ 637,744,000	△ 68.4
12 地 方 交 付 税	15,223,268,000	15,675,086,000	△ 451,818,000	△ 2.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,975,000	42,439,000	△ 3,464,000	△ 8.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	581,189,290	588,784,396	△ 7,595,106	△ 1.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,457,989,453	1,449,147,762	8,841,691	0.6
16 国 庫 支 出 金	28,847,767,073	31,761,869,727	△ 2,914,102,654	△ 9.2
17 県 支 出 金	11,315,459,826	13,177,879,408	△ 1,862,419,582	△ 14.1
18 財 産 収 入	559,901,170	1,901,695,044	△ 1,341,793,874	△ 70.6
19 寄 附 金	1,552,950,945	1,601,928,838	△ 48,977,893	△ 3.1
20 繰 入 金	2,638,195,111	2,959,634,253	△ 321,439,142	△ 10.9
21 繰 越 金	10,551,291,346	7,605,832,856	2,945,458,490	38.7
22 諸 収 入	2,822,788,644	3,882,498,755	△ 1,059,710,111	△ 27.3
23 市 債	8,951,550,000	13,365,120,000	△ 4,413,570,000	△ 33.0
合 計	134,877,189,870	143,906,817,096	△ 9,029,627,226	△ 6.3

(注) 詳細は、審査資料第5表参照

歳入決算額134,877,189,870円は、前年度に比べて9,029,627,226円(6.3%)減少している。これは主に、市債及び国庫支出金の減少によるものである。

### [主な収入済額] (構成比)

① 市税	40,396,317,307円	(30.0%)
② 国庫支出金	28,847,767,073円	(21.4%)
③ 地方交付税	15,223,268,000円	(11.3%)
④ 県支出金	11,315,459,826円	( 8.4%)
⑤ 繰越金	10,551,291,346円	( 7.8%)

### [主な対前年度増減額] (増減率)

・ 市債	△ 4,413,570,000円	(△33.0%)
・ 国庫支出金	△ 2,914,102,654円	(△ 9.2%)
・ 県支出金	△ 1,862,419,582円	(△14.1%)
・ 財産収入	△ 1,341,793,874円	(△70.6%)
・ 繰越金	2,945,458,490円	( 38.7%)

### イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	51,556,273	58,641,011	△ 7,084,738	△ 12.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,175,420	1,452,032	△ 276,612	△ 19.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	262,330	95,798	166,532	173.8
18 財 産 収 入	0	137,938	△ 137,938	皆減
22 諸 収 入	25,959,209	2,301,985	23,657,224	1,027.7
合 計	78,953,232	62,628,764	16,324,468	26.1

不納欠損額78,953,232円は、前年度に比べて全体で16,324,468円(26.1%)増加している。不納欠損額の主なものは、市税51,556,273円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	1,039,146,914	1,007,264,961	31,881,953	3.2
14 分担金及び負担金	20,165,751	21,567,876	△ 1,402,125	△ 6.5
15 使用料及び手数料	23,095,814	17,306,400	5,789,414	33.5
16 国庫支出金	5,173,543,000	3,649,616,150	1,523,926,850	41.8
17 県支出金	1,248,212,075	1,418,264,519	△ 170,052,444	△ 12.0
18 財産収入	24,925	21,302	3,623	17.0
20 繰入金	413,004,800	186,414,100	226,590,700	121.6
22 諸収入	124,689,589	188,422,654	△ 63,733,065	△ 33.8
23 市債	3,644,700,000	2,893,800,000	750,900,000	25.9
合 計	11,686,582,868	9,382,677,962	2,303,904,906	24.6

収入未済額11,686,582,868円は、前年度に比べて全体で2,303,904,906円(24.6%)増加している。収入未済額の主なものは、国庫支出金5,173,543,000円、市債3,644,700,000円である。

エ 自主財源と依存財源の状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源

(単位：円・%・ポイント)

区 分	4年度		3年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
自主財源	60,172,929,969	44.6	59,102,861,973	41.1	1,070,067,996	1.8	3.5
依存財源	74,704,259,901	55.4	84,803,955,123	58.9	△ 10,099,695,222	△ 11.9	△ 3.5
合 計	134,877,189,870	100.0	143,906,817,096	100.0	△ 9,029,627,226	△ 6.3	-

(注) 詳細は、審査資料第4表参照

前年度に比べて、自主財源は繰越金及び市税の増加などにより1,070,067,996円(1.8%)増加し、依存財源は市債及び国庫支出金の減少などにより10,099,695,222円(11.9%)減少している。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は、前年度に比べて3.5ポイント上昇し、44.6%となっている。

(2) 款別歳入決算額

(注) 詳細は、審査資料第5表参照

1 款 市税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第7表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	不納欠損 割合 D/B	収入未済額 E	収入未済 割合 E/B
4年度	40,000,000,000	41,473,290,444	40,396,317,307	101.0	97.4	51,556,273	0.1	1,039,146,914	2.5
3年度	38,731,000,000	40,490,491,818	39,434,470,138	101.8	97.4	58,641,011	0.1	1,007,264,961	2.5
増減額	1,269,000,000	982,798,626	961,847,169	-	-	△ 7,084,738	-	31,881,953	-
増減率	3.3	2.4	2.4	-	-	△ 12.1	-	3.2	-

ア 収入済額

項目別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第8表 項目別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	17,773,457,697	17,990,850,814	△ 217,393,117	△ 1.2
個 人 法 人	15,268,434,105	15,207,075,715	61,358,390	0.4
固 定 資 産 税	2,505,023,592	2,783,775,099	△ 278,751,507	△ 10.0
固 定 資 産 税	16,786,105,527	15,935,117,478	850,988,049	5.3
固 定 資 産 税	16,520,231,227	15,661,700,878	858,530,349	5.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	265,874,300	273,416,600	△ 7,542,300	△ 2.8
軽 自 動 車 税	898,009,459	837,983,127	60,026,332	7.2
環 境 性 能 割 種 別 割	64,348,400	33,014,400	31,334,000	94.9
種 別 割	833,661,059	804,968,727	28,692,332	3.6
市 た ば こ 税	2,065,817,111	1,956,012,287	109,804,824	5.6
入 湯 税	86,217,925	62,987,750	23,230,175	36.9
都 市 計 画 税	2,786,709,588	2,651,518,682	135,190,906	5.1
市 税 合 計	40,396,317,307	39,434,470,138	961,847,169	2.4

収入済額40,396,317,307円は、前年度に比べて96,847,169円(2.4%)増加している。

これは主に、調定額と収入済額が共に、法人市民税では減少したものの、固定資産税では増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は97.4%で、前年度(97.4%)と同じである。

法人市民税が減少した主な理由は、物価や原燃料価格の高騰により、法人の収益が減少したことによるものである。

固定資産税が増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症に係る土地評価額据置措置や特例減免が令和3年度で終了したことによるものである。

〔主な収入済額〕（構成比）

① 固定資産税	16,520,231,227円	(40.9%)
② 個人市民税	15,268,434,105円	(37.8%)

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 固定資産税	858,530,349円	( 5.5%)
・ 都市計画税	135,190,906円	( 5.1%)
・ 法人市民税	△278,751,507円	(△10.0%)

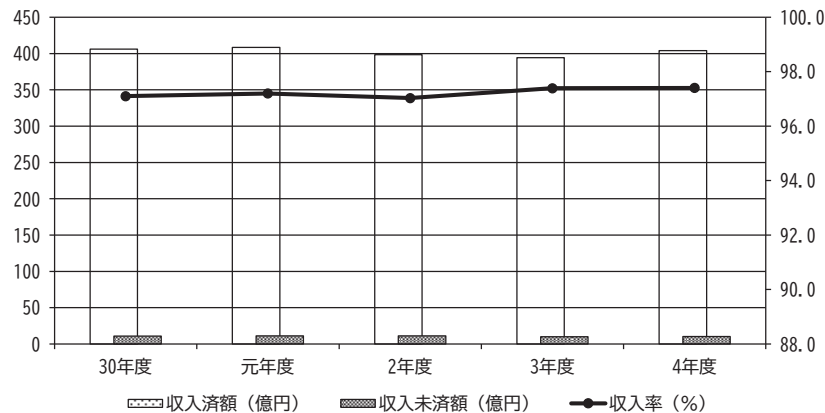
■市税の収入状況

市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第9表 市税の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入済額	40,605,070,209	40,855,148,705	39,843,740,217	39,434,470,138	40,396,317,307
収入率	97.1	97.2	97.0	97.4	97.4
収入未済額	1,086,355,045	1,108,285,385	1,131,011,270	1,007,264,961	1,039,146,914



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
時効(5年)による 不納欠損処分 A	市民税	20,087,322	17,314,413	2,772,909	16.0
	個人	18,539,117	16,274,929	2,264,188	13.9
	法人	1,548,205	1,039,484	508,721	48.9
	固定資産税	6,316,070	4,294,814	2,021,256	47.1
	軽自動車税	1,685,257	861,468	823,789	95.6
	都市計画税	1,022,041	693,766	328,275	47.3
小計	29,110,690	23,164,461	5,946,229	25.7	
滞納処分 執行停止 による 不納欠損処分 B	市民税	7,265,663	9,083,132	△1,817,469	△20.0
	個人	6,463,163	7,722,737	△1,259,574	△16.3
	法人	802,500	1,360,395	△557,895	△41.0
	固定資産税	12,458,183	22,019,329	△9,561,146	△43.4
	軽自動車税	616,200	725,043	△108,843	△15.0
	都市計画税	2,105,537	3,649,046	△1,543,509	△42.3
小計	22,445,583	35,476,550	△13,030,967	△36.7	
不納欠損処分 合計 A+B	市民税	27,352,985	26,397,545	955,440	3.6
	個人	25,002,280	23,997,666	1,004,614	4.2
	法人	2,350,705	2,399,879	△49,174	△2.0
	固定資産税	18,774,253	26,314,143	△7,539,890	△28.7
	軽自動車税	2,301,457	1,586,511	714,946	45.1
	都市計画税	3,127,578	4,342,812	△1,215,234	△28.0
合計	51,556,273	58,641,011	△7,084,738	△12.1	

※A-地方税法第18条による徴収権が時効により消滅したことによる処分

B-地方税法第15条の7第4項による滞納処分の執行停止が3年間継続したことによる処分、  
地方税法第15条の7第5項による滞納処分の執行を停止し直ちに納付義務を消滅させた処分

不納欠損額51,556,273円は、前年度に比べて7,084,738円(12.1%)減少している。

調定額に対する不納欠損額の割合は0.1%で、前年度(0.1%)と同じである。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

〔主な不納欠損額〕（調定額に対する割合）（調定額）

① 個人市民税	25,002,280円	(0.2%)	(15,713,780,450円)
② 固定資産税	18,774,253円	(0.1%)	(16,985,334,419円)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	479,785,939	489,761,149	△ 9,975,210	△ 2.0
個 人	427,008,765	435,796,078	△ 8,787,313	△ 2.0
法 人	52,777,174	53,965,071	△ 1,187,897	△ 2.2
固 定 資 産 税	449,589,170	413,023,376	36,565,794	8.9
軽自動車税	29,736,616	30,274,832	△ 538,216	△ 1.8
入 湯 税	4,551,862	5,054,837	△ 502,975	△ 10.0
都 市 計 画 税	75,483,327	69,150,767	6,332,560	9.2
市 税 合 計	1,039,146,914	1,007,264,961	31,881,953	3.2

収入未済額1,039,146,914円は、前年度に比べて31,881,953円(3.2%)増加している。

調定額に対する収入未済額の割合は2.5%で、前年度(2.5%)と同じである。

〔主な収入未済額〕(調定額に対する割合)(調定額)

- ① 固定資産税 449,589,170円 (2.6%) (16,985,334,419円)
- ② 個人市民税 427,008,765円 (2.7%) (15,713,780,450円)

2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収されたものが一定の基準で地方公共団体に譲与される税のことである。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、道路台帳に記載の市町村が管理する市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与される。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じて譲与される。

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第12表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
1,079,813,000	990,875,001	990,875,001	91.8	100.0

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	231,577,001	261,628,004	△ 30,051,003	△ 11.5
自動車重量譲与税	693,142,000	748,033,000	△ 54,891,000	△ 7.3
森林環境譲与税	66,156,000	52,016,000	14,140,000	27.2
合 計	990,875,001	1,061,677,004	△ 70,802,003	△ 6.7

収入済額990,875,001円は、前年度に比べて70,802,003円(6.7%)減少している。

### 3款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金利子などに係る県民税利子割額に所要の調整を加えた額から、一定の基準で市町村に交付されるものである。

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	30,000,000	14,425,000	14,425,000	48.1	100.0
3年度	26,000,000	25,741,000	25,741,000	99.0	100.0
増減額	4,000,000	△ 11,316,000	△ 11,316,000	-	-
増減率	15.4	△ 44.0	△ 44.0	-	-

収入済額14,425,000円は、前年度に比べて11,316,000円(44.0%)減少している。  
これは主に、金利の低下の影響によるものである。

### 4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式の配当などに係る県民税配当割額が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	110,000,000	142,169,000	142,169,000	129.2	100.0
3年度	88,000,000	178,683,000	178,683,000	203.0	100.0
増減額	22,000,000	△ 36,514,000	△ 36,514,000	-	-
増減率	25.0	△ 20.4	△ 20.4	-	-

収入済額142,169,000円は、前年度に比べて36,514,000円(20.4%)減少している。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式などの譲渡所得金額に係る県民税株式等譲渡所得割額が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	55,000,000	99,682,000	99,682,000	181.2	100.0
3年度	56,000,000	188,769,000	188,769,000	337.1	100.0
増減額	△ 1,000,000	△ 89,087,000	△ 89,087,000	-	-
増減率	△ 1.8	△ 47.2	△ 47.2	-	-

収入済額99,682,000円は、前年度に比べて89,087,000円(47.2%)減少している。  
これは主に、令和3年度に株式売買が活発だったことの影響によるものである。

### 6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	684,000,000	708,843,000	708,843,000	103.6	100.0
3年度	480,000,000	662,431,000	662,431,000	138.0	100.0
増減額	204,000,000	46,412,000	46,412,000	-	-
増減率	42.5	7.0	7.0	-	-

収入済額708,843,000円は、前年度に比べて46,412,000円(7.0%)増加している。



## 7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税に所要の調整を加えた額から、一定の基準で市町村に交付されるものである。

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	7,018,000,000	7,617,019,000	7,617,019,000	108.5	100.0
3年度	6,520,000,000	7,337,894,000	7,337,894,000	112.5	100.0
増減額	498,000,000	279,125,000	279,125,000	-	-
増減率	7.6	3.8	3.8	-	-

収入済額7,617,019,000円は、前年度に比べて279,125,000円(3.8%)増加している。

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税が、一定の基準でゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	6,000,000	5,773,704	5,773,704	96.2	100.0
3年度	5,000,000	5,914,894	5,914,894	118.3	100.0
増減額	1,000,000	△141,190	△141,190	-	-
増減率	20.0	△2.4	△2.4	-	-

収入済額5,773,704円は、前年度に比べて141,190円(2.4%)減少している。

## 9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	76,000,000	64,279,000	64,279,000	84.6	100.0
3年度	66,000,000	65,122,021	65,122,021	98.7	100.0
増減額	10,000,000	△843,021	△843,021	-	-
増減率	15.2	△1.3	△1.3	-	-

収入済額64,279,000円は、前年度に比べて843,021円(1.3%)減少している。

## 10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場などに係る土地や建物などの固定資産が所在する市町村に、一定の基準で算定され交付されるものである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	1,906,000	1,932,000	1,932,000	101.4	100.0
3年度	1,967,000	1,906,000	1,906,000	96.9	100.0
増減額	△61,000	26,000	26,000	-	-
増減率	△3.1	1.4	1.4	-	-

収入済額1,932,000円は、前年度に比べて26,000円(1.4%)増加している。

## 1 1 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度改正などに伴う地方公共団体の減収を補てんするために国から交付されるものである。

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 2 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	240,169,000	294,549,000	294,549,000	122.6	100.0
3年度	913,000,000	932,293,000	932,293,000	102.1	100.0
増減額	△ 672,831,000	△ 637,744,000	△ 637,744,000	-	-
増減率	△ 73.7	△ 68.4	△ 68.4	-	-

収入済額294,549,000円は、前年度に比べて637,744,000円（68.4%）減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策として行われた、中小事業者等に対する固定資産税及び都市計画税の軽減措置に伴う減収を補てんするための特別交付金が減少したことによるものである。

## 1 2 款 地方交付税

地方交付税は、標準的な行政の実施に必要な経費を賄うための地方税収入が不足する地方公共団体に対して、一定の基準で国から交付されるものである。

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 3 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	14,178,633,000	15,223,268,000	15,223,268,000	107.4	100.0
3年度	14,360,423,000	15,675,086,000	15,675,086,000	109.2	100.0
増減額	△ 181,790,000	△ 451,818,000	△ 451,818,000	-	-
増減率	△ 1.3	△ 2.9	△ 2.9	-	-

収入済額15,223,268,000円は、前年度に比べて451,818,000円（2.9%）減少している。

これは、令和4年福島県沖地震に伴う災害等廃棄物処理などに対する特別交付税及び東日本大震災に伴う震災復興特別交付税が増加したものの、普通交付税が減少したことによるものである。

## 1 3 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 4 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	42,000,000	38,975,000	38,975,000	92.8	100.0
3年度	41,000,000	42,439,000	42,439,000	103.5	100.0
増減額	1,000,000	△ 3,464,000	△ 3,464,000	-	-
増減率	2.4	△ 8.2	△ 8.2	-	-

収入済額38,975,000円は、前年度に比べて3,464,000円（8.2%）減少している。

## 1 4 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業によって利益を受ける場合に、その受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 5 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
4年度	620,325,000	602,530,461	581,189,290	93.7	96.5	1,175,420	20,165,751
3年度	605,472,000	611,774,804	588,784,396	97.2	96.2	1,452,032	21,567,876
増減額	14,853,000	△ 9,244,343	△ 7,595,106	-	-	△ 276,612	△ 1,402,125
増減率	2.5	△ 1.5	△ 1.3	-	-	△ 19.0	△ 6.5

収入済額581,189,290円は、前年度に比べて7,595,106円（1.3%）減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で保育所が臨時休園等を行った場合の保育料減免額が増加したことに伴い、児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

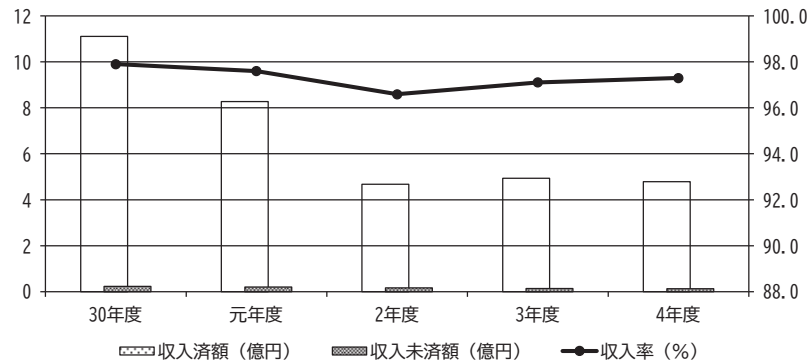
- ・ 民生費負担金 児童福祉費負担金 △14,697,760円（△3.0%）

■主な分担金及び負担金の収入状況

児童福祉費負担金のうち、保育所等負担金（公立保育所負担金・市立認定こども園負担金・私立保育所負担金）の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第26表 保育所等負担金の年度別収入状況 (単位：円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入済額	1,110,512,904	827,116,004	467,596,480	493,252,030	478,836,060
収入率	97.9	97.6	96.6	97.1	97.3
収入未済額	23,304,355	19,906,041	16,492,361	13,805,155	13,304,695



※令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施している。

ア 不納欠損額

不納欠損額1,175,420円は、前年度に比べて276,612円（19.0%）減少している。

この不納欠損額は、老人福祉施設措置費負担金である。

不納欠損の理由は、消滅時効期間を経過したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額20,165,751円は、前年度に比べて1,402,125円（6.5%）減少している。

この収入未済額の主なものは、私立保育所負担金10,183,375円、老人福祉施設措置費負担金6,548,156円などである。

収入未済の主な理由は、催告や納付指導を行ったものの、納付が困難な事情があるためである。

15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、公の施設の利用者などから徴収する使用料や、住民票の写しの交付など提供する行政サービスの対価として徴収する手数料である。

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第27表 歳入決算の状況 (単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
1,545,919,000	1,481,346,397	1,457,989,453	94.3	98.4	262,330	23,095,814

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第28表 項別収入済額の決算状況 (単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	985,037,153	980,042,702	4,994,451	0.5
手 数 料	472,952,300	469,105,060	3,847,240	0.8
合 計	1,457,989,453	1,449,147,762	8,841,691	0.6

収入済額1,457,989,453円は、前年度に比べて8,841,691円（0.6%）増加している。

これは主に、市営住宅使用料は減少したものの、商工観光施設使用料が増加したことによるものである。

市営住宅使用料が減少した主な理由は、入居戸数が減少したことによるものである。

商工観光施設使用料が増加した主な理由は、コラッセふくしまにクリエイティブビジネ

スサロンが開設されたことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 商工使用料 商工観光施設使用料 16,787,944円（47.9%）
- ・ 土木使用料 市営住宅使用料 △14,434,831円（△2.5%）

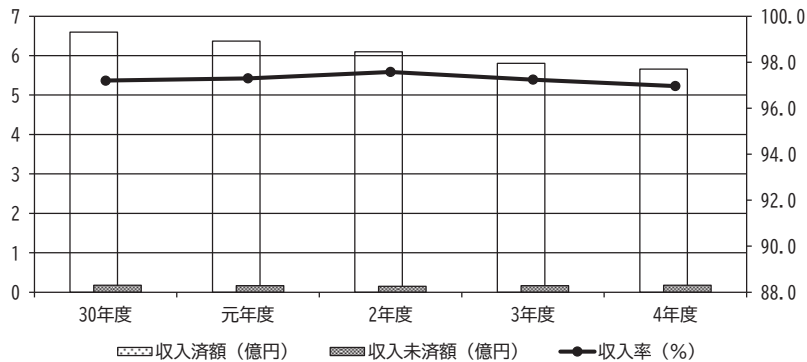
■主な使用料及び手数料の収入状況

市営住宅使用料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第29表 市営住宅使用料の年度別収入状況

（単位：円・%）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入済額	659,675,779	636,863,554	609,938,862	580,390,601	565,955,770
収入率	97.2	97.3	97.6	97.2	97.0
収入未済額	17,724,236	16,700,386	15,073,510	16,441,860	17,677,920



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第30表 不納欠損額の状況

（単位：円・%）

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	262,330	95,798	166,532	173.8

不納欠損額262,330円は、前年度に比べて166,532円（173.8%）増加している。

この不納欠損額の主なものは、学校使用料211,000円である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間を経過したことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第31表 収入未済額の状況

（単位：円・%）

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	22,996,714	15,698,258	7,298,456	46.5
手 数 料	99,100	99,100	0	0.0
合 計	23,095,814	15,797,358	7,298,456	46.2

収入未済額23,095,814円は、前年度に比べて7,298,456円（46.2%）増加している。

この収入未済額の主なものは、市営住宅使用料17,677,920円である。

収入未済の主な理由は、督促や催告を行ったものの、納付が困難な事情があるためである。

16款 国庫支出金

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業の経費の財源に充てるために国から交付されるものである。

国が義務的に経費を負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の執行を奨励する国庫補助金、本来国が行うべき事務を委託する委託金がある。

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

（単位：円・%）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
36,654,541,672	34,021,310,073	28,847,767,073	78.7	84.8	5,173,543,000

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	15,249,449,689	15,522,393,819	△ 272,944,130	△ 1.8
国庫補助金	13,421,472,959	16,067,171,562	△ 2,645,698,603	△ 16.5
委託金	176,844,425	172,304,346	4,540,079	2.6
合 計	28,847,767,073	31,761,869,727	△ 2,914,102,654	△ 9.2

収入済額28,847,767,073円は、前年度に比べて2,914,102,654円(9.2%)減少している。

これは主に、都市再開発事業費補助金(都市計画費補助金)が増加したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(児童福祉費補助金)や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金(社会福祉費補助金)が減少したことによるものである。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 民生費国庫補助金 児童福祉費補助金 △3,630,231,997円 (△74.1%)
- ・ 民生費国庫補助金 社会福祉費補助金 △475,487,000円 (△15.3%)
- ・ 土木費国庫補助金 都市計画費補助金 1,759,152,937円 (357.7%)

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第34表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	299,747,000	68,845,000	230,902,000	335.4
国庫補助金	4,873,796,000	3,580,771,150	1,293,024,850	36.1
合 計	5,173,543,000	3,649,616,150	1,523,926,850	41.8

収入未済額5,173,543,000円は、前年度に比べて1,523,926,850円(41.8%)増加している。

この収入未済額の主なものは、衛生費国庫補助金(清掃費補助金)2,450,389,000円、

土木費国庫補助金(都市計画費補助金)1,973,272,000円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

17款 県支出金

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるものであり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、委託金がある。

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第35表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
13,357,526,342	12,563,671,901	11,315,459,826	84.7	90.1	1,248,212,075

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第36表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	7,338,263,014	10,119,716,427	△ 2,781,453,413	△ 27.5
県補助金	3,314,525,965	2,467,985,437	846,540,528	34.3
委託金	662,670,847	590,177,544	72,493,303	12.3
合 計	11,315,459,826	13,177,879,408	△ 1,862,419,582	△ 14.1

収入済額11,315,459,826円は、前年度に比べて1,862,419,582円(14.1%)減少している。

これは主に、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い発生した除去土壌の仮置場等から中間貯蔵施設への輸送が完了し、除染対策事業に対する交付金である原子力災害復旧費負担金が減少したことによるものである。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 災害復旧費県負担金 原子力災害復旧費負担金 △3,008,910,864円 (△61.6%)
- ・ 土木費県補助金 都市計画費補助金 779,313,000円 (714.7%)

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第37表 収入未済額の状況 (単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	250,000,000	698,589,346	△ 448,589,346	△ 64.2
県 補 助 金	998,212,075	719,675,173	278,536,902	38.7
合 計	1,248,212,075	1,418,264,519	△ 170,052,444	△ 12.0

収入未済額1,248,212,075円は、前年度に比べて170,052,444円（12.0%）減少している。

この収入未済額の主なものは、土木費県補助金（都市計画費補助金）933,000,000円、災害復旧費県負担金（原子力災害復旧費負担金）250,000,000円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

18款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産に係る収入であり、貸付料や利子などの運用収入と、土地建物や物品の売払いによる売払収入がある。

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算額の状況 (単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
539,958,000	559,922,795	559,901,170	103.7	100.0	0	24,925

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第39表 項別収入済額の決算状況 (単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	79,809,043	70,717,965	9,091,078	12.9
財 産 売 払 収 入	480,092,127	1,830,977,079	△ 1,350,884,952	△ 73.8
合 計	559,901,170	1,901,695,044	△ 1,341,793,874	△ 70.6

収入済額559,901,170円は、前年度に比べて1,341,793,874円（70.6%）減少している。

これは主に、ふくしま市民生活エールクーポン事業において、クーポン販売収入を委託業者が直接管理としたことで市の歳入がなくなったことに伴い、物品売払収入が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 物品売払収入 物品売払収入 △1,285,344,432円（△82.9%）
- ・ 不動産売払収入 土地建物売払収入 △65,540,520円（△23.4%）

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第40表 不納欠損額の状況 (単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	0	137,938	△ 137,938	皆減

不納欠損額は、前年度に比べて137,938円（皆減）減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第41表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	21,625	21,302	323	1.5
財産売却収入	3,300	0	3,300	皆増
合 計	24,925	21,302	3,623	17.0

収入未済額24,925円は、前年度に比べて3,623円(17.0%)増加している。

この収入未済額の主なものは財産貸付料(土地貸付料)21,625円である。

収入未済の主な理由は、借受人死亡によるものである。

19款 寄附金

寄附金は、市に対する寄附による収入で、用途を限定しない一般寄附金と、用途を明示した寄附金がある。

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第42表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
	A	B	C	C/A	C/B
4年度	1,697,078,000	1,552,950,945	1,552,950,945	91.5	100.0
3年度	1,671,617,000	1,601,928,838	1,601,928,838	95.8	100.0
増減額	25,461,000	△ 48,977,893	△ 48,977,893	-	-
増減率	1.5	△ 3.1	△ 3.1	-	-

収入済額1,552,950,945円は、前年度に比べて48,977,893円(3.1%)減少している。

これは主に、一般寄附金(ふるさと寄附金)が65,543,989円(5.2%)減少したことによるものである。

20款 繰入金

繰入金は、市の特別会計や基金から一般会計へ繰り入れされる収入である。

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第43表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
3,632,790,100	3,051,199,911	2,638,195,111	72.6	86.5	413,004,800

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第44表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	2,543,589,305	2,938,775,253	△ 395,185,948	△ 13.4
特別会計繰入金	94,605,806	20,859,000	73,746,806	353.5
合 計	2,638,195,111	2,959,634,253	△ 321,439,142	△ 10.9

収入済額2,638,195,111円は、前年度に比べて321,439,142円(10.9%)減少している。これは主に、文化施設整備基金繰入金が増加したものの、財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

文化施設整備基金繰入金が増加した理由は、文化施設整備基金と古閑裕而音楽賞基金を統合し文化振興基金を設置することに伴い、全額を取り崩したことによるものである。

[主な対前年度増減額](増減率)

- ・ 財政調整基金繰入金 △600,000,000円(△28.6%)
- ・ 環境基金繰入金 △228,902,203円(△50.4%)
- ・ スポーツ振興基金繰入金 △120,645,785円(△91.2%)
- ・ 文化施設整備基金繰入金 459,590,243円(3,441.1%)

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第45表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	413,004,800	186,414,100	226,590,700	121.6

収入未済額413,004,800円は、前年度に比べて226,590,700円(121.6%)増加している。

この収入未済額の主なものは、環境基金繰入金274,378,400円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

21款 繰越金

繰越金は、前年度からの繰越金を収入したものである。

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第46表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	前年度比較	
				執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	8,653,571,723	10,551,291,346	10,551,291,346	121.9	100.0
3年度	7,301,443,395	7,605,832,856	7,605,832,856	104.2	100.0
増減額	1,352,128,328	2,945,458,490	2,945,458,490	-	-
増減率	18.5	38.7	38.7	-	-

収入済額10,551,291,346円は、前年度に比べて2,945,458,490円(38.7%)増加している。

22款 諸収入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、貸付金元利収入や雑入などである。

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第47表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
2,402,386,000	2,973,437,442	2,822,788,644	117.5	94.9	25,959,209	124,689,589

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第48表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	49,919,776	57,549,825	△7,630,049	△13.3
市預金利子	718,985	537,153	181,832	33.9
貸付金元利収入	891,134,743	1,095,630,837	△204,496,094	△18.7
受託事業収入	129,707,991	120,354,684	9,353,307	7.8
雑入	1,751,307,149	2,608,426,256	△857,119,107	△32.9
合計	2,822,788,644	3,882,498,755	△1,059,710,111	△27.3

収入済額2,822,788,644円は、前年度に比べて1,059,710,111円(27.3%)減少している。

これは主に、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い発生した損害に係る原子力損害賠償金が減少したことによるものである。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 雑入 原子力損害賠償金 △829,657,872円 (△74.6%)
- ・ 商工費貸付金元利収入 元金収入 △205,000,000円 (△19.2%)
- ・ 雑入 地域振興施設管理費負担金 △94,258,460円 (△92.3%)



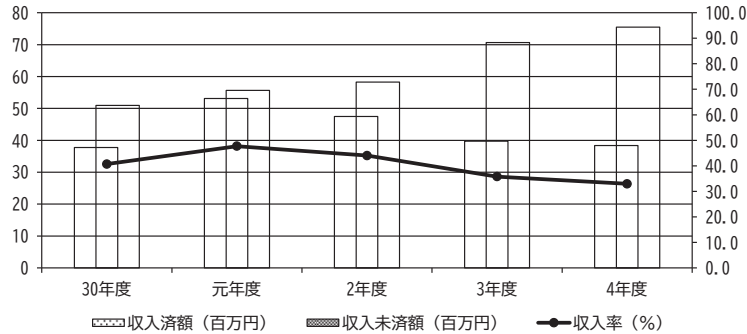
■主な諸収入の収入状況

雑入のうち、生活保護費返還金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第49表 生活保護費返還金の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入済額	37,771,201	53,097,036	47,476,302	39,716,719	38,387,455
収入率	40.7	47.7	44.0	35.8	33.0
収入未済額	50,934,609	55,665,093	58,280,847	70,663,675	75,489,882



収入未済額75,489,882円は、前年度に比べて4,826,207円(6.8%)増加している。

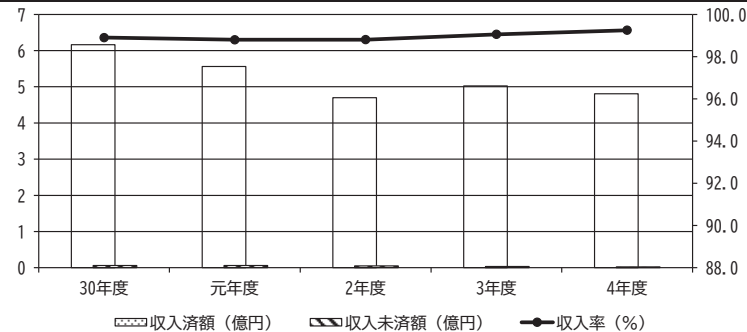
これは主に、就労収入の未申告による不正受給及び年金遡及受給で返還額が増えたものの、納付が困難な事情があるためである。

雑入のうち、学校給食費徴収金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第50表 学校給食費徴収金の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入済額	616,485,447	555,959,144	469,605,570	502,513,202	480,920,213
収入率	98.9	98.8	98.8	99.1	99.2
収入未済額	6,131,336	6,149,823	5,096,044	3,496,142	2,516,967



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第51表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
雑 入	25,959,209	2,301,985	23,657,224	1,027.7
合 計	25,959,209	2,301,985	23,657,224	1,027.7

不納欠損額25,959,209円は、前年度に比べて23,657,224円(1,027.7%)増加している。

この不納欠損額の主なものは、雑入(雑入)22,260,729円である。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第52表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	59,952	75,452	△ 15,500	△ 20.5
雑 入	124,629,637	188,347,202	△ 63,717,565	△ 33.8
合 計	124,689,589	188,422,654	△ 63,733,065	△ 33.8

収入未済額124,689,589円は、前年度に比べて63,733,065円(33.8%)減少している。

この収入未済額の主なものは、雑入(生活保護費返還金)75,489,882円である。

雑入(生活保護費返還金)の収入未済の理由は、保護費の返還が困難な事情があるためである。

## 23款 市債

市債は、市が事業を行う場合の財源として国などから長期的に借り入れる資金のことである。

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第53表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
4年度	13,482,800,000	12,596,250,000	8,951,550,000	66.4	71.1	3,644,700,000
3年度	18,199,400,000	16,258,920,000	13,365,120,000	73.4	82.2	2,893,800,000
増減額	△ 4,716,600,000	△ 3,662,670,000	△ 4,413,570,000	-	-	750,900,000
増減率	△ 25.9	△ 22.5	△ 33.0	-	-	25.9

### ア 収入済額

収入済額8,951,550,000円は、前年度に比べて4,413,570,000円(33.0%)減少している。

これは主に、臨時財政対策債及び保健体育債が減少したことによるものである。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・臨時財政対策債 1,830,000,000円 (△44.3%)
- ・教育債(保健体育債など) 1,652,600,000円 (△49.7%)
- ・土木債(都市計画債など) 1,081,400,000円 (55.3%)

### イ 収入未済額

収入未済額3,644,700,000円は、前年度に比べて750,900,000円(25.9%)増加している。この収入未済額の主なものは、都市計画債936,700,000円、清掃債733,600,000円、中学校債548,000,000円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

## 2 歳 出

### (1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第54表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
146,108,416,837	124,834,762,835	85.4	13,420,957,484	7,852,696,518

#### ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第55表及び第56表のとおりである。

第55表 目的別(款別)歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	635,066,466	631,902,480	3,163,986	0.5
2 総 務 費	15,054,331,675	15,983,181,630	△ 928,849,955	△ 5.8
3 民 生 費	46,393,910,539	48,294,126,057	△ 1,900,215,518	△ 3.9
4 衛 生 費	14,416,238,600	16,072,238,826	△ 1,656,000,226	△ 10.3
5 労 働 費	149,208,655	102,579,356	46,629,299	45.5
6 農 林 水 産 業 費	2,064,545,986	2,191,508,466	△ 126,962,480	△ 5.8
7 商 工 費	4,445,629,984	7,267,873,450	△ 2,822,243,466	△ 38.8
8 土 木 費	14,710,070,998	11,418,162,282	3,291,908,716	28.8
9 消 防 費	3,053,922,186	3,618,868,854	△ 564,946,668	△ 15.6
10 教 育 費	12,497,676,196	14,002,528,235	△ 1,504,852,039	△ 10.7
11 災 害 復 旧 費	2,169,887,877	5,420,414,118	△ 3,250,526,241	△ 60.0
12 公 債 費	9,244,273,673	8,352,141,996	892,131,677	10.7
13 予 備 費	0	0	0	-
合 計	124,834,762,835	133,355,525,750	△ 8,520,762,915	△ 6.4

(注) 詳細は、審査資料第6表参照

支出済額 124,834,762,835 円は、前年度と比べて 8,520,762,915 円 (6.4%) 減少している。予算現額に対する割合は、85.4%となっている。

〔主な支出済額〕(構成比)

① 民 生 費	46,393,910,539 円 (37.2%)
② 総 務 費	15,054,331,675 円 (12.1%)
③ 土 木 費	14,710,070,998 円 (11.8%)
④ 衛 生 費	14,416,238,600 円 (11.5%)
⑤ 教 育 費	12,497,676,196 円 (10.0%)

第56表 性質別歳出決算の状況

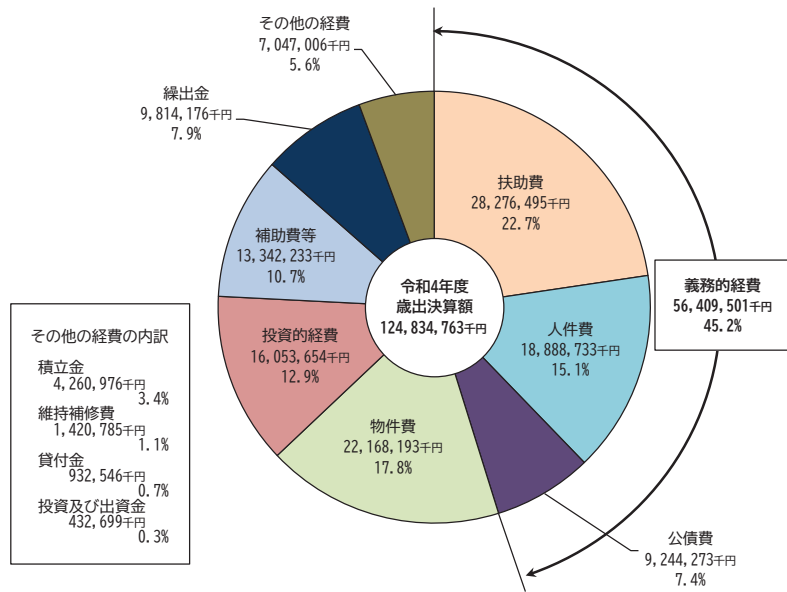
(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	56,409,501	45.2	59,650,823	44.7	△ 3,241,322	△ 5.4
人 件 費	18,888,733	15.1	18,970,713	14.2	△ 81,980	△ 0.4
扶 助 費	28,276,495	22.7	32,327,968	24.2	△ 4,051,473	△ 12.5
公 債 費	9,244,273	7.4	8,352,142	6.3	892,131	10.7
物 件 費	22,168,193	17.8	25,144,524	18.9	△ 2,976,331	△ 11.8
補 助 費 等	13,342,233	10.7	12,925,982	9.7	416,251	3.2
繰 出 金	9,814,176	7.9	9,655,777	7.2	158,399	1.6
投 資 的 経 費	16,053,654	12.9	17,443,745	13.1	△ 1,390,091	△ 8.0
そ の 他 の 経 費	7,047,006	5.6	8,534,675	6.4	△ 1,487,669	△ 17.4
合 計	124,834,763	100.0	133,355,526	100.0	△ 8,520,763	△ 6.4

義務的経費は、前年度に比べて 3,241,322 千円 (5.4%) 減少している。これは、主に扶助費で 4,051,473 千円 (12.5%) 減少したことなどによる。また、構成比率については 45.2%で、前年度の 44.7%に比べて 0.5ポイント上昇した。

物件費においては 2,976,331 千円(11.8%)、投資的経費においては 1,390,091 千円 (8.0%)それぞれ減少し、補助費等においては 416,251 千円(3.2%)、繰出金においては 158,399 千円 (1.6%) それぞれ増加となっている。また、その他の経費においては 1,487,669 千円 (17.4%) の減少となっている。

図-2 一般会計性質別決算構成図



イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第57表 翌年度繰越額の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	478,398,200	3.6	294,090,000	3.1	184,308,200	62.7
3 民 生 費	275,004,000	2.0	1,155,193,692	12.3	△ 880,189,692	△ 76.2
4 衛 生 費	5,731,098,939	42.7	2,987,963,037	31.8	2,743,135,902	91.8
6 農 林 水 産 業 費	172,725,926	1.3	95,227,100	1.0	77,498,826	81.4
7 商 工 費	64,538,213	0.5	74,450,000	0.8	△ 9,911,787	△ 13.3
8 土 木 費	4,464,887,326	33.3	3,535,851,049	37.7	929,036,277	26.3
9 消 防 費	110,440,680	0.8	6,616,654	0.1	103,824,026	1,569.1
10 教 育 費	1,779,364,200	13.3	1,006,443,305	10.7	772,920,895	76.8
11 災 害 復 旧 費	344,500,000	2.6	232,299,000	2.5	112,201,000	48.3
合 計	13,420,957,484	100.0	9,388,133,837	100.0	4,032,823,647	43.0

(注) 詳細は、審査資料第9表参照

翌年度繰越額の総額 13,420,957,484 円は、前年度に比べて 4,032,823,647 円 (43.0%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費繰越し 3,028,793,400 円、繰越明許費繰越し 10,389,854,084 円、事故繰越し 2,310,000 円となっている。この繰越額の主な事業は、災害等廃棄物処理事業 (令和4年福島県沖地震関連) 4,405,006,539 円、福島駅東口地区市街地再開発事業 3,732,000,000 円、衛生処理場整備事業 974,278,400 円である。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第58表 不用額の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	11,272,534	0.1	20,044,520	0.2	△ 8,771,986	△ 43.8
2 総 務 費	583,651,125	7.4	647,204,370	6.9	△ 63,553,245	△ 9.8
3 民 生 費	2,117,490,153	27.0	2,826,561,251	30.0	△ 709,071,098	△ 25.1
4 衛 生 費	2,518,456,498	32.1	1,946,208,965	20.6	572,247,533	29.4
5 労 働 費	18,502,345	0.2	6,350,644	0.1	12,151,701	191.3
6 農 林 水 産 業 費	134,701,188	1.7	158,370,834	1.7	△ 23,669,646	△ 14.9
7 商 工 費	373,045,803	4.8	567,767,750	6.0	△ 194,721,947	△ 34.3
8 土 木 費	680,755,725	8.7	352,462,644	3.7	328,293,081	93.1
9 消 防 費	50,379,788	0.6	84,588,492	0.9	△ 34,208,704	△ 40.4
10 教 育 費	589,462,909	7.5	1,540,762,460	16.3	△ 951,299,551	△ 61.7
11 災 害 復 旧 費	355,811,123	4.5	999,078,192	10.6	△ 643,267,069	△ 64.4
12 公 債 費	119,167,327	1.5	116,428,004	1.2	2,739,323	2.4
13 予 備 費	300,000,000	3.8	170,342,000	1.8	129,658,000	76.1
合 計	7,852,696,518	100.0	9,436,170,126	100.0	△ 1,583,473,608	△ 16.8

不用額の総額 7,852,696,518 円は、前年度に比べて 1,583,473,608 円 (16.8%)

減少している。

[主な不用額] (構成比)

- ① 衛 生 費 2,518,456,498 円 (32.1%)
- ② 民 生 費 2,117,490,153 円 (27.0%)
- ③ 土 木 費 680,755,725 円 ( 8.7%)
- ④ 教 育 費 589,462,909 円 ( 7.5%)
- ⑤ 総 務 費 583,651,125 円 ( 7.4%)

エ 一般会計繰出金

特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

第59表 一般会計繰出金の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
特別会計				
国民健康保険事業費	2,033,846,857	1,996,772,092	37,074,765	1.9
公設地方卸売市場事業費	53,072,000	43,642,000	9,430,000	21.6
土地区画整理事業費	18,743,000	5,217,000	13,526,000	259.3
介護保険事業費	4,043,440,902	4,092,561,567	△ 49,120,665	△ 1.2
後期高齢者医療事業費	791,388,486	744,439,271	46,949,215	6.3
工業団地整備事業費	13,730,454	3,618,433	10,112,021	279.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4,083,502	4,081,048	2,454	0.1
合 計	6,958,305,201	6,890,331,411	67,973,790	1.0

一般会計から特別会計への繰出金の総額 6,958,305,201 円は、前年度に比べて 67,973,790 円 (1.0%) 増加している。

## (2) 款別歳出決算額

(注) 詳細は、審査資料第6表参照

(注) [主な対前年度増減額] の欄等に記載の科目名称は、項または目、続いて細目の順に記載している。なお、細目を補足するため、直前に目の名称を付記したものや直後に事業名をカッコ書きしたものがある。

## 1 款 議 会 費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第60表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	646,339,000	635,066,466	98.3	0	11,272,534
3 年 度	651,947,000	631,902,480	96.9	0	20,044,520
増 減 額	△ 5,608,000	3,163,986	-	0	△ 8,771,986
増 減 率	△ 0.9	0.5	-	-	△ 43.8

支出済額 635,066,466 円は、前年度に比べて 3,163,986 円 (0.5%) 増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 議会費 事務局費 5,901,160 円 ( 8.4%)
- 議員報酬、手当等 △2,262,903 円 (△0.5%)

不用額は、予算現額の 1.7% に当たる 11,272,534 円となっている。

[主な不用額]

- ・ 議会費 事務局費 9,500,629 円

## 2 款 総 務 費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第61表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
16,116,381,000	15,054,331,675	93.4	478,398,200	583,651,125

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第62表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	12,716,585,238	13,867,086,878	△ 1,150,501,640	△ 8.3
徴 税 費	1,322,786,187	1,100,238,371	222,547,816	20.2
戸籍住民基本台帳費	689,071,840	698,947,823	△ 9,875,983	△ 1.4
選 挙 費	219,107,193	205,678,240	13,428,953	6.5
統 計 調 査 費	33,420,230	38,664,493	△ 5,244,263	△ 13.6
監 査 委 員 費	73,360,987	72,565,825	795,162	1.1
合 計	15,054,331,675	15,983,181,630	△ 928,849,955	△ 5.8

支出済額 15,054,331,675 円は、前年度に比べて 928,849,955 円 (5.8%) 減少している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 総務管理費 財政管理費 △1,410,495,399 円 (△34.1%)
- 一般管理費 - 給与費 △472,558,162 円 (△11.0%)
- 企画調査費 471,931,568 円 ( 72.2%)
- 支所等建設費 397,334,489 円 ( 153.7%)
- ・ 徴税費 賦課事務費 184,953,814 円 ( 144.6%)

翌年度繰越額の主な事業は、(仮称) 市民センター整備事業 213,354,000 円、清水支所建設事業 165,780,000 円である。

不用額は、予算現額の 3.6% に当たる 583,651,125 円となっている。

[主な不用額]

- ・ 総務管理費 企画調査費 126,512,922 円
- 一般管理費 - 給与費 55,303,464 円

### 3 款 民 生 費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 3 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
48,786,404,692	46,393,910,539	95.1	275,004,000	2,117,490,153

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 4 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	21,289,088,305	20,792,207,679	496,880,626	2.4
児 童 福 祉 費	19,206,302,468	21,816,326,921	△ 2,610,024,453	△ 12.0
生 活 保 護 費	5,187,908,868	5,187,965,541	△ 56,673	△ 0.0
災 害 救 助 費	710,610,898	497,625,916	212,984,982	42.8
合 計	46,393,910,539	48,294,126,057	△ 1,900,215,518	△ 3.9

支出済額 46,393,910,539 円は、前年度に比べて 1,900,215,518 円 (3.9%) 減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・ 社会福祉費 社会福祉総務費－新型コロナウイルス感染症対策費  
(住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費等)  
△2,321,678,786 円 ( △83.4%)  
コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策費  
(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費等)  
1,900,520,872 円 ( 皆増)
- ・ 児童福祉費 児童措置費－新型コロナウイルス感染症対策費  
(子育て世帯等臨時特別支援事業費等)  
△4,170,633,750 円 ( △97.1%)  
コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策費  
(子育てエールクーポン事業費等)  
701,055,941 円 ( 皆増)

翌年度繰越額の主な事業は、社会福祉施設等整備費補助金 142,500,000 円、こどもの安心・安全対策推進事業(総合経済対策) 97,730,000 円、社会福祉施設復旧支援事業 14,482,000 円である。

不用額は、予算現額の 4.3%に当たる 2,117,490,153 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・ 社会福祉費 コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策費  
(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費等)  
233,422,780 円
- 障害者自立支援事業費 181,975,156 円
- 介護保険費－特別会計繰出金 174,766,603 円

### 4 款 衛 生 費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 5 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
22,665,794,037	14,416,238,600	63.6	5,731,098,939	2,518,456,498

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 6 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	8,279,072,430	8,425,642,820	△ 146,570,390	△ 1.7
清 掃 費	6,038,697,491	7,549,209,365	△ 1,510,511,874	△ 20.0
上 水 道 費	98,468,679	97,386,641	1,082,038	1.1
合 計	14,416,238,600	16,072,238,826	△ 1,656,000,226	△ 10.3

支出済額 14,416,238,600 円は、前年度に比べて 1,656,000,226 円(10.3%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・ 清掃費 廃棄物対策費 △2,274,074,515 円 (△71.5%)  
災害関連費 565,901,664 円 ( 36.7%)
- ・ 保健衛生費 保健所費－新型コロナウイルス感染症対策費  
(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等)  
△473,668,720 円 (△13.8%)

翌年度繰越額の主な事業は、災害等廃棄物処理事業(令和4年福島県沖地震関連) 4,405,006,539 円、衛生処理場整備事業 974,278,400 円、あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備環境影響評価委託事業 151,320,000 円である。

不用額は、予算現額の 11.1%に当たる 2,518,456,498 円となっている。

〔主な不用額〕

・清掃費	災害関連費	204,849,296 円
・保健衛生費	保健所費－新型コロナウイルス感染症対策費 (新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等)	1,802,353,508 円
	予防接種費	142,538,726 円
	母子保健費	49,567,150 円

## 5 款 労働費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 7 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
167,711,000	149,208,655	89.0	0	18,502,345

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 8 表 目別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
労働諸費	62,311,323	62,528,071	△ 216,748	△ 0.3
労働福祉施設費	86,897,332	40,051,285	46,846,047	117.0
合 計	149,208,655	102,579,356	46,629,299	45.5

支出済額 149,208,655 円は、前年度に比べて 46,629,299 円(45.5%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・労働福祉施設費	職業訓練技能センター費	50,555,109 円 (8,125.7%)
	新型コロナウイルス感染症対策費 (公共施設予約システム導入事業費)	△3,269,699 円 ( △76.8%)

不用額は、予算現額の 11.0%に当たる 18,502,345 円となっている。

〔主な不用額〕

・労働福祉施設費	職業訓練技能センター費	14,571,731 円
----------	-------------	--------------

## 6 款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 9 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
2,371,973,100	2,064,545,986	87.0	172,725,926	134,701,188

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 0 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
農業費	1,645,466,673	1,651,964,024	△ 6,497,351	△ 0.4
林業費	419,079,313	539,544,442	△ 120,465,129	△ 22.3
合 計	2,064,545,986	2,191,508,466	△ 126,962,480	△ 5.8

支出済額 2,064,545,986 円は、前年度に比べて 126,962,480 円(5.8%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・林業費	林業振興費－復興事業費(ふくしま森林再生事業費等)	△ 99,374,854 円 (△ 31.5%)
・農業費	園芸奨励費	△ 39,561,870 円 (△ 34.8%)

翌年度繰越額の主な事業は、ふくしま森林再生事業 58,970,196 円、施設園芸エネルギー転換支援事業 36,498,000 円である。

不用額は、予算現額の 5.7%に当たる 134,701,188 円となっている。

〔主な不用額〕

・農業費	地域農政対策費	62,329,639 円
	農地改良諸費	9,538,509 円
・林業費	林業振興諸費	12,479,878 円

## 7款 商 工 費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第71表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
4,883,214,000	4,445,629,984	91.0	64,538,213	373,045,803

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第72表 目別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
商 工 総 務 費	428,489,111	433,905,521	△ 5,416,410	△ 1.2
商 工 業 振 興 費	3,039,227,621	4,744,348,474	△ 1,705,120,853	△ 35.9
観 光 費	561,939,543	1,760,721,651	△ 1,198,782,108	△ 68.1
観 光 施 設 費	390,633,013	295,925,431	94,707,582	32.0
計 量 費	11,388,000	17,837,742	△ 6,449,742	△ 36.2
消 費 者 保 護 対 策 費	13,952,696	15,134,631	△ 1,181,935	△ 7.8
合 計	4,445,629,984	7,267,873,450	△ 2,822,243,466	△ 38.8

支出済額 4,445,629,984 円は、前年度に比べて 2,822,243,466 円(38.8%)減少している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 商工業振興費 新型コロナウイルス感染症対策費  
(ふくしま市民生活エールクーポン事業費等)  
△2,123,415,192 円 (△90.9%)
- コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策費  
(ふくしま市民生活エールクーポン事業費)  
786,221,873 円 (179.1%)
- ・ 観光費 復興事業費(地域振興施設「道の駅」整備事業費等)  
△1,436,361,417 円 (△94.5%)

翌年度繰越額の事業は、周遊スポット魅力アップ支援事業 33,481,813 円、福島駅前交流・集客拠点施設整備事業 31,056,400 円である。

不用額は、予算現額の 7.6%に当たる 373,045,803 円となっている。

[主な不用額]

- ・ 商工業振興費 コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策費  
(ふくしま市民生活エールクーポン事業費)  
154,404,149 円
- 新型コロナウイルス感染症対策費  
(街なか空き店舗入居者家賃補助事業費等)  
52,355,831 円
- 金融対策費  
29,372,732 円
- 工業振興費  
25,672,795 円

## 8款 土 木 費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第73表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
19,855,714,049	14,710,070,998	74.1	4,464,887,326	680,755,725

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第74表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	322,399,075	297,744,981	24,654,094	8.3
道 路 橋 り よ う 費	3,526,827,839	3,942,587,996	△ 415,760,157	△ 10.5
河 川 費	650,956,433	565,120,818	85,835,615	15.2
都 市 計 画 費	9,147,457,129	5,337,856,067	3,809,601,062	71.4
住 宅 費	1,062,430,522	1,274,852,420	△ 212,421,898	△ 16.7
合 計	14,710,070,998	11,418,162,282	3,291,908,716	28.8

支出済額 14,710,070,998 円は、前年度に比べて 3,291,908,716 円(28.8%)増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 都市計画費 都市再開発事業費-社会資本整備総合交付金事業費  
3,225,510,828 円 (459.5%)
- 交通政策費  
248,468,406 円 (64.7%)



- ・道路橋りょう費 道路維持費  $\Delta 728,324,051$ 円 ( $\Delta 41.0\%$ )
- 道路新設改良費－社会資本整備総合交付金事業費
- $264,878,308$ 円 ( $123.0\%$ )
- 道路メンテナンス事業費  $215,769,246$ 円 ( $55.0\%$ )

翌年度繰越額の主な事業は、福島駅東口地区市街地再開発事業  $3,732,000,000$ 円、河川強靱化事業  $142,986,200$ 円、太平寺岡部線（御山町工区）改良工事（総合経済対策） $106,350,000$ 円、橋りょう長寿命化修繕事業  $94,959,896$ 円である。

不用額は、予算現額の  $3.4\%$ に当たる  $680,755,725$ 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・都市計画費 交通政策費  $149,020,888$ 円
- ・道路橋りょう費 道路メンテナンス事業費  $90,550,000$ 円

## 9款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第75表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3,214,742,654	3,053,922,186	95.0	110,440,680	50,379,788

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第76表 目別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
常 備 消 防 費	2,412,501,940	2,335,995,146	76,506,794	3.3
非 常 備 消 防 費	201,133,608	202,051,933	$\Delta 918,325$	$\Delta 0.5$
消 防 施 設 費	367,168,584	729,938,830	$\Delta 362,770,246$	$\Delta 49.7$
水 防 費	518,875	559,367	$\Delta 40,492$	$\Delta 7.2$
災 害 対 策 費	72,599,179	350,323,578	$\Delta 277,724,399$	$\Delta 79.3$
合 計	3,053,922,186	3,618,868,854	$\Delta 564,946,668$	$\Delta 15.6$

支出済額  $3,053,922,186$ 円は、前年度に比べて  $564,946,668$ 円 ( $15.6\%$ )減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・消防施設費 常備消防施設費  $\Delta 307,471,960$ 円 ( $\Delta 49.0\%$ )
- ・災害対策費 災害対策費  $\Delta 268,763,661$ 円 ( $\Delta 81.3\%$ )

翌年度繰越額の主な事業は、総合防災情報システム改修事業（総合経済対策） $43,800,000$ 円、防災備蓄倉庫整備事業  $41,710,000$ 円である。

不用額は、予算現額の  $1.6\%$ に当たる  $50,379,788$ 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・消防施設費 常備消防施設費  $19,235,179$ 円

## 10款 教 育 費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第77表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
14,866,503,305	12,497,676,196	84.1	1,779,364,200	589,462,909

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第78表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	1,837,914,599	2,327,017,228	$\Delta 489,102,629$	$\Delta 21.0$
小 学 校 費	2,406,059,285	2,095,332,540	310,726,745	14.8
中 学 校 費	1,427,710,367	1,278,605,384	149,104,983	11.7
特 別 支 援 学 校 費	377,415,840	1,296,879,624	$\Delta 919,463,784$	$\Delta 70.9$
幼 稚 園 費	410,984,815	373,222,375	37,762,440	10.1
社 会 教 育 費	3,401,848,929	2,919,922,097	481,926,832	16.5
保 健 体 育 費	2,635,742,361	3,711,548,987	$\Delta 1,075,806,626$	$\Delta 29.0$
合 計	12,497,676,196	14,002,528,235	$\Delta 1,504,852,039$	$\Delta 10.7$

支出済額  $12,497,676,196$ 円は、前年度に比べて  $1,504,852,039$ 円 ( $10.7\%$ )減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・特別支援学校費 学校建設費  $\Delta 923,820,250$ 円 ( $\Delta 75.1\%$ )

- ・教育総務費 新型コロナウイルス感染症対策費  
(ICT教育対応学校環境整備事業費等)  
△489,971,273円(△99.9%)
- ・保健体育費 保健給食費 △469,787,636円(△59.1%)
- ・社会教育費 文化芸術振興費 519,371,162円(647.6%)

翌年度繰越額の主な事業は、松陵中学校(松川地区義務教育学校)改築工事761,058,000円、ふくしま支援(福島養護)学校管理棟等改築工事444,967,000円、渡利中学校屋内運動場改築工事148,476,000円である。

不用額は、予算現額の4.0%に当たる589,462,909円となっている。

[主な不用額]

- ・小学校費 施設改修費 77,780,188円
- ・保健体育費 体育施設費 69,099,512円

### 11 款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第79表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
2,870,199,000	2,169,887,877	75.6	344,500,000	355,811,123

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第80表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
原子力災害復旧費	1,882,029,459	4,894,637,823	△3,012,608,364	△61.5
衛生施設災害復旧費	59,017,200	36,169,100	22,848,100	63.2
農林水産施設災害復旧費	50,832,100	22,370,800	28,461,300	127.2
商工施設災害復旧費	19,643,015	13,370,304	6,272,711	46.9
土木施設災害復旧費	58,273,017	346,202,271	△287,929,254	△83.2
消防施設災害復旧費	6,994,630	17,022,060	△10,027,430	△58.9
教育施設災害復旧費	85,441,356	79,906,860	5,534,496	6.9
その他公共施設等災害復旧費	7,657,100	10,734,900	△3,077,800	△28.7
合 計	2,169,887,877	5,420,414,118	△3,250,526,241	△60.0

支出済額2,169,887,877円は、前年度に比べ3,250,526,241円(60.0%)減少している。

[主な対前年度増減額](増減率)

- ・原子力災害復旧費 除染事業費 △3,012,608,364円(△61.5%)
- ・土木施設災害復旧費 河川災害復旧費 △141,367,490円(皆減)  
道路橋りょう災害復旧費  
△82,186,200円(△74.3%)

翌年度繰越額の事業は、除去土壌搬出等推進事業250,000,000円、保健福祉センター復旧事業(令和4年福島県沖地震関連)91,000,000円、こむこむ館復旧事業(令和4年福島県沖地震関連)3,500,000円である。

不用額は、予算現額の12.4%に当たる355,811,123円となっている。

[主な不用額]

- ・原子力災害復旧費 除染事業費 267,970,541円
- ・衛生施設災害復旧費 保健衛生施設災害復旧費 45,374,500円
- ・教育施設災害復旧費 社会教育施設災害復旧費 21,236,528円

### 12 款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第81表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
4 年 度	9,363,441,000	9,244,273,673	98.7	0	119,167,327
3 年 度	8,468,570,000	8,352,141,996	98.6	0	116,428,004
増 減 額	894,871,000	892,131,677	-	0	2,739,323
増 減 率	10.6	10.7	-	-	2.4

支出済額9,244,273,673円は、前年度に比べて892,131,677円(10.7%)増加している。

[対前年度増減額](増減率)

- ・元 金 944,863,772円(11.9%)
- ・利 子 △52,732,095円(△13.4%)

不用額は、予算現額の 1.3%に当たる 119,167,327 円となっている。

〔主な不用額〕

・利 子 60,784,085 円

### 13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第82表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	充 用 額 B	充用率 B/A	不 用 額
4 年 度	300,000,000	0	0.0	300,000,000
3 年 度	423,342,000	253,000,000	59.8	170,342,000
増 減 額	△ 123,342,000	△ 253,000,000	—	129,658,000
増 減 率	△ 29.1	皆減	—	76.1

本年度において、予備費の充用はなかった。

### Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	56,470,414,946円
歳出総額	54,359,555,005円
歳入歳出差引額	2,110,859,941円

特別会計10会計の歳入総額は56,470,414,946円、歳出総額は54,359,555,005円で、前年度に比べて歳入は548,315,321円（1.0%）減少し、歳出も371,311,083円（0.7%）減少している。歳入歳出差引額は2,110,859,941円で、前年度に比べて177,004,238円（8.4%）減少している。

実質収支は2,099,343,471円で、前年度に比べて8.0%減少している。単年度収支は182,720,708円のマイナスとなっている。

なお、会計別決算額、決算収支状況及び会計別決算構成図は、第1表、第2表及び図-1のとおりである。

第1表 特別会計別 決算額

(単位：円・%)

会計名称	歳入	歳出	歳入歳出差引額	
国民健康保険事業費	24,692,646,078	23,158,999,444	1,533,646,634	
飯坂町財産区	218,970,943	111,686,176	107,284,767	
公設地方卸売市場事業費	249,310,476	200,986,479	48,323,997	
土地区画整理事業費	21,121,003	18,590,069	2,530,934	
介護保険事業費	27,336,801,670	26,961,627,279	375,174,391	
庁舎整備基金運用	1,000,000	1,000,000	0	
後期高齢者医療事業費	3,853,454,544	3,842,306,503	11,148,041	
青木財産区	14,414,992	729,972	13,685,020	
工業団地整備事業費	47,706,077	47,706,077	0	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	34,989,163	15,923,006	19,066,157	
合計	56,470,414,946	54,359,555,005	2,110,859,941	
前年度の決算額	57,018,730,267	54,730,866,088	2,287,864,179	
前年度比較	増減額	△ 548,315,321	△ 371,311,083	△ 177,004,238
	増減率	△ 1.0	△ 0.7	△ 7.7

(注) 詳細は、審査資料第7表参照

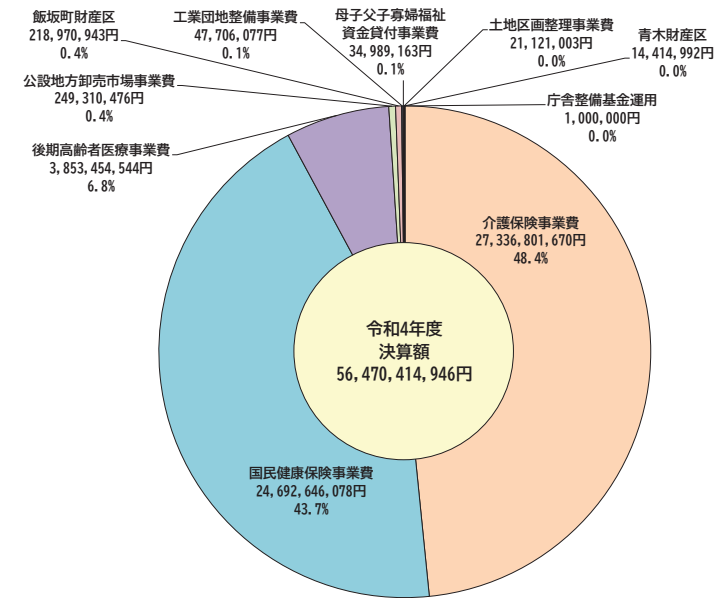
第2表 特別会計 決算収支の状況

(単位：円・%)

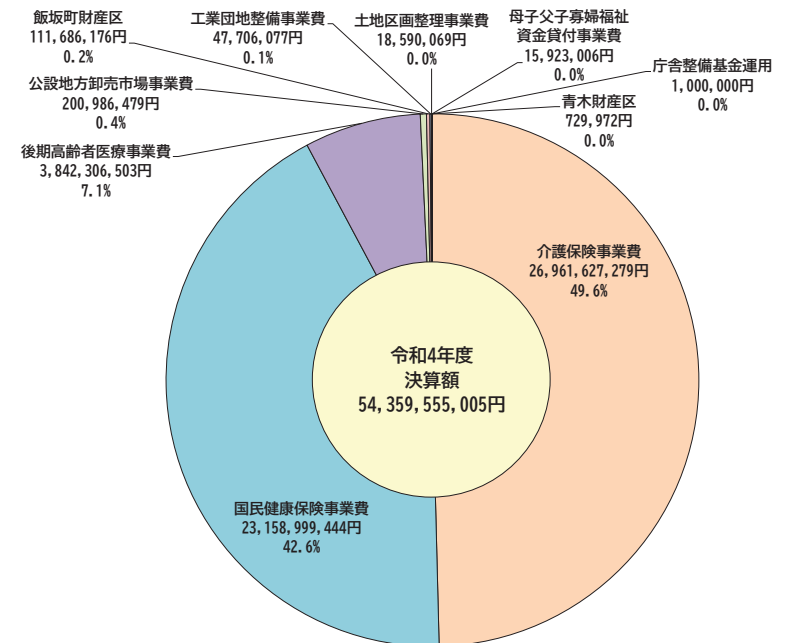
区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	56,470,414,946	57,018,730,267	△ 548,315,321	△ 1.0
歳出額 B	54,359,555,005	54,730,866,088	△ 371,311,083	△ 0.7
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,110,859,941	2,287,864,179	△ 177,004,238	△ 7.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	11,516,470	5,800,000	5,716,470	98.6
実質収支 (C-D)	2,099,343,471	2,282,064,179	△ 182,720,708	△ 8.0
単年度収支	△ 182,720,708	△ 299,881,396	117,160,688	-

図-1 特別会計 会計別決算構成図

【歳入】



【歳出】



特別会計10会計のうち、一般会計から繰り入れしている会計は、下表の7会計で、前年度に比べて67,973,790円（1.0％）増加し、6,958,305,201円となっている。

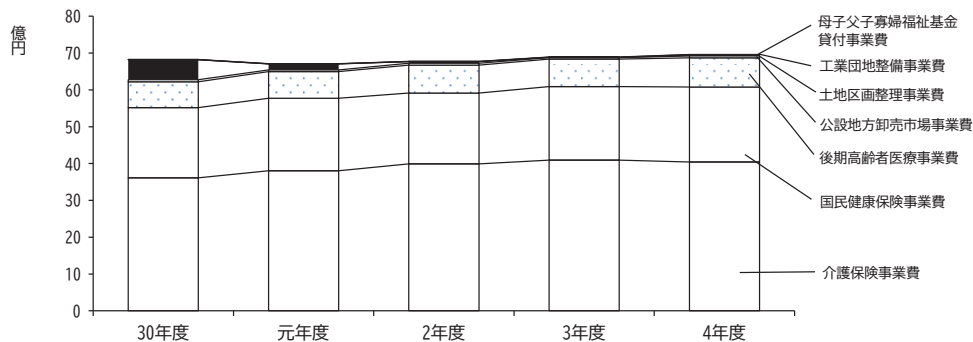
繰入金が多いのは、介護保険事業費4,043,440,902円、国民健康保険事業費2,033,846,857円、後期高齢者医療事業費791,388,486円で、この3会計で繰入金総額の98.7％を占めている。

一般会計からの繰入金の推移については、次表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

（単位：円・％）

会計名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		前年度比較		（参考） 翌年度繰越金
					金額	構成比	増減額	増減率	
国民健康保険事業費	1,905,789,960	1,965,540,730	1,925,633,922	1,996,772,092	2,033,846,857	29.2	37,074,765	1.9	1,533,646,634
公設地方卸売市場事業費	56,593,000	46,260,000	53,436,000	43,642,000	53,072,000	0.8	9,430,000	21.6	48,323,997
土地区画整理事業費	543,851,000	161,738,000	44,050,000	5,217,000	18,743,000	0.3	13,526,000	259.3	2,530,934
介護保険事業費	3,609,614,036	3,804,894,945	3,991,242,011	4,092,561,567	4,043,440,902	58.1	△ 49,120,665	△ 1.2	375,174,391
後期高齢者医療事業費	705,744,637	727,639,774	752,913,564	744,439,271	791,388,486	11.4	46,949,215	6.3	11,148,041
工業団地整備事業費	298,804	415,910	469,860	3,618,433	13,730,454	0.2	10,112,021	279.5	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	5,267,177	4,239,125	4,077,963	4,081,048	4,083,502	0.1	2,454	0.1	19,066,157
合計	6,827,158,614	6,710,728,484	6,771,823,320	6,890,331,411	6,958,305,201	100.0	67,973,790	1.0	1,989,890,154



## 1 国民健康保険事業費特別会計

当会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 年度別加入者状況

（単位：世帯・人・％・ポイント）

区分	世帯数	被保険者数			構成比	
		一般	退職	計	一般	退職
30年度	36,360	56,317	461	56,778	99.2	0.8
元年度	35,208	54,258	81	54,339	99.9	0.1
2年度	34,855	53,370	1	53,371	100.0	0.0
3年度	34,577	52,508	0	52,508	100.0	0.0
4年度	33,933	50,841	0	50,841	100.0	0.0
前年度比較	△ 644	△ 1,667	0	△ 1,667	0	0

※世帯数、被保険者数は毎月末現在（3月～2月）の平均値

本年度の国民健康保険の加入世帯数は33,933世帯で、前年度に比べて644世帯減少している。被保険者数は前年度に比べて、一般被保険者が1,667人減少して50,841人となっている。

### （1）決算規模

国民健康保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	24,692,646,078円
歳出総額	23,158,999,444円
歳入歳出差引額	1,533,646,634円

### （2）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

（単位：円・％）

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	24,692,646,078	25,122,191,229	△ 429,545,151	△ 1.7
歳出額 B	23,158,999,444	23,469,759,462	△ 310,760,018	△ 1.3
歳入歳出差引額（A－B） C	1,533,646,634	1,652,431,767	△ 118,785,133	△ 7.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支（C－D）	1,533,646,634	1,652,431,767	△ 118,785,133	△ 7.2
単年度収支	△ 118,785,133	△ 288,397,877	169,612,744	-

歳入歳出差引額及び実質収支は1,533,646,634円で、前年度に比べて118,785,133円(7.2%)減少している。単年度収支は118,785,133円のマイナスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						C/A	収入率 C/B
4年度	23,637,759,000	25,725,018,472	24,692,646,078	69,736,213	971,660,081	104.5	96.0
3年度	23,980,048,000	26,214,471,529	25,122,191,229	62,546,874	1,035,458,026	104.8	95.8
増減額	△ 342,289,000	△ 489,453,057	△ 429,545,151	7,189,339	△ 63,797,945	-	-
増減率	△ 1.4	△ 1.9	△ 1.7	11.5	△ 6.2	-	-

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	4,389,600,480	4,621,638,022	△ 232,037,542	△ 5.0
2 使用料及び手数料	16,880	22,120	△ 5,240	△ 23.7
3 県支出金	16,534,301,342	16,468,184,671	66,116,671	0.4
4 財産収入	70,065	70,060	5	0.0
5 繰入金	2,033,846,857	1,996,772,092	37,074,765	1.9
6 繰越金	1,652,431,767	1,940,829,644	△ 288,397,877	△ 14.9
7 諸収入	71,192,687	80,859,620	△ 9,666,933	△ 12.0
8 国庫支出金	11,186,000	13,815,000	△ 2,629,000	△ 19.0
合計	24,692,646,078	25,122,191,229	△ 429,545,151	△ 1.7

収入済額24,692,646,078円は、前年度に比べて429,545,151円(1.7%)減少している。

これは主に、繰越金及び国民健康保険税が減少したことによるものである。

国民健康保険税が減少した主な理由は、被保険者数等の減少や税率等の改正、減免措置によるものである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・繰越金 288,397,877円 (△14.9%)
- ・国民健康保険税 232,037,542円 (△ 5.0%)

■国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の収入状況及び年度別収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 国民健康保険税の収入状況

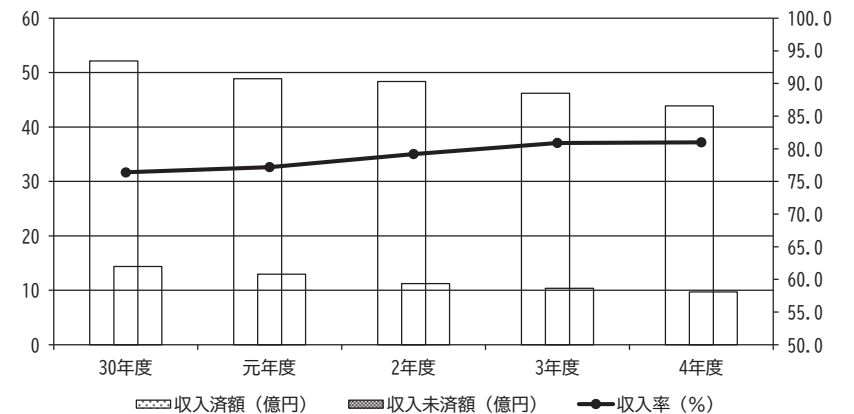
(単位：円・%・ポイント)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調定額	5,421,844,594	5,713,790,042	△ 291,945,448	△ 5.1
現年課税分	4,395,786,800	4,612,995,500	△ 217,208,700	△ 4.7
滞納繰越分	1,026,057,794	1,100,794,542	△ 74,736,748	△ 6.8
収入済額	4,389,600,480	4,621,638,022	△ 232,037,542	△ 5.0
現年課税分	4,182,002,779	4,383,673,571	△ 201,670,792	△ 4.6
滞納繰越分	207,597,701	237,964,451	△ 30,366,750	△ 12.8
不納欠損額	69,736,213	62,546,874	7,189,339	11.5
収入未済額	971,531,801	1,035,329,746	△ 63,797,945	△ 6.2
現年課税分	222,538,321	234,751,629	△ 12,213,308	△ 5.2
滞納繰越分	748,993,480	800,578,117	△ 51,584,637	△ 6.4
収入率	81.0	80.9	0.1	-
現年課税分	95.1	95.0	0.1	-
滞納繰越分	20.2	21.6	△ 1.4	-

第6表 国民健康保険税の年度別収入状況

(単位：円・%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入済額	5,212,374,879	4,888,373,758	4,835,901,533	4,621,638,022	4,389,600,480
収入率	76.4	77.2	79.2	80.9	81.0
収入未済額	1,439,188,916	1,294,392,349	1,121,422,581	1,035,329,746	971,531,801



ア 収入済額

国民健康保険税の収入済額は4,389,600,480円で、前年度に比べて232,037,542円(5.0%)減少している。

調定額に対する収入率は、全体では81.0%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

収入率の内訳は、現年課税分が95.1%、滞納繰越分が20.2%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は69,736,213円で、前年度に比べて7,189,339円(11.5%)増加している。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額は971,531,801円で、前年度に比べて63,797,945円(6.2%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B			B/A
4年度	23,637,759,000	23,158,999,444	0	478,759,556	98.0
3年度	23,980,048,000	23,469,759,462	0	510,288,538	97.9
増減額	△ 342,289,000	△ 310,760,018	0	△ 31,528,982	-
増減率	△ 1.4	△ 1.3	-	△ 6.2	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	414,600,864	447,489,946	△ 32,889,082	△ 7.3
2 保険給付費	16,329,138,680	16,261,284,729	67,853,951	0.4
3 国民健康保険事業費納付金	6,147,355,964	6,474,673,344	△ 327,317,380	△ 5.1
4 保健事業費	246,464,923	243,640,992	2,823,931	1.2
5 基金積立金	70,065	70,060	5	0.0
6 公債費	0	0	0	-
7 諸支出金	21,368,948	42,600,391	△ 21,231,443	△ 49.8
8 予備費	0	0	0	-
合計	23,158,999,444	23,469,759,462	△ 310,760,018	△ 1.3

支出済額23,158,999,444円は、前年度に比べて310,760,018円(1.3%)減少している。

これは主に、福島県内の市町村保険者の状況及び国からの係数等により福島県が算定する、国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・国民健康保険事業費納付金 △327,317,380円(△5.1%)

不用額は、予算現額の2.0%に当たる478,759,556円となっている。

〔主な不用額〕

・保険給付費 243,914,320円

・予備費 177,742,000円

■国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の過去5年間の状況は、次表のとおりである。

第9表 国民健康保険財政調整基金の状況

(単位：円)

区分	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	対前年度増減高
基金現在高	1,000,593,901	1,000,745,228	1,000,855,421	1,000,925,481	1,000,995,546	70,065

本年度末の基金現在高は1,000,995,546円であり、前年度末に比べて70,065円増加している。

(5) むすび

国民健康保険税については、加入世帯数及び被保険者数の減少に加え、税率等の改正や令和4年3月に発生した福島県沖地震関連災害により特に甚だしい被害を受け担税力を著しく喪失したと認められる世帯への減免措置などにより、前年度に比べて収入額が減少した。

一方で前年度に比べて国民健康保険税の収入率は上昇し、収入未済額も減少した。収入率の上昇及び収入未済額の減少はここ数年続いており、納付環境の整備や適切な滞納処分によるものであると評価できる。

また、令和11年度には福島県内で保険税率を統一する予定があり、それまでは本市の国民健康保険税の激変緩和を図るために、国民健康保険財政調整基金及び繰越金を計画的に活用していく見込みとなっている。

今後も引き続き収入率の向上を図るとともに、被保険者への特定健診の受診・勸奨などにより保険給付費の抑制に取り組みながら、国民健康保険制度の健全な運営を望むものである。

## 2 飯坂町財産区特別会計

当会計は、温泉事業及び山林事業を運営する飯坂町財産区の管理を目的とするものである。

### (1) 決算規模

飯坂町財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	218,970,943円
歳出総額	111,686,176円
歳入歳出差引額	107,284,767円

### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	218,970,943	211,982,666	6,988,277	3.3
歳出額 B	111,686,176	89,240,055	22,446,121	25.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	107,284,767	122,742,611	△ 15,457,844	△ 12.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	5,800,000	△ 5,800,000	皆減
実質収支 (C-D)	107,284,767	116,942,611	△ 9,657,844	△ 8.3
単年度収支	△ 9,657,844	△ 1,279,343	△ 8,378,501	-

歳入歳出差引額及び実質収支は107,284,767円で、前年度に比べて歳入歳出差引額は15,457,844円(12.6%)、実質収支は9,657,844円(8.3%)それぞれ減少している。単年度収支は9,657,844円のマイナスとなっている。

### (3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						C/A	C/B
4年度	132,838,000	290,631,459	218,970,943	0	71,660,516	164.8	75.3
3年度	104,395,000	284,652,790	211,982,666	0	72,670,124	203.1	74.5
増減額	28,443,000	5,978,669	6,988,277	0	△ 1,009,608	-	-
増減率	27.2	2.1	3.3	-	△ 1.4	-	-

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	92,906,355	92,779,223	127,132	0.1
2 財産収入	14,693	14,693	0	0.0
3 繰越金	122,742,611	118,221,954	4,520,657	3.8
4 諸収入	952,284	966,796	△ 14,512	△ 1.5
5 国庫支出金	2,355,000	-	2,355,000	皆増
合計	218,970,943	211,982,666	6,988,277	3.3

収入済額218,970,943円は、前年度に比べて6,988,277円(3.3%)増加している。

これは主に、繰越金及び国庫支出金が増加したことによるものである。

国庫支出金が増加した理由は、温泉供給設備改修計画策定事業として、新たに二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の交付があったことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・繰越金 4,520,657円(3.8%)
- ・国庫支出金 2,355,000円(皆増)

### ■温泉使用料の収入状況

温泉使用料の収入状況及び年度別収入状況は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 温泉使用料の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

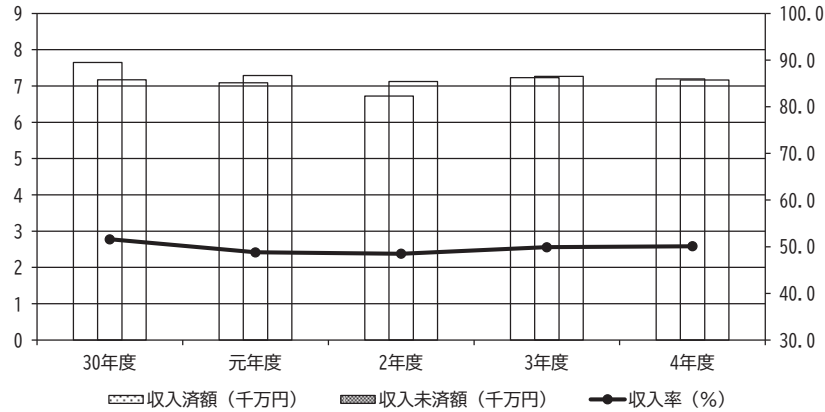
区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調定額	143,585,846	145,003,546	△ 1,417,700	△ 1.0
現年度分	70,915,722	73,727,444	△ 2,811,722	△ 3.8
過年度分	72,670,124	71,276,102	1,394,022	2.0
収入済額	71,925,330	72,333,422	△ 408,092	△ 0.6
現年度分	69,249,794	70,144,476	△ 894,682	△ 1.3
過年度分	2,675,536	2,188,946	486,590	22.2
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	71,660,516	72,670,124	△ 1,009,608	△ 1.4
現年度分	1,665,928	3,582,968	△ 1,917,040	△ 53.5
過年度分	69,994,588	69,087,156	907,432	1.3
収入率	50.1	49.9	0.2	-
現年度分	97.7	95.1	2.6	-
過年度分	3.7	3.1	0.6	-



第5表 温泉使用料の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入 済 額	76,493,546	70,892,295	67,224,439	72,333,422	71,925,330
収 入 率	51.6	48.8	48.5	49.9	50.1
収入未 済 額	71,736,173	72,894,948	71,276,102	72,670,124	71,660,516



ア 収入済額

温泉使用料の収入済額は71,925,330円で、前年度に比べて408,092円(0.6%)減少している。

調定額に対する収入率は、全体では50.1%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

収入率の内訳は、現年度分が97.7%、過年度分が3.7%である。

イ 収入未済額

収入未済額は71,660,516円で、前年度に比べて1,009,608円(1.4%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第6表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	132,838,000	111,686,176	0	21,151,824	84.1
3年度	104,395,000	89,240,055	5,800,000	9,354,945	85.5
増減額	28,443,000	22,446,121	△ 5,800,000	11,796,879	-
増減率	27.2	25.2	皆減	126.1	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第7表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産区 管理会費	153,400	160,700	△ 7,300	△ 4.5
2 温泉 経 営 費	81,283,908	60,033,002	21,250,906	35.4
3 公衆 浴 場 費	30,026,076	28,823,583	1,202,493	4.2
4 山 林 管 理 費	222,792	222,770	22	0.0
5 予 備 費	0	0	0	-
合 計	111,686,176	89,240,055	22,446,121	25.2

支出済額111,686,176円は、前年度に比べて22,446,121円(25.2%)増加している。

これは主に、温泉供給施設の老朽化に対応するための調査の実施、漏湯等により緊急に行った源泉改修、電気料金の値上げによる光熱水費の増加などに伴い、温泉経営費が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・温泉経営費 21,250,906円 (35.4%)

不用額は、予算現額の15.9%に当たる21,151,824円となっている。

〔主な不用額〕

・温泉経営費 15,486,092円

・予備費 5,000,000円

(5) むすび

温泉の供給先から納入がある温泉使用料については、収入率は上昇しているが、供給先の減少などにより調定額及び収入済額が減少した。一方で、温泉供給施設の老朽化による維持管理や修繕にかかる費用は、ますます増加することが見込まれる。

令和4年度は老朽化に伴う設備更新の調査や、利用者が減少している公衆浴場の統廃合を視野に入れたアンケートを踏まえ、令和5年度には「飯坂町財産区保有施設等在り方検討会」で今後の飯坂温泉のあり方についての検討を行っている。

今後も過年度分を含めた温泉使用料の収入率の向上に努めるとともに、計画的な設備更新のための検討を進め、効率的で持続可能な経営を望むものである。

### 3 公設地方卸売市場事業費特別会計

当会計は、卸売市場法に基づく卸売市場の適正かつ健全な運営及び取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

#### (1) 決算規模

公設地方卸売市場事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	249,310,476円
歳出総額	200,986,479円
歳入歳出差引額	48,323,997円

#### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	249,310,476	299,121,336	△ 49,810,860	△ 16.7
歳出額 B	200,986,479	263,939,210	△ 62,952,731	△ 23.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	48,323,997	35,182,126	13,141,871	37.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	11,516,470	0	11,516,470	皆増
実質収支 (C-D)	36,807,527	35,182,126	1,625,401	4.6
単年度収支	1,625,401	△ 15,367,857	16,993,258	-

歳入歳出差引額は48,323,997円で、前年度に比べて13,141,871円(37.4%)増加している。実質収支は36,807,527円で、前年度に比べて1,625,401円(4.6%)増加している。単年度収支は、1,625,401円のプラスとなっている。

#### (3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	223,025,000	249,310,476	249,310,476	0	0	111.8	100.0
3年度	276,238,000	299,121,336	299,121,336	0	0	108.3	100.0
増減額	△ 53,213,000	△ 49,810,860	△ 49,810,860	0	0	-	-
増減率	△ 19.3	△ 16.7	△ 16.7	-	-	-	-

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	153,079,049	153,773,334	△ 694,285	△ 0.5
2 財産収入	3,176,908	3,176,908	0	0.0
3 繰入金	53,072,000	43,642,000	9,430,000	21.6
4 繰越金	35,182,126	61,484,983	△ 26,302,857	△ 42.8
5 諸収入	393	2,111	△ 1,718	△ 81.4
6 市債	4,800,000	27,200,000	△ 22,400,000	△ 82.4
7 国庫支出金	-	4,000,000	△ 4,000,000	皆減
8 県支出金	-	5,842,000	△ 5,842,000	皆減
合計	249,310,476	299,121,336	△ 49,810,860	△ 16.7

収入済額249,310,476円は、前年度に比べて49,810,860円(16.7%)減少している。

これは主に、繰越金及び市債が減少したことによるものである。

市債が減少した主な理由は、充当先である市場施設の維持補修のための工事の施工規模が前年度に比べて小さく、件数も減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・繰越金	△26,302,857円 (△42.8%)
・市債	△22,400,000円 (△82.4%)

#### (4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	223,025,000	200,986,479	11,516,470	10,522,051	90.1
3年度	276,238,000	263,939,210	0	12,298,790	95.5
増減額	△ 53,213,000	△ 62,952,731	11,516,470	△ 1,776,739	-
増減率	△ 19.3	△ 23.9	皆増	△ 14.4	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 費	177,232,286	233,259,254	△ 56,026,968	△ 24.0
2 公 債 費	18,561,753	20,064,956	△ 1,503,203	△ 7.5
3 予 備 費	0	0	0	-
4 災 害 復 旧 費	5,192,440	10,615,000	△ 5,422,560	△ 51.1
合 計	200,986,479	263,939,210	△ 62,952,731	△ 23.9

支出済額200,986,479円は、前年度に比べて62,952,731円(23.9%)減少している。

これは主に、市場施設の維持補修のための工事請負費の減少に伴い、経営費が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・経営費 △56,026,968円(△24.0%)

翌年度繰越額の事業は、市場施設再整備計画事業費11,516,470円である。

不用額は、予算現額の4.7%に当たる10,522,051円となっている。

〔主な不用額〕

・経営費 6,139,244円

・災害復旧費 2,307,560円

(5) むすび

令和3年度は、老朽化した施設の再整備について、民間活力導入の可能性があるか調査を行った。その結果、市が国の交付金や市債等を活用して施設建設資金を調達し、民間事業者に施設の設計・建設・維持管理・運営を一括で委ねるDBO方式が最も適した事業手法であると評価された。

この調査結果をもとに、令和4年度から市場の再整備に関する基本計画策定に着手しているが、市場内の事業者との協議に時間を要したため令和5年度に予算を繰り越している。

令和5年度中には基本計画を策定し、その後は民間活力を活用した施設整備と運営に向けて、事業の選定や事業者募集などを行う予定である。

市場内の事業者など関係者との意見調整を行いながら、効率的な維持管理と運営を見据えた施設整備に向けて、事業を進められたい。

4 土地区画整理事業費特別会計

当会計は、土地区画整理法に基づき、道路、公園等、公共施設の整備改善及び宅地の利用促進を図ることを目的とするものである。

(1) 決算規模

土地区画整理事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	21,121,003円
歳出総額	18,590,069円
歳入歳出差引額	2,530,934円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	21,121,003	51,172,317	△ 30,051,314	△ 58.7
歳出総額 B	18,590,069	49,203,601	△ 30,613,532	△ 62.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,530,934	1,968,716	562,218	28.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C-D)	2,530,934	1,968,716	562,218	28.6
単年度収支	562,218	331,073	231,145	-

歳入歳出差引額及び実質収支は2,530,934円で、前年度に比べて562,218円(28.6%)増加している。単年度収支は、562,218円のプラスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	18,782,000	21,121,003	21,121,003	0	0	112.5	100.0
3年度	49,245,000	51,172,317	51,172,317	0	0	103.9	100.0
増減額	△ 30,463,000	△ 30,051,314	△ 30,051,314	0	0	-	-
増減率	△ 61.9	△ 58.7	△ 58.7	-	-	-	-

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

款	項	4年度	3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 福島北土地区画 整理事業収入	繰入金	8,836,000	0	8,836,000	皆増
	繰越金	1,768,941	1,437,619	331,322	23.0
	諸収入	409,287	327,702	81,585	24.9
	保留地処分金	-	43,989,972	△43,989,972	皆減
計①		11,014,228	45,755,293	△34,741,065	△75.9
2 福島都心中央土地区画 整理事業収入	繰入金	9,907,000	5,217,000	4,690,000	89.9
	繰越金	199,775	200,024	△249	△0.1
計②		10,106,775	5,417,024	4,689,751	86.6
合計(①+②)		21,121,003	51,172,317	△30,051,314	△58.7

収入済額21,121,003円は、前年度に比べて30,051,314円(58.7%)減少している。

これは主に、令和3年度は福島北土地区画において保留地販売に伴う保留地処分金があったが、令和4年度は保留地販売実績がなかったことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・福島北土地区画整理事業収入 保留地処分金 △43,989,972円(皆減)

#### (4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	18,782,000	18,590,069	0	191,931	99.0
3年度	49,245,000	49,203,601	0	41,399	99.9
増減額	△30,463,000	△30,613,532	0	150,532	-
増減率	△61.9	△62.2	-	363.6	-

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第5表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

款	項	4年度	3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 福島北土地区画 整理事業費	事業費	4,028,776	4,459,164	△430,388	△9.7
	公債費	4,654,058	19,668,188	△15,014,130	△76.3
	繰出金	-	19,859,000	△19,859,000	皆減
計①		8,682,834	43,986,352	△35,303,518	△80.3
2 福島都心中央土地区画 整理事業費	公債費	9,907,235	5,217,249	4,689,986	89.9
計②		9,907,235	5,217,249	4,689,986	89.9
合計(①+②)		18,590,069	49,203,601	△30,613,532	△62.2

支出済額18,590,069円は、前年度に比べて30,613,532円(62.2%)減少している。

これは主に、令和3年度は福島北土地区画において保留地販売に伴う保留地処分金があったことに伴い一般会計への繰り出しがあったが、令和4年度は保留地販売実績がなかったことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・福島北土地区画整理事業費 一般会計繰出金 △19,859,000円(皆減)

不用額は、予算現額の1.0%に当たる191,931円となっている。

〔主な不用額〕

・福島北土地区画整理事業費 191,166円

#### (5) むすび

福島都心中央土地区画整理事業については、事業が完了し、市債の償還が順調に進められている。

福島北土地区画整理事業については、事業費はすべて市有地の維持管理費用及び市有地の利活用に係る「検討委員会」開催に要する費用であり、市債の償還も順調に進んでいる。今後も、引き続き市有地の有効な土地活用や、市債の安定的な償還を進められたい。

5 介護保険事業費特別会計

第3表 利用者・保険給付額の状況

(単位：人・件・円)

当会計は、介護保険法に基づき、加齢による身体機能低下等により要介護・要支援状態となった者に必要な介護サービスに係る給付を行うことを目的とするものである。

被保険者数、要支援・要介護認定者数、各介護サービス等の本年度利用者数（件数）及び保険給付額は、第1表、第2表、第3表のとおりである。

区分	居宅サービス			施設サービス		
	4年度	3年度	増減	4年度	3年度	増減
利用者数	274,778	274,752	26	37,298	35,818	1,480
月平均利用者数	22,898	22,896	2	3,108	2,985	123
給付額	14,988,626,220	14,616,040,836	372,585,384	9,397,678,183	9,477,481,421	△ 79,803,238
月平均給付額	1,249,052,185	1,218,003,403	31,048,782	783,139,848	789,790,118	△ 6,650,270

第1表 年度別加入者状況

(単位：人・%)

区分	第1号被保険者			第2号被保険者			合計		
	被保険者数 A	要支援・要介護認定者数 B	割合 B/A	被保険者数 A	要支援・要介護認定者数 B	割合 B/A	被保険者数 A	要支援・要介護認定者数 B	割合 B/A
4年度	83,400	16,496	19.8	90,686	337	0.4	174,086	16,833	9.7
3年度	83,405	16,573	19.9	91,199	322	0.4	174,604	16,895	9.7
増減	△ 5	△ 77	-	△ 513	15	-	△ 518	△ 62	-

※被保険者数、要支援・要介護認定者数は各年度末現在

第2表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人)

区分	第1号被保険者			第2号被保険者			計		
	4年度	3年度	増減	4年度	3年度	増減	4年度	3年度	増減
要支援 1	2,249	2,264	△ 15	28	27	1	2,277	2,291	△ 14
要支援 2	2,272	2,262	10	58	55	3	2,330	2,317	13
要介護 1	3,393	3,443	△ 50	49	57	△ 8	3,442	3,500	△ 58
要介護 2	2,908	2,938	△ 30	68	58	10	2,976	2,996	△ 20
要介護 3	2,228	2,286	△ 58	47	41	6	2,275	2,327	△ 52
要介護 4	2,026	1,897	129	40	29	11	2,066	1,926	140
要介護 5	1,420	1,483	△ 63	47	55	△ 8	1,467	1,538	△ 71
計	16,496	16,573	△ 77	337	322	15	16,833	16,895	△ 62

※認定者数は各年度末現在

本年度の要支援・要介護認定者数は、第1号被保険者・第2号被保険者合わせて16,833人で、前年度に比べて62人減少している。

そのうち65歳以上の第1号被保険者の要支援・要介護認定者数は、被保険者83,400人の19.8%に当たる16,496人で、前年度に比べて77人減少している。

区分	高額介護サービス			合計		
	4年度	3年度	増減	4年度	3年度	増減
利用者数	46,514	45,199	1,315	358,590	355,769	2,821
月平均利用者数	3,876	3,767	109	29,882	29,648	234
給付額	644,344,444	648,667,970	△ 4,323,526	25,030,648,847	24,742,190,227	288,458,620
月平均給付額	53,695,370	54,055,664	△ 360,294	2,085,887,403	2,061,849,185	24,038,218

※高額介護サービスの利用者数欄は、利用件数である。

本年度のサービス利用者数は358,590人（件）で、前年度に比べて2,821人（件）増加している。保険給付額の合計は25,030,648,847円で、前年度に比べて288,458,620円（1.2%）増加している。

(1) 決算規模

介護保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	27,336,801,670円
歳出総額	26,961,627,279円
歳入歳出差引額	375,174,391円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第4表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	27,336,801,670	27,416,281,225	△ 79,479,555	△ 0.3
歳出額 B	26,961,627,279	26,987,719,626	△ 26,092,347	△ 0.1
歳入歳出差引額 (A - B) C	375,174,391	428,561,599	△ 53,387,208	△ 12.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D)	375,174,391	428,561,599	△ 53,387,208	△ 12.5
単年度収支	△ 53,387,208	6,637,691	△ 60,024,899	-

歳入歳出差引額及び実質収支は375,174,391円で、前年度に比べて53,387,208円（12.5%）減少している。単年度収支は、53,387,208円のマイナスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						C/A	C/B
4年度	28,005,655,000	27,394,294,557	27,336,801,670	12,571,100	54,849,687	97.6	99.8
3年度	28,029,379,000	27,507,965,523	27,416,281,225	44,364,226	57,563,872	97.8	99.7
増減額	△ 23,724,000	△ 113,670,966	△ 79,479,555	△ 31,793,126	△ 2,714,185	-	-
増減率	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 71.7	△ 4.7	-	-

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第6表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介護保険料	5,761,149,585	5,762,802,328	△ 1,652,743	△ 0.0
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 国庫支出金	6,294,244,149	6,384,116,229	△ 89,872,080	△ 1.4
4 支払基金交付金	6,989,613,708	6,900,914,703	88,699,005	1.3
5 県支出金	3,790,098,256	3,845,494,887	△ 55,396,631	△ 1.4
6 財産収入	182,528	110,475	72,053	65.2
7 繰入金	4,060,440,902	4,092,561,567	△ 32,120,665	△ 0.8
8 繰越金	428,561,599	421,923,908	6,637,691	1.6
9 諸収入	12,510,943	8,357,128	4,153,815	49.7
合計	27,336,801,670	27,416,281,225	△ 79,479,555	△ 0.3

収入済額27,336,801,670円は、前年度に比べて79,479,555円（0.3%）減少している。

これは主に、令和3年度まで介護保険事業費特別会計で実施していた地域支援事業の一部を令和4年度から一般会計で実施したことに伴い、その事業に関する国庫支出金、県支出金及び繰入金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・国庫支出金 △89,872,080円（△1.4%）
- ・県支出金 △55,396,631円（△1.4%）
- ・繰入金 △32,120,665円（△0.8%）

■介護保険料の収入状況

介護保険料の収入状況及び年度別収入状況は、第7表及び第8表のとおりである。

第7表 介護保険料の収入状況

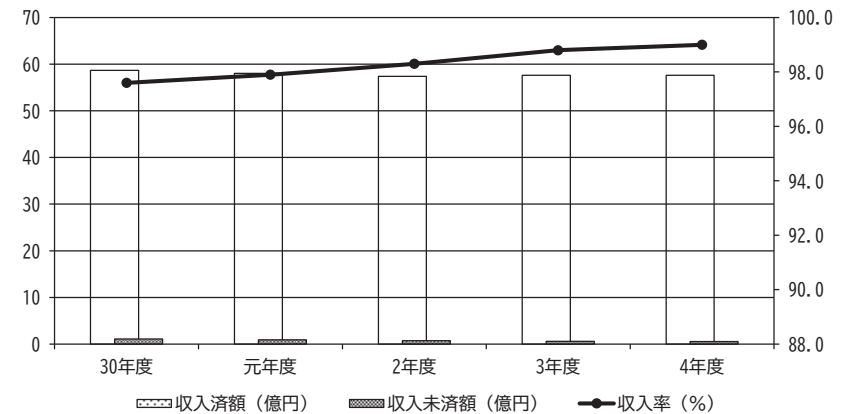
(単位：円・%・ポイント)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調定額	5,818,642,472	5,829,962,600	△ 11,320,128	△ 0.2
現年度分	5,761,088,900	5,759,119,400	1,969,500	0.0
滞納繰越分	57,553,572	70,843,200	△ 13,289,628	△ 18.8
収入済額	5,761,149,585	5,762,802,328	△ 1,652,743	△ 0.0
現年度分	5,744,987,000	5,740,784,900	4,202,100	0.1
滞納繰越分	16,162,585	22,017,428	△ 5,854,843	△ 26.6
不納欠損額	12,571,100	19,840,200	△ 7,269,100	△ 36.6
収入未済額	54,849,687	57,563,872	△ 2,714,185	△ 4.7
現年度分	25,995,800	28,536,900	△ 2,541,100	△ 8.9
滞納繰越分	28,853,887	29,026,972	△ 173,085	△ 0.6
収入率	99.0	98.8	0.2	-
現年度分	99.7	99.7	0.0	-
滞納繰越分	28.1	31.1	△ 3.0	-

第8表 介護保険料の年度別収入状況

(単位：円・%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入済額	5,868,805,670	5,803,062,380	5,737,328,600	5,762,802,328	5,761,149,585
収入率	97.6	97.9	98.3	98.8	99.0
収入未済額	107,945,137	89,410,100	70,924,300	57,563,872	54,849,687



ア 収入済額

介護保険料の収入済額は5,761,149,585円で、前年度に比べて1,652,743円（0.0%）減少している。

調定額に対する収入率は、全体では99.0%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。収入率の内訳は、現年度分が99.7%、滞納繰越分が28.1%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は12,571,100円で、前年度に比べて7,269,100円（36.6%）減少している。不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額は54,849,687円で、前年度に比べて2,714,185円（4.7%）減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第9表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	28,005,655,000	26,961,627,279	0	1,044,027,721	96.3
3年度	28,029,379,000	26,987,719,626	0	1,041,659,374	96.3
増減額	△ 23,724,000	△ 26,092,347	0	2,368,347	-
増減率	△ 0.1	△ 0.1	-	0.2	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第10表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	454,345,774	480,948,623	△ 26,602,849	△ 5.5
2 保険給付費	25,064,644,377	24,775,493,159	289,151,218	1.2
3 地域支援事業費	913,658,489	1,293,256,254	△ 379,597,765	△ 29.4
4 基金積立金	203,303,788	212,339,339	△ 9,035,551	△ 4.3
5 公債費	0	0	0	-
6 諸支出金	325,674,851	225,682,251	99,992,600	44.3
7 予備費	0	0	0	-
合計	26,961,627,279	26,987,719,626	△ 26,092,347	△ 0.1

支出済額26,961,627,279円は、前年度に比べて26,092,347円（0.1%）減少している。

これは主に、保険給付費の増加はあったものの、地域支援事業費が減少したためである。保険給付費が増加した主な理由は、居宅系のサービス利用が増加したためである。

地域支援事業費が減少した主な理由は、令和3年度まで介護保険事業費特別会計で実施していた地域支援事業の一部を令和4年度から一般会計で実施したためである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 地域支援事業費	△ 379,597,765円（△ 29.4%）
・ 保険給付費	289,151,218円（ 1.2%）

不用額は、予算現額の3.7%に当たる1,044,027,721円となっている。

〔主な不用額〕

・ 保険給付費	953,931,623円
---------	--------------

■ 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の過去5年間の状況は、次表のとおりである。

第11表 介護給付費準備基金の状況

(単位：円)

区分	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	対前年度増減高
基金現在高	1,722,208,654	2,067,564,083	2,293,888,027	2,506,227,366	2,692,531,154	186,303,788

本年度末の基金現在高は、2,692,531,154円であり、前年度末に比べて186,303,788円増加している。

(5) むすび

前年度に比べて介護保険料の収入率が上昇し、収入未済額も減少した。収入率の上昇及び収入未済額の減少はここ数年続いており、滞納繰越分の保険料徴収が効率化されたことなどによるものであると評価できる。

また、社会福祉法の改正により、地域支援事業の一部を令和4年度から一般会計の重層的支援体制整備事業で実施した。

今後は、医療機関や地域住民との連携をより強化し地域共生社会を実現していくことが、介護保険事業においても求められると考えられる。

## 6 庁舎整備基金運用特別会計

当会計は、庁舎の増改築等に要する資金を積み立てるために設置された庁舎整備基金の効率的な運用を行うことを目的とするものである。

### (1) 決算規模

庁舎整備基金運用特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,000,000円
歳出総額	1,000,000円
歳入歳出差引額	0円

### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,000,000	1,000,000	0	0.0
歳出額 B	1,000,000	1,000,000	0	0.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C-D)	0	0	0	-
単年度収支	0	0	0	-

歳入額、歳出額は同額で、歳入歳出差引額及び実質収支は、前年度同額の0円である。

単年度収支も前年度同額の0円である。

### (3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	100.0
3年度	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	100.0
増減額	0	0	0	0	0	-	-
増減率	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

収入済額は1,000,000円で、前年度同額である。これは、福島地方土地開発公社貸付金1,000,000,000円に係る利子収入である。

### (4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである

第3表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
3年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
増減額	0	0	0	0	-
増減率	0.0	0.0	-	-	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第4表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	0	0	0	-
2 繰出金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合計	1,000,000	1,000,000	0	0.0

支出済額は一般会計への繰出金1,000,000円で、前年度同額である。

### (5) むすび

令和4年11月から「(仮称)市民センター」の建設工事が始まり、その工事費の一部に庁舎整備基金が充てられている。

工事完了予定は令和6年度となっており、引き続き庁舎整備基金の効率的な運用に当たりたい。



7 後期高齢者医療事業費特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく国民の高齢期における適切な医療の確保を図ることを目的とするものである。

加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 年度別加入者状況

(単位：人)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
被保険者数	42,480	42,914	42,622	42,902	44,453
前年度比較	948	434	△ 292	280	1,551

※被保険者数は各年度末現在

本年度の加入者数は44,453人で、前年度に比べて1,551人増加している。

(1) 決算規模

後期高齢者医療事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	3,853,454,544円
歳出総額	3,842,306,503円
歳入歳出差引額	11,148,041円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分		4年度	3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入額	A	3,853,454,544	3,683,510,864	169,943,680	4.6
歳出額	B	3,842,306,503	3,670,506,023	171,800,480	4.7
歳入歳出差引額 (A - B)	C	11,148,041	13,004,841	△ 1,856,800	△ 14.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	-
実質収支 (C - D)		11,148,041	13,004,841	△ 1,856,800	△ 14.3
単年度収支		△ 1,856,800	△ 4,800,300	2,943,500	-

歳入歳出差引額及び実質収支は11,148,041円で、前年度に比べて1,856,800円(14.3%)減少している。単年度収支は、1,856,800円のマイナスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	3,881,111,000	3,876,394,613	3,853,454,544	3,330,500	23,686,869	99.3	99.4
3年度	3,711,883,000	3,699,785,654	3,683,510,864	4,362,910	19,044,780	99.2	99.6
増減額	169,228,000	176,608,959	169,943,680	△ 1,032,410	4,642,089	-	-
増減率	4.6	4.8	4.6	△ 23.7	24.4	-	-

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,042,742,111	2,915,001,120	127,740,991	4.4
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 繰入金	791,388,486	744,439,271	46,949,215	6.3
4 繰越金	13,004,841	17,805,141	△ 4,800,300	△ 27.0
5 諸収入	6,319,106	6,265,332	53,774	0.9
合計	3,853,454,544	3,683,510,864	169,943,680	4.6

収入済額3,853,454,544円は、前年度に比べて169,943,680円(4.6%)増加している。

これは主に、被保険者数が増加したことに伴い、後期高齢者医療保険料及び保険料の軽減分の市負担分である繰入金が増加したことによるものである。

[主な対前年度増減額] (増減率)

・後期高齢者医療保険料	127,740,991円 (4.4%)
・繰入金	46,949,215円 (6.3%)

■後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況及び年度別収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 後期高齢者医療保険料の収入状況

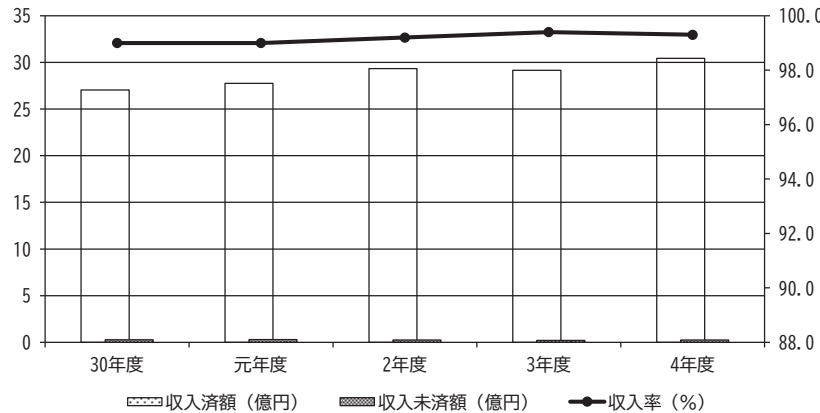
(単位：円・％・ポイント)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	3,065,682,180	2,931,211,010	134,471,170	4.6
現年度分	3,046,843,100	2,905,633,800	141,209,300	4.9
滞納繰越分	18,839,080	25,577,210	△ 6,738,130	△ 26.3
収 入 済 額	3,042,742,111	2,915,001,120	127,740,991	4.4
現年度分	3,036,948,100	2,904,479,000	132,469,100	4.6
滞納繰越分	5,794,011	10,522,120	△ 4,728,109	△ 44.9
不 納 欠 損 額	3,330,500	4,362,910	△ 1,032,410	△ 23.7
収 入 未 済 額	23,686,869	18,979,880	4,706,989	24.8
現年度分	13,798,800	8,222,800	5,576,000	67.8
滞納繰越分	9,888,069	10,757,080	△ 869,011	△ 8.1
収 入 率	99.3	99.4	△ 0.1	-
現年度分	99.7	100.0	△ 0.3	-
滞納繰越分	30.8	41.1	△ 10.3	-

第6表 後期高齢者医療保険料の年度別収入状況

(単位：円・％)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 入 済 額	2,704,537,900	2,774,306,440	2,933,670,400	2,915,001,120	3,042,742,111
収 入 率	99.0	99.0	99.2	99.4	99.3
収 入 未 済 額	26,193,550	28,747,910	25,646,710	18,979,880	23,686,869



ア 収入済額

後期高齢者医療保険料の収入済額は3,042,742,111円で、前年度に比べて127,740,991円(4.4%)増加している。

調定額に対する収入率は、全体では99.3%で、前年度に比べて0.1ポイント低下している。収入率の内訳は、現年度分が99.7%、滞納繰越分が30.8%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は3,330,500円で、前年度に比べて1,032,410円(23.7%)減少している。不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額は23,686,869円で、前年度に比べて4,706,989円(24.8%)増加している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	3,881,111,000	3,842,306,503	0	38,804,497	99.0
3年度	3,711,883,000	3,670,506,023	0	41,376,977	98.9
増減額	169,228,000	171,800,480	0	△ 2,572,480	-
増減率	4.6	4.7	-	△ 6.2	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	89,491,634	83,541,601	5,950,033	7.1
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,747,056,669	3,581,179,322	165,877,347	4.6
3 諸 支 出 金	5,758,200	5,785,100	△ 26,900	△ 0.5
合 計	3,842,306,503	3,670,506,023	171,800,480	4.7

支出済額3,842,306,503円は、前年度に比べて171,800,480円（4.7%）増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・後期高齢者医療広域連合納付金 165,877,347円（4.6%）

不用額は、予算現額の1.0%に当たる38,804,497円となっている。

〔主な不用額〕

・後期高齢者医療広域連合納付金 30,852,331円

### （5）むすび

前年度に比べて被保険者数が増加し、後期高齢者医療保険料の収入額も増加した。収入率は高い水準を保っており、滞納繰越分の保険料徴収が効率化されたことによるものであると評価できる。

今後は団塊の世代が後期高齢者になり、被保険者数が増えていくことに伴い、医療費も増加することが見込まれる。また、後期高齢者で一定の所得がある場合の患者負担割合が1割から2割に見直され、令和4年10月1日に制度が施行された。

このような状況の中ではあるが、今後も滞納繰越分を含めた後期高齢者医療保険料の収入率の向上に努めるとともに、福島県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度の健全な運営に努められたい。

## 8 青木財産区特別会計

当会計は、山林事業を運営する青木財産区の管理を目的とするものである。

### （1）決算規模

青木財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	14,414,992円
歳出総額	729,972円
歳入歳出差引額	13,685,020円

### （2）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

（単位：円・%）

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	14,414,992	14,058,285	356,707	2.5
歳出総額 B	729,972	698,699	31,273	4.5
歳入歳出差引額（A－B） C	13,685,020	13,359,586	325,434	2.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支（C－D）	13,685,020	13,359,586	325,434	2.4
単年度収支	325,434	306,519	18,915	-

歳入歳出差引額及び実質収支は13,685,020円で、前年度に比べて325,434円（2.4%）増加している。単年度収支は325,434円のプラスとなっている。

### （3）歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	1,854,000	14,431,981	14,414,992	0	16,989	777.5	99.9
3年度	1,854,000	14,075,274	14,058,285	0	16,989	758.3	99.9
増減額	0	356,707	356,707	0	0	-	-
増減率	0.0	2.5	2.5	-	0.0	-	-

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 収 入	1,055,351	1,005,165	50,186	5.0
2 繰 越 金	13,359,586	13,053,067	306,519	2.3
3 諸 収 入	55	53	2	3.8
合 計	14,414,992	14,058,285	356,707	2.5

収入済額14,414,992円は、前年度に比べて356,707円(2.5%)増加している。

これは主に、東日本大震災後から継続して除染土仮置場関係の土地貸付料の収入があることに伴い、繰越金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・繰越金 306,519円(2.3%)

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	1,854,000	729,972	0	1,124,028	39.4
3年度	1,854,000	698,699	0	1,155,301	37.7
増減額	0	31,273	0	△ 31,273	-
増減率	0.0	4.5	-	△ 2.7	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 区 管 理 会 費	120,000	87,814	32,186	36.7
2 管 理 費	609,972	610,885	△ 913	△ 0.1
3 予 備 費	0	0	0	-
合 計	729,972	698,699	31,273	4.5

支出済額729,972円は、前年度に比べて31,273円(4.5%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・財産区管理会費 32,186円(36.7%)

不用額は、予算現額の60.6%に当たる1,124,028円となっている。

〔主な不用額〕

・予備費 1,000,000円

(5) むすび

昨年度に引き続き、除染土の仮置場や仮々置場設置に伴う土地貸付料の収入により、繰越金が増加している。

しかし、除染土関係の土地貸付2件のうち1件は令和4年度で契約が終了し、もう1件も令和5年度中に終了予定である。よって、令和5年度以降は収入額が大幅に減少することが見込まれる。

引き続き財産区内の山林の維持管理にかかる費用を確保しながら、繰越金を有効活用する事業への取り組みなどを検討されたい。

## 9 工業団地整備事業費特別会計

当会計は、雇用創出につながる企業誘致の受け皿となる新工業団地の造成、分譲を行うことを目的とするものである。

### (1) 決算規模

工業団地整備事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	47,706,077円
歳出総額	47,706,077円
歳入歳出差引額	0円

### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	47,706,077	188,889,470	△ 141,183,393	△ 74.7
歳出額 B	47,706,077	188,889,470	△ 141,183,393	△ 74.7
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C-D)	0	0	0	-
単年度収支	0	0	0	-

歳入額、歳出額は同額で、歳入歳出差引額及び実質収支は、前年度同額の0円である。単年度収支も前年度同額の0円である。

### (3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	A	B	C			C/A	C/B
4年度	79,959,000	47,706,077	47,706,077	0	0	59.7	100.0
3年度	239,205,000	215,301,470	188,889,470	0	26,412,000	79.0	87.7
増減額	△ 159,246,000	△ 167,595,393	△ 141,183,393	0	△ 26,412,000	-	-
増減率	△ 66.6	△ 77.8	△ 74.7	-	皆減	-	-

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 県支出金	572,625	570,233	2,392	0.4
2 財産収入	2,998	90,539,304	△ 90,536,306	△ 100.0
3 繰入金	13,730,454	3,618,433	10,112,021	279.5
4 繰越金	0	0	0	-
5 諸収入	0	46,161,500	△ 46,161,500	皆減
6 市債	33,400,000	48,000,000	△ 14,600,000	△ 30.4
合計	47,706,077	188,889,470	△ 141,183,393	△ 74.7

収入済額47,706,077円は、前年度に比べて141,183,393円(74.7%)減少している。

これは主に、財産収入及び諸収入が減少したことによるものである。

財産収入が減少した主な理由は、令和4年度は福島おおぞそうインター工業団地の分譲に伴う売却収入がなかったことによるものである。

諸収入が減少した理由は、令和4年度は福島おおぞそうインター工業団地の工事について福島県の費用負担分の収入がなかったことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・財産収入	△90,536,306円 (△100.0%)
・諸収入	△46,161,500円 (皆減)

### (4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	79,959,000	47,706,077	0	32,252,923	59.7
3年度	239,205,000	188,889,470	26,412,000	23,903,530	79.0
増減額	△ 159,246,000	△ 141,183,393	△ 26,412,000	8,349,393	-
増減率	△ 66.6	△ 74.7	皆減	34.9	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 工業団地整備費	47,038,474	97,837,792	△ 50,799,318	△ 51.9
2 公 債 費	667,603	91,051,678	△ 90,384,075	△ 99.3
合 計	47,706,077	188,889,470	△ 141,183,393	△ 74.7

支出済額47,706,077円は、前年度に比べて141,183,393円(74.7%)減少している。

これは、公債費及び工業団地整備費が減少したことによるものである。

公債費が減少した主な理由は、令和4年度は福島おおぞそうインター工業団地の売却収入による繰り上げ償還を行っていないことによるものである。

工業団地整備費が減少した理由は、令和4年度は福島おおぞそうインター工業団地整備における工事請負費の支出がなかったことによるものである。

〔対前年度増減額〕(増減率)

- ・公債費 290,384,075円(△99.3%)
- ・工業団地整備費 450,799,318円(△51.9%)

不用額は、予算現額の40.3%に当たる32,252,923円となっている。

〔主な不用額〕

- ・工業団地整備費 32,060,526円

(5) むすび

福島おおぞそうインター工業団地については、第1期分譲地の最後の1区画の土地売買契約を令和5年6月に締結した。持続可能な産業振興のため、雇用創出につながる企業誘致の受け皿となる第2期分譲地の整備事業を進めており、令和4年度は令和5年度以降の造成工事に向けて、実施設計や用地取得に伴う物件補償調査業務を行っている。

福島おおぞそうインター工業団地は、東北中央自動車道「福島大笹生インターチェンジ」に直結するなど地理的優位性が高く、立地の際の優遇制度も充実している。引き続き企業誘致を進め、地域と調和した開発と産業の発展につながる事業を望むものである。

10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金及び父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付事業を実施することを目的とするものである。

(1) 決算規模

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	34,989,163円
歳出総額	15,923,006円
歳入歳出差引額	19,066,157円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	34,989,163	30,522,875	4,466,288	14.6
歳出額 B	15,923,006	9,909,942	6,013,064	60.7
歳入歳出差引額(A-B) C	19,066,157	20,612,933	△ 1,546,776	△ 7.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支(C-D)	19,066,157	20,612,933	△ 1,546,776	△ 7.5
単年度収支	△ 1,546,776	2,688,725	△ 4,235,501	-

歳入歳出差引額及び実質収支は19,066,157円で、前年度に比べて1,546,776円(7.5%)減少している。単年度収支は、1,546,776円のマイナスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	19,366,000	39,332,580	34,989,163	0	4,343,417	180.7	89.0
3年度	13,909,000	36,543,821	30,522,875	0	6,020,946	219.4	83.5
増減額	5,457,000	2,788,759	4,466,288	0	△ 1,677,529	-	-
増減率	39.2	7.6	14.6	-	△ 27.9	-	-

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰入金	4,083,502	4,081,048	2,454	0.1
2 繰越金	20,612,933	17,924,208	2,688,725	15.0
3 諸収入	10,292,728	8,517,619	1,775,109	20.8
合 計	34,989,163	30,522,875	4,466,288	14.6

収入済額34,989,163円は前年度に比べて4,466,288円(14.6%)増加している。

これは主に、繰越金及び諸収入が増加したことによるものである。

諸収入が増加した主な理由は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・繰越金 2,688,725円 (15.0%)
- ・諸収入 1,775,109円 (20.8%)

■母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況及び年度別収入状況は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

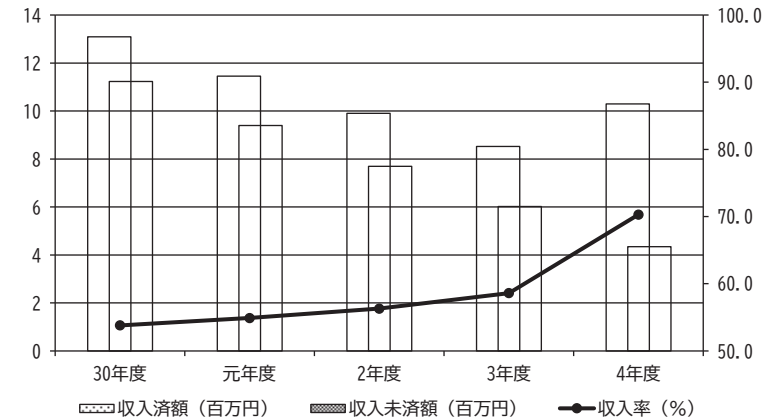
(単位：円・%・ポイント)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	14,636,073	14,538,497	97,576	0.7
現 年 度 分	8,615,127	6,846,253	1,768,874	25.8
過 年 度 分	6,020,946	7,692,244	△ 1,671,298	△ 21.7
収 入 済 額	10,292,656	8,517,551	1,775,105	20.8
現 年 度 分	8,518,696	6,692,253	1,826,443	27.3
過 年 度 分	1,773,960	1,825,298	△ 51,338	△ 2.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	4,343,417	6,020,946	△ 1,677,529	△ 27.9
現 年 度 分	96,431	154,000	△ 57,569	△ 37.4
過 年 度 分	4,246,986	5,866,946	△ 1,619,960	△ 27.6
収 入 率	70.3	58.6	11.7	-
現 年 度 分	98.9	97.8	1.1	-
過 年 度 分	29.5	23.7	5.8	-

第5表 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 入 済 額	13,096,027	11,454,238	9,899,148	8,517,551	10,292,656
収 入 率	53.8	54.9	56.3	58.6	70.3
収 入 未 済 額	11,233,064	9,394,254	7,692,244	6,020,946	4,343,417



ア 収入済額

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入済額は10,292,656円で、前年度に比べて1,775,105円(20.8%)増加している。

調定額に対する収入率は、全体では70.3%で、前年度に比べて11.7ポイント上昇している。収入率の内訳は、現年度分が98.9%、過年度分が29.5%となっている。

イ 収入未済額

収入未済額は4,343,417円で、前年度に比べて1,677,529円(27.9%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第6表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	19,366,000	15,923,006	0	3,442,994	82.2
3年度	13,909,000	9,909,942	0	3,999,058	71.2
増減額	5,457,000	6,013,064	0	△ 556,064	-
増減率	39.2	60.7	-	△ 13.9	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第7表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	15,923,006	9,909,942	6,013,064	60.7

支出済額15,923,006円の全額が母子父子寡婦福祉資金貸付事業費であり、前年度に比べて6,013,064円(60.7%)増加している。

これは主に、母子父子寡婦福祉資金の剰余金について償還基準額を超過したことから、令和4年度に初めて国からの借入額の一部を返還したことによるものである。

不用額は、予算現額の17.8%に当たる3,442,994円となっている。

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況は、次表のとおりである。

第8表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：件・円)

区 分	4年度	3年度	増減
貸付件数	13	13	0
貸付金額	4,657,680	5,828,072	△ 1,170,392

母子父子寡婦福祉資金貸付金の本年度の貸付金額は4,657,680円で、前年度に比べて1,170,392円減少している。

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額は、次表のとおりである。

第9表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

(単位：円)

3年度末 貸付金現在額	4年度中増減額		4年度末 貸付金現在額
	増加額 (貸付金)	減少額 (償還元金)	
51,405,361	4,657,680	10,292,656	45,770,385

(5) むすび

前年度に比べて、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入率が大きく上昇し、収入未済額も減少した。

平成30年4月1日の中核市移行に伴い福島県から委譲を受け、貸付事業を実施してから、毎年度収入率の上昇及び収入未済額の減少が続いている。対象者に対する償還勧奨などの取り組みの強化によるものであると評価できる。今後も引き続き個々の事情を把握して、適切な納付指導を望むものである。

母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長や児童の福祉を推進するという目的のため、更なる貸付制度の活用を進められたい。



#### IV 財産の状況

##### 1 公有財産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

なお、面積については、小数点以下を表示していない。従って、合計、内訳が一致しない場合がある。

##### (1) 土地 (単位：㎡・%)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	面積	構成比	面積	増減率	面積	構成比
行政財産	7,507,784	27.0	167,273	2.2	7,675,057	27.5
普通財産 (うち山林)	20,272,436 (14,647,719)	73.0	5,317 (7,833)	0.0	20,277,753 (14,655,552)	72.5
計	27,780,221	100.0	172,590	0.6	27,952,811	100.0

前年度に比べ、行政財産は、167,273㎡(2.2%)増加している。これは主に、金谷川団地用地の買戻しによるものである。

また、普通財産は、5,317㎡増加している。これは、山林の増加によるものである。

##### (2) 建物 (単位：㎡・%)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
	面積	構成比	面積	増減率	面積	構成比	
行政財産	木造	30,134	3.1	△ 1,129	△ 3.7	29,005	2.9
	非木造	957,552	96.9	1,096	0.1	958,648	97.1
	計	987,687	100.0	△ 33	△ 0.0	987,653	100.0
普通財産	木造	207	52.8	△ 42	△ 20.3	164	47.0
	非木造	185	47.2	0	0.0	185	53.0
	計	393	100.0	△ 42	△ 10.7	350	100.0
合計	木造	30,342	3.1	△ 1,172	△ 3.9	29,169	3.0
	非木造	957,738	96.9	1,096	0.1	958,834	97.0
	計	988,080	100.0	△ 76	△ 0.0	988,004	100.0

前年度に比べ、木造建物は、行政財産1,129㎡(3.7%)、普通財産42㎡(20.3%)減少している。これは主に、公営住宅等の取り壊しによるものである。

また、行政財産の非木造は、1,096㎡(0.1%)増加している。これは主に、三河台学習センターの新築によるものである。

##### (3) 立木 (単位：㎡・%)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	推定蓄積量	構成比	推定蓄積量	増減率	推定蓄積量	構成比
所有	274,373	98.7	3,241	1.2	277,614	98.7
部分	3,489	1.3	45	1.3	3,534	1.3
計	277,862	100.0	3,286	1.2	281,149	100.0

前年度に比べ、推定蓄積量は所有林において3,241㎡が自然増加し、部分林においても45㎡が自然増加している。

##### (4) 動産 なし

##### (5) 物権 (単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	332	484	816
地役権	0	669	669

前年度に比べ、地上権が484㎡増加している。これは、西道路延伸工事に伴い、浅川トンネルが開通する予定であることから、その上部の土地に対するものである。

また、地役権が669㎡皆増している。これは、福島駅東口地区第一種市街地再開発事業区域内に下水道本管の残置が必要なため、設定されたものである。

##### (6) 無体財産権 (単位：件)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商標権	7	1	8

前年度に比べ、年度末現在高で1件増加している。これは、「ももRabiキッズパーク」の商標登録によるものである。

##### (7) 有価証券 (単位：円)

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株券	198,674,388	0	198,674,388

前年度に比べ、年度末現在高で増減はなかった。

##### (8) 出資による権利 (単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資証券	27,514,979,300	90,000	27,515,069,300

前年度に比べ、年度末現在高で90,000円増加している。これは、福島県土地改良基金出資金が90,000円増加したことによるものである。

##### (9) 不動産信託の受益権

なし

## 2 物 品

(単位：台、点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自動車	480	△ 23	457
器具備品	1,081	1	1,082
合 計	1,561	△ 22	1,539

決算年度末における取得価格または評定価格が、1件1,000,000円以上の物品の現在高は自動車457台、器具備品が1,082点である。

## 3 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
災害援護資金貸付金 (東日本大震災)	101,899,023	△ 16,510,976	85,388,047
災害援護資金貸付金 (令和元年台風19号)	11,508,023	△ 1,531,762	9,976,261
災害援護資金貸付金 (令和3年2月福島県沖地震)	22,698,439	△ 5,625,029	17,073,410
災害援護資金貸付金 (令和4年3月福島県沖地震)	-	28,677,028	28,677,028
庁舎整備基金運用 特別会計資金貸付金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	45,384,415	△ 3,957,447	41,426,968
保育士等奨学資金 貸付金	94,553,000	38,096,000	132,649,000
合 計	1,276,042,900	39,147,814	1,315,190,714

(注) 決算年度中増減額の欄中、災害援護資金貸付金(東日本大震災)には令和3年度決算認定後に判明した356,981円を含み、災害援護資金貸付金(令和元年台風19号)には同じく決算認定後に判明した△356,981円を含む。

※決算年度末現在額は、年度末までに返済時期を迎えなかった貸付金等を表している。そのため、貸付金残額の総額を記した母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計 第9表中「4年度末貸付金現在額」とは差異が生じている。

※庁舎整備基金運用特別会計資金貸付金は、福島市庁舎整備基金からの運用である。

前年度に比べ、年度末現在額で39,147,814円増加している。これは、災害援護資金貸付金(令和4年3月福島県沖地震)及び保育士等奨学資金貸付金に係る債権が増加したことによるものである。

## 4 基 金

基金全体における決算年度末現在高は、現金28,774,539,953円、貸付金1,338,000,000円、土地7,469㎡で、前年度に比べ現金は1,579,019,561円増加し、貸付金に増減はなく、土地は708㎡増加している。

■令和4年度 基金現在高の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
福島市庁舎整備基金	現金 4,304,515,768	△ 111,219,674	4,193,296,094	
福島市奨学基金	現金 2,996,445	△ 2,996,445	0	
国民健康保険財政調整基金	現金 1,000,925,481	70,065	1,000,995,546	
福島市財政調整基金	現金 6,625,082,551	468,946	6,625,551,497	
福島市社会福祉基金	現金 423,746,159	2,529,294	426,275,453	
福島市温泉地施設整備基金	現金 115,651,319	15,008,095	130,659,414	
福島市文化施設整備基金	現金 472,929,437	△ 472,929,437	0	
福島市緑化基金	現金 233,964,242	△ 1,199,954	232,764,288	
福島市スポーツ振興基金	現金 544,969,552	△ 143,881,954	401,087,598	
福島市減債基金	現金 4,466,328,881	1,208,353,647	5,674,682,528	
福島市古閑裕而音楽賞基金	現金 19,000,967	△ 19,000,967	0	
福島市公共施設建設基金	現金 1,874,568,392	146,352,953	2,020,921,345	
福島市長寿社会福祉基金	現金 739,801,752	△ 168,213	739,633,539	
介護給付費準備基金	現金 2,506,227,366	186,303,788	2,692,531,154	
福島市産業振興基金	現金 60,116,458	△ 30,814,592	29,301,866	
福島市環境基金	現金 1,538,630,561	△ 9,524,954	1,529,105,607	
福島市復興基金	現金 441,923,824	302,959,834	744,883,658	
福島市子ども・子育て基金	現金 285,213,992	△ 55,995,891	229,218,101	
福島市頑張るふくしまっ子 復興夢応援基金	現金 3,273,901	△ 812,276	2,461,625	
福島市森林環境整備基金	現金 111,898,254	24,995,066	136,893,320	
福島市前澤未来基金	現金 3,352,363	△ 1,746,928	1,605,435	
福島市文化振興基金	現金 0	474,476,051	474,476,051	
福島市農林業振興基金	現金 0	20,313,472	20,313,472	
福島市土地開発基金	土地	6,761㎡	708㎡	7,469㎡
	貸付金	1,338,000,000	0	1,338,000,000
	現金	1,420,402,727	47,479,635	1,467,882,362
合 計	土地	6,761㎡	708㎡	7,469㎡
	貸付金	1,338,000,000	0	1,338,000,000
	現金	27,195,520,392	1,579,019,561	28,774,539,953

なお、定額の資金をもって運用する福島市土地開発基金以外の、その他23基金における決算年度末現在高は次のとおりである。

(1) 福島市庁舎整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	4,304,515,768	△ 111,219,674	4,193,296,094

※決算年度末現在高のうち1,000,000,000円については、庁舎整備基金運用特別会計に運用した。

本年度は、利子相当額1,231,326円を積み立て、一般会計へ112,451,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金4,193,296,094円となっている。

(2) 福島市奨学基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,996,445	△ 2,996,445	0

本年度は増減がなく、一般会計へ2,996,445円全額を繰り出し、当基金は、令和5年3月31日付けで廃止された。

(3) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,000,925,481	70,065	1,000,995,546

本年度は、利子相当額70,065円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金1,000,995,546円となっている。

(4) 福島市財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	6,625,082,551	468,946	6,625,551,497

本年度は、基金1,500,000,000円及び利子相当額468,946円を積み立て、一般会計へ1,500,000,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金6,625,551,497円となっている。

(5) 福島市社会福祉基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	423,746,159	2,529,294	426,275,453

※決算年度末現在高のうち1,155,427円は、令和4年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、寄附金2,499,594円及び利子相当額29,700円を積み立てた結果、年度末現在高は現金426,275,453円となっている。

(6) 福島市温泉地施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	115,651,319	15,008,095	130,659,414

※決算年度末現在高のうち15,391,048円は、令和4年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金15,000,000円及び利子相当額8,095円を積み立てた結果、年度末現在高は現金130,659,414円となっている。

(7) 福島市文化施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	472,929,437	△ 472,929,437	0

本年度は、利子相当額16,597円を積み立て、一般会計へ472,946,034円全額を繰り出し、当基金は、令和5年1月1日付けで廃止された。

(8) 福島市緑化基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	233,964,242	△ 1,199,954	232,764,288

本年度は、寄附金182,160円及び利子相当額16,376円を積み立て、一般会計へ1,398,490円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金232,764,288円となっている。

(9) 福島市スポーツ振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	544,969,552	△ 143,881,954	401,087,598

※決算年度中増減高には、令和3年度出納整理期間中に取り崩した132,349,085円を含む。

本年度は、寄附金140,000円及び利子相当額30,431円を積み立て、一般会計へ144,052,385円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金401,087,598円となっている。

(10) 福島市減債基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	4,466,328,881	1,208,353,647	5,674,682,528

本年度は、基金1,208,041,000円及び利子相当額312,647円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金5,674,682,528円となっている。

(11) 福島市古閑裕而音楽賞基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	19,000,967	△ 19,000,967	0

本年度は、利子相当額666円を積み立て、一般会計へ19,001,633円全額を繰り出し、当基金は、令和5年1月1日付けで廃止された。

(12) 福島市公共施設建設基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,874,568,392	146,352,953	2,020,921,345

※決算年度中増減高には、令和3年度出納整理期間中に取り崩した27,420,297円を含む。

本年度は、基金200,000,000円及び利子相当額129,150円を積み立て、一般会計へ53,776,197円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金2,020,921,345円となっている。

(13) 福島市長寿社会福祉基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	739,801,752	△ 168,213	739,633,539

本年度は、利子相当額51,787円を積み立て、一般会計へ220,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金739,633,539円となっている。

(14) 介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,506,227,366	186,303,788	2,692,531,154

本年度は、基金203,121,260円及び利子相当額182,528円を積み立て、介護保険事業費特別会計へ17,000,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金2,692,531,154円となっている。

(15) 福島市産業振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	60,116,458	△ 30,814,592	29,301,866

本年度は、利子相当額4,207円を積み立て、一般会計へ30,818,799円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金29,301,866円となっている。

(16) 福島市環境基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,538,630,561	△ 9,524,954	1,529,105,607

※決算年度中増減高には、令和3年度出納整理期間中に取り崩した331,869,918円を含む。

※決算年度末現在高のうち147,243,980円は、令和4年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金400,000,000円及び利子相当額88,356円を積み立て、一般会計へ409,613,310円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金1,529,105,607円となっている。

(17) 福島市復興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	441,923,824	302,959,834	744,883,658

本年度は、基金338,422,767円及び利子相当額42,746円を積み立て、一般会計へ35,505,679円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金744,883,658円となっている。

(18) 福島市子ども・子育て基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	285,213,992	△ 55,995,891	229,218,101

※決算年度中増減高には、令和3年度出納整理期間中に取り崩した71,313,900円を含む。

※決算年度末現在高のうち38,096,000円は、令和4年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、寄附金15,302,200円及び利子相当額15,809円を積み立て、一般会計へ71,313,900円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金229,218,101円となっている。

(19) 福島市頑張るふくしまっ子復興夢応援基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,273,901	△ 812,276	2,461,625

本年度は、利子相当額228円を積み立て、一般会計へ812,504円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金2,461,625円となっている。

(20) 福島市森林環境整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	111,898,254	24,995,066	136,893,320

※決算年度中増減高には、令和3年度出納整理期間中に取り崩した41,167,520円を含む。

※決算年度末現在高のうち30,013,726円は、令和4年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金66,156,000円及び利子相当額6,586円を積み立て、一般会計へ41,167,520円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金136,893,320円となっている。

(21) 福島市前澤未来基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,352,363	△ 1,746,928	1,605,435

本年度は、利子相当額234円を積み立て、一般会計へ1,747,162円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金1,605,435円となっている。

(22) 福島市文化振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	-	474,476,051	474,476,051

当基金は、文化振興に要する資金を積み立てるため、本年度設置した基金である。

基金491,947,667円、寄附金500,000円及び利子相当額17,170円を積み立て、一般会計へ17,988,786円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金474,476,051円となっている。

(23) 福島市農林業振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	-	20,313,472	20,313,472

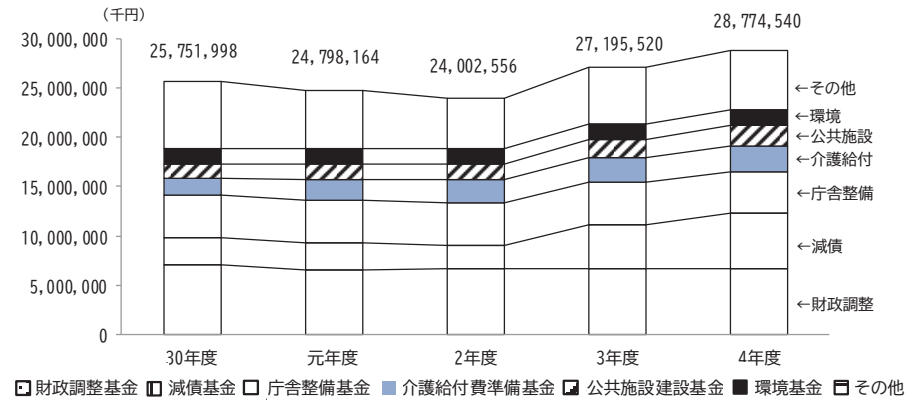
当基金は、農林業の健全な発展に資する取組みに要する経費の財源に充てるため、本年度設置した基金である。

寄附金20,313,472円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金20,313,472円となっている。

なお、主な基金現在高の年度別推移は、下表のとおりである。

■年度別基金現在高一覧表

基金名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	構成比	前年度比較	
							増減高	増減率
財政調整基金	7,011,798	6,560,845	6,602,511	6,625,083	6,625,551	23.0	468	0.0
減債基金	2,755,880	2,756,250	2,466,156	4,466,329	5,674,683	19.7	1,208,354	27.1
庁舎整備基金	4,314,156	4,315,824	4,317,315	4,304,516	4,193,296	14.6	△ 111,220	△ 2.6
介護給付費準備基金	1,722,209	2,067,564	2,293,888	2,506,227	2,692,531	9.4	186,304	7.4
公共施設建設基金	1,538,899	1,567,832	1,612,205	1,874,568	2,020,921	7.0	146,353	7.8
環境基金	1,587,293	1,567,129	1,513,119	1,538,631	1,529,106	5.3	△ 9,525	△ 0.6
その他	6,821,763	5,962,720	5,197,362	5,880,166	6,038,452	21.0	158,286	2.7
合計	25,751,998	24,798,164	24,002,556	27,195,520	28,774,540	100.0	1,579,020	5.8



令和4年度福島市基金運用状況審査意見書

第1 準拠している基準  
福島市監査基準

第2 審査の種類  
地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査

第3 審査の対象  
令和4年度福島市土地開発基金

第4 審査の着眼点  
基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるか、また、基金の運用状況が適正であるかを主眼とした。

第5 審査の主な実施内容  
基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿等を照合し、必要に応じ関係職員から説明を受けた。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所  
福島市役所
- 2 日程

令和5年7月14日から令和5年8月18日まで  
※当該期間中に監査委員の退任及び就任があり、令和5年7月30日までは小野京子前監査委員、大平洋人前監査委員が審査し、令和5年8月7日からは尾形武監査委員、丹治誠監査委員が審査した。

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りでは、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況も適正であると認められた。

なお、基金の運用状況及び意見は、次のとおりである。

5 財産区

(1) 土湯温泉町財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地98,153㎡（うち山林89,961㎡）、立木の推定蓄積量1,291㎡である。立木の推定蓄積量において15㎡が自然増加している。

(2) 飯坂町財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地3,806,189㎡（うち山林3,618,336㎡）、立木の推定蓄積量80,158㎡である。立木の推定蓄積量において801㎡が自然増加している。

(3) 青木財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地2,102,786㎡（うち山林1,888,418㎡）、立木の推定蓄積量37,464㎡である。立木の推定蓄積量において480㎡が自然増加している。

福島市土地開発基金

(単位：㎡・円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	6,761	708	7,469
	面 積			
	金 額	488,558,908	△ 38,134,383	450,424,525
貸 付 金		1,338,000,000	0	1,338,000,000
現 金		1,420,402,727	47,479,635	1,467,882,362
基 金 合 計		3,246,961,635	9,345,252	3,256,306,887

貸付金は全額、福島地方土地開発公社へ元利一括返済方式で貸し付けている。

土地の決算年度中増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡・円)

増加分 (A)		減少分 (B)		差引増減高 (A)-(B)	
面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
2,197	114,847,298	1,489	152,981,681	708	△ 38,134,383
・事業用地取得のため		・一般会計による買い戻しのため		/	

現金の決算年度中増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

増 加 分 (C)		減 少 分 (D)	
区 分	金 額	区 分	金 額
新規積立金	0	土地取得額 (=A)	114,847,298
預金利子	97,666	/	
処分益金積立	8,944,462		
貸付益金積立	0		
土地貸付料	303,124		
土地処分額 (=B)	152,981,681		
貸付償還金	0		
計	162,326,933	計	114,847,298
差引増減高 (C)-(D)=		47,479,635	

現金における前年度末現在高は1,420,402,727円であり、預金利子97,666円、処分益金積立8,944,462円、土地貸付料303,124円を積み立て、それに土地処分額152,981,681円を加え、土地取得額114,847,298円を差し引いた結果、決算年度末現在高は1,467,882,362円となっている。

なお、特定の目的のため、定額の資金を運用するために設けられた基金の運用に当たっては、引き続きその目的に沿った運用に努められたい。

審 查 資 料

第1表 令和4年度決算総括表

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計	146,108,416,837	134,877,189,870	124,834,762,835	10,042,427,035
特別会計	56,001,349,000	56,470,414,946	54,359,555,005	2,110,859,941
国民健康保険事業費	23,637,759,000	24,692,646,078	23,158,999,444	1,533,646,634
飯坂町財産区	132,838,000	218,970,943	111,686,176	107,284,767
公設地方卸売市場事業費	223,025,000	249,310,476	200,986,479	48,323,997
土地区画整理事業費	18,782,000	21,121,003	18,590,069	2,530,934
介護保険事業費	28,005,655,000	27,336,801,670	26,961,627,279	375,174,391
庁舎整備基金運用	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
後期高齢者医療事業費	3,881,111,000	3,853,454,544	3,842,306,503	11,148,041
青木財産区	1,854,000	14,414,992	729,972	13,685,020
工業団地整備事業費	79,959,000	47,706,077	47,706,077	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	19,366,000	34,989,163	15,923,006	19,066,157
合計	202,109,765,837	191,347,604,816	179,194,317,840	12,153,286,976

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	単年度収支
継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
225,445,000	2,814,887,609	2,310,000	3,042,642,609	6,999,784,426	△ 1,824,139,197
0	11,516,470	0	11,516,470	2,099,343,471	△ 182,720,708
0	0	0	0	1,533,646,634	△ 118,785,133
0	0	0	0	107,284,767	△ 9,657,844
0	11,516,470	0	11,516,470	36,807,527	1,625,401
0	0	0	0	2,530,934	562,218
0	0	0	0	375,174,391	△ 53,387,208
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	11,148,041	△ 1,856,800
0	0	0	0	13,685,020	325,434
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	19,066,157	△ 1,546,776
225,445,000	2,826,404,079	2,310,000	3,054,159,079	9,099,127,897	△ 2,006,859,905



第2表 会計別・純計決算表

(単位：円)

会計別	歳入		
	総額	重複控除額	歳入純計額
一般会計	134,877,189,870	94,605,806	134,782,584,064
特別会計	56,470,414,946	6,958,305,201	49,512,109,745
国民健康保険事業費	24,692,646,078	2,033,846,857	22,658,799,221
飯坂町財産区	218,970,943	—	218,970,943
公設地方卸売市場事業費	249,310,476	53,072,000	196,238,476
土地区画整理事業費	21,121,003	18,743,000	2,378,003
介護保険事業費	27,336,801,670	4,043,440,902	23,293,360,768
庁舎整備基金運用	1,000,000	—	1,000,000
後期高齢者医療事業費	3,853,454,544	791,388,486	3,062,066,058
青木財産区	14,414,992	—	14,414,992
工業団地整備事業費	47,706,077	13,730,454	33,975,623
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	34,989,163	4,083,502	30,905,661
合計	191,347,604,816	7,052,911,007	184,294,693,809

歳出			歳入歳出差引額
総額	重複控除額	歳出純計額	
124,834,762,835	6,958,305,201	117,876,457,634	16,906,126,430
54,359,555,005	94,605,806	54,264,949,199	△ 4,752,839,454
23,158,999,444	—	23,158,999,444	△ 500,200,223
111,686,176	—	111,686,176	107,284,767
200,986,479	—	200,986,479	△ 4,748,003
18,590,069	—	18,590,069	△ 16,212,066
26,961,627,279	91,094,604	26,870,532,675	△ 3,577,171,907
1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
3,842,306,503	—	3,842,306,503	△ 780,240,445
729,972	—	729,972	13,685,020
47,706,077	—	47,706,077	△ 13,730,454
15,923,006	2,511,202	13,411,804	17,493,857
179,194,317,840	7,052,911,007	172,141,406,833	12,153,286,976

第3表 会計別・歳入歳出決算表

会計別	予算現額	歳			
		調定額	収入済額		不納欠損額
		金額	金額	調定額 に対する 割合	金額
一般会計	146,108,416,837	146,628,991,420	134,877,189,870	92.0	78,953,232
特別会計	56,001,349,000	57,659,241,218	56,470,414,946	97.9	85,637,813
国民健康保険事業費	23,637,759,000	25,725,018,472	24,692,646,078	96.0	69,736,213
飯坂町財産区	132,838,000	290,631,459	218,970,943	75.3	0
公設地方卸売市場事業費	223,025,000	249,310,476	249,310,476	100.0	0
土地区画整理事業費	18,782,000	21,121,003	21,121,003	100.0	0
介護保険事業費	28,005,655,000	27,394,294,557	27,336,801,670	99.8	12,571,100
庁舎整備基金運用	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0	0
後期高齢者医療事業費	3,881,111,000	3,876,394,613	3,853,454,544	99.4	3,330,500
青木財産区	1,854,000	14,431,981	14,414,992	99.9	0
工業団地整備事業費	79,959,000	47,706,077	47,706,077	100.0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	19,366,000	39,332,580	34,989,163	89.0	0
合計	202,109,765,837	204,288,232,638	191,347,604,816	93.7	164,591,045

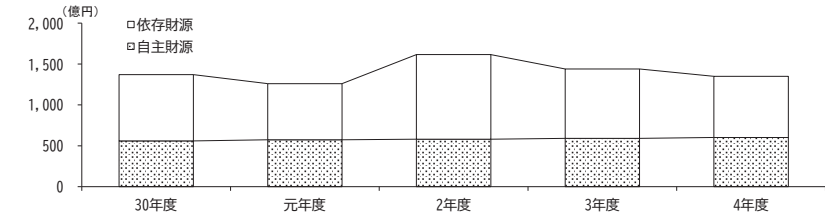
(単位：円・%)

入	歳				出	歳入歳出差引額	
	収入未済額	支出済額		翌年度繰越額			不用額
	金額	金額	予算 現額に 対する 割合	金額			金額
11,686,582,868	124,834,762,835	85.4	13,420,957,484	7,852,696,518	10,042,427,035		
1,126,217,559	54,359,555,005	97.1	11,516,470	1,630,277,525	2,110,859,941		
971,660,081	23,158,999,444	98.0	0	478,759,556	1,533,646,634		
71,660,516	111,686,176	84.1	0	21,151,824	107,284,767		
0	200,986,479	90.1	11,516,470	10,522,051	48,323,997		
0	18,590,069	99.0	0	191,931	2,530,934		
54,849,687	26,961,627,279	96.3	0	1,044,027,721	375,174,391		
0	1,000,000	100.0	0	0	0		
23,686,869	3,842,306,503	99.0	0	38,804,497	11,148,041		
16,989	729,972	39.4	0	1,124,028	13,685,020		
0	47,706,077	59.7	0	32,252,923	0		
4,343,417	15,923,006	82.2	0	3,442,994	19,066,157		
12,812,800,427	179,194,317,840	88.7	13,432,473,954	9,482,974,043	12,153,286,976		

第4表 自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）

(一般会計) (単位:円・%)

財源別	款 別	4年度		3年度		2年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	市税	40,396,317,307	30.0	39,434,470,138	27.4	39,843,740,217	24.7
	分担金及び負担金	581,189,290	0.4	588,784,396	0.4	554,935,758	0.3
	使用料及び手数料	1,457,989,453	1.1	1,449,147,762	1.0	1,458,307,752	0.9
	財産収入	559,901,170	0.4	1,901,695,044	1.3	3,151,611,844	2.0
	寄附金	1,296,738,383	1.0	1,343,165,559	0.9	903,868,363	0.6
	繰入金	2,638,195,111	2.0	2,959,634,253	2.1	2,756,859,489	1.7
	繰越金	10,551,291,346	7.8	7,605,832,856	5.3	6,329,265,400	3.9
	諸収入	2,691,307,909	2.0	3,820,131,965	2.7	3,097,087,655	1.9
	計	60,172,929,969	44.6	59,102,861,973	41.1	58,095,676,478	36.0
	依存財源	地方譲与税	990,875,001	0.7	1,061,677,004	0.7	1,044,147,003
利子割交付金		14,425,000	0.0	25,741,000	0.0	31,932,000	0.0
配当割交付金		142,169,000	0.1	178,683,000	0.1	108,123,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金		99,682,000	0.1	188,769,000	0.1	121,874,000	0.1
法人事業税交付金		708,843,000	0.5	662,431,000	0.5	375,184,000	0.2
地方消費税交付金		7,617,019,000	5.6	7,337,894,000	5.1	6,756,270,000	4.2
ゴルフ場利用税交付金		5,773,704	0.0	5,914,894	0.0	5,774,964	0.0
環境性能割交付金		64,279,000	0.0	65,122,021	0.0	63,174,865	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,932,000	0.0	1,906,000	0.0	1,967,000	0.0
地方特例交付金		294,549,000	0.2	932,293,000	0.6	273,906,000	0.2
地方交付税		15,223,268,000	11.3	15,675,086,000	10.9	13,070,118,000	8.1
交通安全対策特別交付金		38,975,000	0.0	42,439,000	0.0	42,903,000	0.0
国庫支出金		28,847,767,073	21.4	31,761,869,727	22.1	50,317,575,368	31.2
県支出金		11,315,459,826	8.4	13,177,879,408	9.2	18,171,129,793	11.3
寄附金		256,212,562	0.2	258,763,279	0.2	263,727,414	0.2
諸収入		131,480,735	0.1	62,366,790	0.0	64,174,780	0.0
市債		8,951,550,000	6.6	13,365,120,000	9.3	12,685,400,000	7.9
計		74,704,259,901	55.4	84,803,955,123	58.9	103,397,381,187	64.0
合計		134,877,189,870	100.0	143,906,817,096	100.0	161,493,057,665	100.0



第5表 一般会計 目別・歳入決算額年度比較表

(一般会計) (単位:円・%)

科 目	款 項 目	4年度		3年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	市 民 税	17,773,457,697	13.2	17,990,850,814	12.5	△ 217,393,117	△ 1.2
	個 人	15,268,434,105	11.3	15,207,075,715	10.6	61,358,390	0.4
	法 人	2,505,023,592	1.9	2,783,775,099	1.9	△ 278,751,507	△ 10.0
	固 定 資 産 税	16,786,105,527	12.4	15,935,117,478	11.1	850,988,049	5.3
	固 定 資 産 税	16,520,231,227	12.2	15,661,700,878	10.9	858,530,349	5.5
	国 有 資 産 等 村 交 付 金	265,874,300	0.2	273,416,600	0.2	△ 7,542,300	△ 2.8
	軽自動車税	898,009,459	0.7	837,983,127	0.6	60,026,332	7.2
	環 境 性 能 割	64,348,400	0.0	33,014,400	0.0	31,334,000	94.9
	種 別 割	833,661,059	0.6	804,968,727	0.6	28,692,332	3.6
	市たばこ税	2,065,817,111	1.5	1,956,012,287	1.4	109,804,824	5.6
	入湯税	86,217,925	0.1	62,987,750	0.0	23,230,175	36.9
	都市計画税	2,786,709,588	2.1	2,651,518,682	1.8	135,190,906	5.1
	地方譲与税	990,875,001	0.7	1,061,677,004	0.7	△ 70,802,003	△ 6.7
	地方揮発油税	231,577,001	0.2	261,628,004	0.2	△ 30,051,003	△ 11.5
	自動車重量税	693,142,000	0.5	748,033,000	0.5	△ 54,891,000	△ 7.3
森林環境税	66,156,000	0.0	52,016,000	0.0	14,140,000	27.2	
利子割交付金	14,425,000	0.0	25,741,000	0.0	△ 11,316,000	△ 44.0	
配当割交付金	142,169,000	0.1	178,683,000	0.1	△ 36,514,000	△ 20.4	
株式等譲渡所得割交付金	99,682,000	0.1	188,769,000	0.1	△ 89,087,000	△ 47.2	
法人事業税交付金	708,843,000	0.5	662,431,000	0.5	46,412,000	7.0	
地方消費税交付金	7,617,019,000	5.6	7,337,894,000	5.1	279,125,000	3.8	
ゴルフ場利用税交付金	5,773,704	0.0	5,914,894	0.0	△ 141,190	△ 2.4	
環境性能割交付金	64,279,000	0.0	65,122,021	0.0	△ 843,021	△ 1.3	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,932,000	0.0	1,906,000	0.0	26,000	1.4	
地方特例交付金	294,549,000	0.2	932,293,000	0.6	△ 637,744,000	△ 68.4	
地方交付税	15,223,268,000	11.3	15,675,086,000	10.9	△ 451,818,000	△ 2.9	
交通安全対策特別交付金	38,975,000	0.0	42,439,000	0.0	△ 3,464,000	△ 8.2	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,081,000	0.0	660,391,000	0.5	△ 654,310,000	△ 99.1	



(一般会計) (単位:円・%)

科		目		4年度		3年度		前年度比較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率		
委託金			662,670,847	0.5	590,177,544	0.4	72,493,303	12.3		
		総務費委託金	612,437,065	0.5	541,998,720	0.4	70,438,345	13.0		
		民生費委託金	284,000	0.0	269,000	0.0	15,000	5.6		
		衛生費委託金	6,630,366	0.0	4,413,724	0.0	2,216,642	50.2		
		農林水産業費委託金	5,066,000	0.0	4,647,000	0.0	419,000	9.0		
		土木費委託金	15,549,904	0.0	14,847,100	0.0	702,804	4.7		
		教育費委託金	22,703,512	0.0	23,260,000	0.0	△ 556,488	△ 2.4		
		消防費委託金	-	-	742,000	0.0	△ 742,000	皆減		
		財産収入	財産運用収入		559,901,170	0.4	1,901,695,044	1.3	△ 1,341,793,874	△ 70.6
				財産貸付収入	79,809,043	0.1	70,717,965	0.0	9,091,078	12.9
財産貸付収入	68,464,920			0.1	67,996,992	0.0	467,928	0.7		
利子及び配当金	2,097,152			0.0	1,400,624	0.0	696,528	49.7		
基金運用収入	9,246,971			0.0	1,320,349	0.0	7,926,622	600.3		
財産売払収入				480,092,127	0.4	1,830,977,079	1.3	△ 1,350,884,952	△ 73.8	
	不動産売払収入			214,225,240	0.2	279,765,760	0.2	△ 65,540,520	△ 23.4	
	物品売払収入			265,866,887	0.2	1,551,211,319	1.1	△ 1,285,344,432	△ 82.9	
	寄附金			1,552,950,945	1.2	1,601,928,838	1.1	△ 48,977,893	△ 3.1	
寄附金	寄附金			一般寄附金	1,514,013,519	1.1	1,597,409,508	1.1	△ 83,395,989	△ 5.2
		民生費寄附金	17,801,794	0.0	3,252,607	0.0	14,549,187	447.3		
		土木費寄附金	182,160	0.0	166,723	0.0	15,437	9.3		
		教育費寄附金	640,000	0.0	100,000	0.0	540,000	540.0		
		衛生費寄附金	-	-	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減		
		農林水産業費寄附金	20,313,472	0.0	-	-	20,313,472	皆増		
		繰入金	繰入金		2,638,195,111	2.0	2,959,634,253	2.1	△ 321,439,142	△ 10.9
基金繰入金	2,543,589,305			1.9	2,938,775,253	2.0	△ 395,185,948	△ 13.4		
財政調整基金繰入金	1,500,000,000			1.1	2,100,000,000	1.5	△ 600,000,000	△ 28.6		
減債基金繰入金	0			0.0	0	0.0	0	-		
温泉地施設整備基金繰入金	15,391,048			0.0	20,993,012	0.0	△ 5,601,964	△ 26.7		
庁舎整備基金繰入金	112,451,000			0.1	13,986,300	0.0	98,464,700	704.0		
公共施設建設基金繰入金	26,355,900			0.0	27,420,297	0.0	△ 1,064,397	△ 3.9		
社会福祉基金繰入金	1,155,427			0.0	1,720,685	0.0	△ 565,258	△ 32.9		
長寿社会福祉基金繰入金	220,000			0.0	310,000	0.0	△ 90,000	△ 29.0		
子ども・子育て基金繰入金	38,096,000			0.0	71,313,900	0.0	△ 33,217,900	△ 46.6		
環境基金繰入金	224,987,372			0.2	453,889,575	0.3	△ 228,902,203	△ 50.4		
森林環境整備基金繰入金	30,013,726			0.0	41,167,520	0.0	△ 11,153,794	△ 27.1		
産業振興基金繰入金	30,818,799			0.0	32,652,364	0.0	△ 1,833,565	△ 5.6		

(一般会計) (単位:円・%)

科		目		4年度		3年度		前年度比較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率		
繰越金	繰越金	繰越金	10,551,291,346	7.8	7,605,832,856	5.3	2,945,458,490	38.7		
		繰越金	10,551,291,346	7.8	7,605,832,856	5.3	2,945,458,490	38.7		
		諸収入	延滞金加算金及び過料		2,822,788,644	2.1	3,882,498,755	2.7	△ 1,059,710,111	△ 27.3
				延滞金	49,919,776	0.0	57,549,825	0.0	△ 7,630,049	△ 13.3
				延滞金	49,812,376	0.0	57,494,725	0.0	△ 7,682,349	△ 13.4
				加算金	57,400	0.0	55,100	0.0	2,300	4.2
				過料	50,000	0.0	-	-	50,000	皆増
				市預金利子	718,985	0.0	537,153	0.0	181,832	33.9
				貸付金元利収入	891,134,743	0.7	1,095,630,837	0.8	△ 204,496,094	△ 18.7
				民生費貸付金元利収入	26,125,916	0.0	25,619,937	0.0	505,979	2.0
				商工費貸付金元利収入	865,008,827	0.6	1,070,010,900	0.7	△ 205,002,073	△ 19.2
				受託事業収入	129,707,991	0.1	120,354,684	0.1	9,353,307	7.8
		雑収入	衛生費受託事業収入	126,481,311	0.1	117,438,694	0.1	9,042,617	7.7	
			農林水産業費受託事業収入	3,226,680	0.0	2,915,990	0.0	310,690	10.7	
			雑収入	1,751,307,149	1.3	2,608,426,256	1.8	△ 857,119,107	△ 32.9	
		雑収入	滞納処分費	3,000	0.0	487,900	0.0	△ 484,900	△ 99.4	
			雑収入	1,751,304,149	1.3	2,607,938,356	1.8	△ 856,634,207	△ 32.8	

第6表 一般会計 目別・歳出決算額年度比較表

(一般会計)			(単位：円・%)						
科		目	4年度		3年度		前年度比較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
市債市債			8,951,550,000	6.6	13,365,120,000	9.3	△ 4,413,570,000	△ 33.0	
		総務債	814,600,000	0.6	373,600,000	0.3	441,000,000	118.0	
		民生債	288,400,000	0.2	322,500,000	0.2	△ 34,100,000	△ 10.6	
		衛生債	351,100,000	0.3	1,103,600,000	0.8	△ 752,500,000	△ 68.2	
		労働債	36,700,000	0.0	-	-	36,700,000	皆増	
		農林水産業債	42,400,000	0.0	67,000,000	0.0	△ 24,600,000	△ 36.7	
		商工債	55,500,000	0.0	1,024,000,000	0.7	△ 968,500,000	△ 94.6	
		土木債	3,037,600,000	2.3	1,956,200,000	1.4	1,081,400,000	55.3	
		消防債	139,500,000	0.1	769,400,000	0.5	△ 629,900,000	△ 81.9	
		教育債	1,674,600,000	1.2	3,327,200,000	2.3	△ 1,652,600,000	△ 49.7	
		臨時財政 対策債	2,300,000,000	1.7	4,130,000,000	2.9	△ 1,830,000,000	△ 44.3	
		災害 援護債	32,650,000	0.0	21,920,000	0.0	10,730,000	49.0	
		災害 復旧債	178,500,000	0.1	269,700,000	0.2	△ 91,200,000	△ 33.8	
		合 計		134,877,189,870	100.0	143,906,817,096	100.0	△ 9,029,627,226	△ 6.3

(一般会計)			(単位：円・%)							
科		目	4年度		3年度		前年度比較			
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率		
議会費	議会費	議会費	635,066,466	0.5	631,902,480	0.5	3,163,986	0.5		
総務費	総務管理費		15,054,331,675	12.1	15,983,181,630	12.0	△ 928,849,955	△ 5.8		
		一般管理費	5,500,424,304	4.4	5,959,837,340	4.5	△ 459,413,036	△ 7.7		
		文書広報費	316,847,808	0.3	347,087,564	0.3	△ 30,239,756	△ 8.7		
		財政管理費	2,726,270,912	2.2	4,136,766,311	3.1	△ 1,410,495,399	△ 34.1		
		会計管理費	2,790,939	0.0	4,846,714	0.0	△ 2,055,775	△ 42.4		
		財産管理費	917,195,827	0.7	978,210,093	0.7	△ 61,014,266	△ 6.2		
		企画費	1,826,421,729	1.5	1,194,332,566	0.9	632,089,163	52.9		
		支所及び 出張所費	830,816,022	0.7	390,398,430	0.3	440,417,592	112.8		
		公平委員会費	159,600	0.0	123,000	0.0	36,600	29.8		
		安全安心な まちづくり 推進費	45,009,647	0.0	48,934,403	0.0	△ 3,924,756	△ 8.0		
		会館費	294,534,690	0.2	288,497,349	0.2	6,037,341	2.1		
		男女共同 参画費	31,877,373	0.0	25,554,102	0.0	6,323,271	24.7		
		青少年育成費	27,234,830	0.0	25,372,563	0.0	1,862,267	7.3		
		住みよい地域 づくり推進費	192,957,306	0.2	165,311,199	0.1	27,646,107	16.7		
		諸費	4,044,251	0.0	301,815,244	0.2	△ 297,770,993	△ 98.7		
		徴税費			1,322,786,187	1.1	1,100,238,371	0.8	222,547,816	20.2
				税務総務費	716,352,067	0.6	722,554,241	0.5	△ 6,202,174	△ 0.9
				賦課徴収費	606,434,120	0.5	377,684,130	0.3	228,749,990	60.6
		戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民 基本台帳費		689,071,840	0.6	698,947,823	0.5	△ 9,875,983	△ 1.4
				選挙費	219,107,193	0.2	205,678,240	0.2	13,428,953	6.5
				選挙管理 委員会費	57,503,165	0.0	57,648,146	0.0	△ 144,981	△ 0.3
				選挙啓発費	552,438	0.0	612,982	0.0	△ 60,544	△ 9.9
				参議院議員 選挙費	87,177,012	0.1	-	-	87,177,012	皆増
				参議院議員 選挙臨時啓 発事業費	287,000	0.0	-	-	287,000	皆増
				県知事選挙費	73,587,578	0.1	-	-	73,587,578	皆増
				市長選挙費	-	-	63,886,132	0.0	△ 63,886,132	皆減
				衆議院議員 選挙費	-	-	83,243,980	0.1	△ 83,243,980	皆減
				衆議院議員 選挙臨時啓 発事業費	-	-	287,000	0.0	△ 287,000	皆減
統計調査費					33,420,230	0.0	38,664,493	0.0	△ 5,244,263	△ 13.6
				統計調査 費	26,898,349	0.0	27,859,212	0.0	△ 960,863	△ 3.4
				基幹統計 調査費	6,521,881	0.0	10,805,281	0.0	△ 4,283,400	△ 39.6
監査委員費	監査委員費			73,360,987	0.1	72,565,825	0.1	795,162	1.1	

(一般会計) (単位:円・%)

科 目			4 年度		3 年度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
民 生 費			46,393,910,539	37.2	48,294,126,057	36.2	△ 1,900,215,518	△ 3.9
	社会福祉費		21,289,088,305	17.1	20,792,207,679	15.6	496,880,626	2.4
		社 会 福 祉 費 総務	5,162,055,639	4.1	5,509,991,052	4.1	△ 347,935,413	△ 6.3
		障害者福祉費	6,907,895,042	5.5	6,492,663,900	4.9	415,231,142	6.4
		老人福祉費	1,644,317,423	1.3	1,265,348,985	0.9	378,968,438	29.9
		国民年金費	32,856,732	0.0	38,099,478	0.0	△ 5,242,746	△ 13.8
		介護保険費	4,053,151,500	3.2	4,116,817,135	3.1	△ 63,665,635	△ 1.5
		後期高齢者医療費	3,488,811,969	2.8	3,369,287,129	2.5	119,524,840	3.5
	児童福祉費		19,206,302,468	15.4	21,816,326,921	16.4	△ 2,610,024,453	△ 12.0
		児 童 福 祉 費 総務	2,189,439,619	1.8	1,924,490,124	1.4	264,949,495	13.8
		児童措置費	16,887,930,318	13.5	19,676,934,778	14.8	△ 2,789,004,460	△ 14.2
		児 童 福 祉 費 施設	128,932,531	0.1	214,902,019	0.2	△ 85,969,488	△ 40.0
	生活保護費		5,187,908,868	4.2	5,187,965,541	3.9	△ 56,673	△ 0.0
		生 活 保 護 費 総務	389,200,037	0.3	395,645,096	0.3	△ 6,445,059	△ 1.6
		扶助費	4,798,708,831	3.8	4,792,320,445	3.6	6,388,386	0.1
	災害救助費	災害救助費	710,610,898	0.6	497,625,916	0.4	212,984,982	42.8
衛 生 費			14,416,238,600	11.5	16,072,238,826	12.1	△ 1,656,000,226	△ 10.3
	保健衛生費		8,279,072,430	6.6	8,425,642,820	6.3	△ 146,570,390	△ 1.7
		保 健 衛 生 費 総務	675,126,784	0.5	635,702,394	0.5	39,424,390	6.2
		保健所費	3,949,815,655	3.2	4,356,550,389	3.3	△ 406,734,734	△ 9.3
		保健指導費	448,879,765	0.4	577,255,390	0.4	△ 128,375,625	△ 22.2
		健康増進費	894,989,272	0.7	881,219,507	0.7	13,769,765	1.6
		後期高齢者医療費	2,868,838	0.0	3,614,206	0.0	△ 745,368	△ 20.6
		予 防 費	819,111,891	0.7	733,364,299	0.5	85,747,592	11.7
		環境衛生費	942,909,639	0.8	765,881,804	0.6	177,027,835	23.1
		保 健 福 祉 センター	197,408,134	0.2	121,669,077	0.1	75,739,057	62.3
		夜間急病診療所	216,699,169	0.2	211,027,889	0.2	5,671,280	2.7
		休日救急歯科診療所	27,953,355	0.0	25,431,676	0.0	2,521,679	9.9
		ヘルシーランド福島	103,309,928	0.1	113,926,189	0.1	△ 10,616,261	△ 9.3
	清掃費		6,038,697,491	4.8	7,549,209,365	5.7	△ 1,510,511,874	△ 20.0
		清掃総務費	604,807,827	0.5	620,928,028	0.5	△ 16,120,201	△ 2.6
		じん芥処理費	4,904,818,724	3.9	6,613,443,469	5.0	△ 1,708,624,745	△ 25.8
		し尿処理費	529,070,940	0.4	314,837,868	0.2	214,233,072	68.0
	上水道費	上水道費	98,468,679	0.1	97,386,641	0.1	1,082,038	1.1

(一般会計) (単位:円・%)

科 目			4 年度		3 年度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
労 働 費	労働諸費		149,208,655	0.1	102,579,356	0.1	46,629,299	45.5
		労働諸費	62,311,323	0.0	62,528,071	0.0	△ 216,748	△ 0.3
		労働福祉施設費	86,897,332	0.1	40,051,285	0.0	46,846,047	117.0
農林水産業費			2,064,545,986	1.7	2,191,508,466	1.6	△ 126,962,480	△ 5.8
	農業費		1,645,466,673	1.3	1,651,964,024	1.2	△ 6,497,351	△ 0.4
		農業委員会費	136,697,115	0.1	133,739,301	0.1	2,957,814	2.2
		農業総務費	415,603,677	0.3	426,772,921	0.3	△ 11,169,244	△ 2.6
		農業振興費	642,286,133	0.5	620,606,902	0.5	21,679,231	3.5
		畜産業費	7,050,748	0.0	7,390,274	0.0	△ 339,526	△ 4.6
		農地費	443,829,000	0.4	463,454,626	0.3	△ 19,625,626	△ 4.2
	林業費		419,079,313	0.3	539,544,442	0.4	△ 120,465,129	△ 22.3
		林業総務費	38,557,384	0.0	40,908,303	0.0	△ 2,350,919	△ 5.7
		林業振興費	380,521,929	0.3	498,636,139	0.4	△ 118,114,210	△ 23.7
商 工 費	商工費		4,445,629,984	3.6	7,267,873,450	5.4	△ 2,822,243,466	△ 38.8
		商工総務費	428,489,111	0.3	433,905,521	0.3	△ 5,416,410	△ 1.2
		商工業振興費	3,039,227,621	2.4	4,744,348,474	3.6	△ 1,705,120,853	△ 35.9
		観光費	561,939,543	0.5	1,760,721,651	1.3	△ 1,198,782,108	△ 68.1
		観光施設費	390,633,013	0.3	295,925,431	0.2	94,707,582	32.0
		計量費	11,388,000	0.0	17,837,742	0.0	△ 6,449,742	△ 36.2
		消費者保護対策費	13,952,696	0.0	15,134,631	0.0	△ 1,181,935	△ 7.8
土 木 費			14,710,070,998	11.8	11,418,162,282	8.6	3,291,908,716	28.8
	土木管理費		322,399,075	0.3	297,744,981	0.2	24,654,094	8.3
		土木総務費	138,372,579	0.1	121,712,896	0.1	16,659,683	13.7
		建築指導費	184,026,496	0.1	176,032,085	0.1	7,994,411	4.5
	道橋りょう路費		3,526,827,839	2.8	3,942,587,996	3.0	△ 415,760,157	△ 10.5
		道橋りょう路費 総務	612,151,502	0.5	614,860,791	0.5	△ 2,709,289	△ 0.4
		交通安全施設整備費	137,933,860	0.1	152,842,542	0.1	△ 14,908,682	△ 9.8
		道路維持費	1,207,597,279	1.0	1,940,005,707	1.5	△ 732,408,428	△ 37.8
		道路新設費	847,405,982	0.7	501,403,383	0.4	346,002,599	69.0
		橋りょう維持費	721,739,216	0.6	733,475,573	0.6	△ 11,736,357	△ 1.6
	河川費		650,956,433	0.5	565,120,818	0.4	85,835,615	15.2
		河川総務費	71,327,232	0.1	68,767,992	0.1	2,559,240	3.7
		河川維持費	109,555,568	0.1	109,116,847	0.1	438,721	0.4
		河川改良費	398,672,731	0.3	324,198,092	0.2	74,474,639	23.0
		水資源対策費	71,400,902	0.1	63,037,887	0.0	8,363,015	13.3

(一般会計) (単位:円・%)

科		4年度		3年度		前年度比較	
款	項	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
都市計画費	都市計画費	9,147,457,129	7.3	5,337,856,067	4.0	3,809,601,062	71.4
	都市計画費	511,251,055	0.4	534,003,637	0.4	△ 22,752,582	△ 4.3
	交通対策費	1,064,716,262	0.9	784,017,020	0.6	280,699,242	35.8
	街路事業費	375,521,689	0.3	255,521,760	0.2	119,999,929	47.0
	公園費	491,712,060	0.4	440,348,493	0.3	51,363,567	11.7
	緑化推進費	8,813,987	0.0	10,185,160	0.0	△ 1,371,173	△ 13.5
	土地整理事業費	20,086,672	0.0	5,680,819	0.0	14,405,853	253.6
	都市再開発事業費	3,940,612,615	3.2	712,136,415	0.5	3,228,476,200	453.4
	公共下水道費	2,730,264,000	2.2	2,588,871,000	1.9	141,393,000	5.5
	都市下水道費	4,478,789	0.0	7,091,763	0.0	△ 2,612,974	△ 36.8
	住宅費	1,062,430,522	0.9	1,274,852,420	1.0	△ 212,421,898	△ 16.7
	住宅総務費	110,934,352	0.1	102,557,612	0.1	8,376,740	8.2
	市営住宅管理費	833,648,614	0.7	1,054,244,030	0.8	△ 220,595,416	△ 20.9
	特別市営住宅管理費	4,544,756	0.0	4,747,978	0.0	△ 203,222	△ 4.3
住宅建設費	113,302,800	0.1	113,302,800	0.1	0	0.0	
消防費	消防費	3,053,922,186	2.4	3,618,868,854	2.7	△ 564,946,668	△ 15.6
	常備消防費	2,412,501,940	1.9	2,335,995,146	1.8	76,506,794	3.3
	非常備消防費	201,133,608	0.2	202,051,933	0.2	△ 918,325	△ 0.5
	消防施設費	367,168,584	0.3	729,938,830	0.5	△ 362,770,246	△ 49.7
	水防費	518,875	0.0	559,367	0.0	△ 40,492	△ 7.2
	災害対策費	72,599,179	0.1	350,323,578	0.3	△ 277,724,399	△ 79.3
教育費	教育費	12,497,676,196	10.0	14,002,528,235	10.5	△ 1,504,852,039	△ 10.7
	教育総務費	1,837,914,599	1.5	2,327,017,228	1.7	△ 489,102,629	△ 21.0
	教育委員会費	6,227,787	0.0	6,115,077	0.0	112,710	1.8
	事務局費	1,831,686,812	1.5	2,320,902,151	1.7	△ 489,215,339	△ 21.1
	小学校費	2,406,059,285	1.9	2,095,332,540	1.6	310,726,745	14.8
	学校管理費	1,459,900,392	1.2	1,465,809,878	1.1	△ 5,909,486	△ 0.4
	教育振興費	122,663,081	0.1	130,391,728	0.1	△ 7,728,647	△ 5.9
	学校建設費	823,495,812	0.7	499,130,934	0.4	324,364,878	65.0
	中学校費	1,427,710,367	1.1	1,278,605,384	1.0	149,104,983	11.7
	学校管理費	663,007,665	0.5	655,375,731	0.5	7,631,934	1.2
	教育振興費	112,788,612	0.1	108,931,585	0.1	3,857,027	3.5
	学校建設費	651,914,090	0.5	514,298,068	0.4	137,616,022	26.8

(一般会計) (単位:円・%)

科		4年度		3年度		前年度比較	
款	項	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
特別支援費	特別支援費	377,415,840	0.3	1,296,879,624	1.0	△ 919,463,784	△ 70.9
	学校管理費	52,766,514	0.0	47,747,265	0.0	5,019,249	10.5
	教育振興費	17,665,506	0.0	16,789,499	0.0	876,007	5.2
	学校建設費	306,983,820	0.2	1,232,342,860	0.9	△ 925,359,040	△ 75.1
	幼稚園費	410,984,815	0.3	373,222,375	0.3	37,762,440	10.1
	社会教育費	3,401,848,929	2.7	2,919,922,097	2.2	481,926,832	16.5
	社会教育費	649,813,246	0.5	418,169,262	0.3	231,643,984	55.4
	社会教育費	11,517,455	0.0	9,988,014	0.0	1,529,441	15.3
	生涯学習振興費	8,049,807	0.0	7,362,688	0.0	687,119	9.3
	文化振興費	823,332,550	0.7	256,437,616	0.2	566,894,934	221.1
	学習センター費	760,080,773	0.6	654,735,098	0.5	105,345,675	16.1
	文化施設費	385,446,359	0.3	787,837,070	0.6	△ 402,390,711	△ 51.1
	図書館費	417,943,003	0.3	372,262,260	0.3	45,680,743	12.3
	こむこむ館費	333,979,236	0.3	345,106,373	0.3	△ 11,127,137	△ 3.2
社会教育館費	11,686,500	0.0	68,023,716	0.1	△ 56,337,216	△ 82.8	
保健体育費	保健体育費	2,635,742,361	2.1	3,711,548,987	2.8	△ 1,075,806,626	△ 29.0
	保健体育費	71,113,322	0.1	65,764,785	0.0	5,348,537	8.1
	体育振興費	128,696,005	0.1	534,080,754	0.4	△ 405,384,749	△ 75.9
	体育施設費	814,910,302	0.7	1,074,295,633	0.8	△ 259,385,331	△ 24.1
	保健給食費	440,614,837	0.4	907,681,452	0.7	△ 467,066,615	△ 51.5
	学校給食センター費	1,180,407,895	0.9	1,129,726,363	0.8	50,681,532	4.5
災害復旧費	災害復旧費	2,169,887,877	1.7	5,420,414,118	4.1	△ 3,250,526,241	△ 60.0
	原簿子力災害復旧費	1,882,029,459	1.5	4,894,637,823	3.7	△ 3,012,608,364	△ 61.5
	衛生施設災害復旧費	59,017,200	0.0	36,169,100	0.0	22,848,100	63.2
	保健衛生施設災害復旧費	57,425,500	0.0	36,169,100	0.0	21,256,400	58.8
	清掃施設災害復旧費	1,591,700	0.0	-	-	1,591,700	皆増
	農林水産施設災害復旧費	50,832,100	0.0	22,370,800	0.0	28,461,300	127.2
	農業施設災害復旧費	31,359,900	0.0	22,370,800	0.0	8,989,100	40.2
	林業施設災害復旧費	19,472,200	0.0	-	-	19,472,200	皆増
	商工施設災害復旧費	19,643,015	0.0	13,370,304	0.0	6,272,711	46.9
	土木施設災害復旧費	58,273,017	0.0	346,202,271	0.3	△ 287,929,254	△ 83.2
	道路橋りょう災害復旧費	28,392,100	0.0	110,578,300	0.1	△ 82,186,200	△ 74.3
	都市計画施設災害復旧費	11,483,670	0.0	-	-	11,483,670	皆増
	住宅災害復旧費	18,397,247	0.0	94,256,481	0.1	△ 75,859,234	△ 80.5
	河川災害復旧費	-	-	141,367,490	0.1	△ 141,367,490	皆減



(一般会計) (単位:円・%)

科 目		4 年度		3 年度		前年度比較	
款	項 目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	消防施設 災害復旧費	6,994,630	0.0	17,022,060	0.0	△ 10,027,430	△ 58.9
	教育施設 災害復旧費	85,441,356	0.1	79,906,860	0.1	5,534,496	6.9
	学校施設等 災害復旧費	41,456,404	0.0	35,278,210	0.0	6,178,194	17.5
	社会教育施設 災害復旧費	26,663,472	0.0	22,375,100	0.0	4,288,372	19.2
	保健体育施設 災害復旧費	17,321,480	0.0	22,253,550	0.0	△ 4,932,070	△ 22.2
	その他の 公共施設等 災害復旧費	7,657,100	0.0	10,734,900	0.0	△ 3,077,800	△ 28.7
公債費	公債費	9,244,273,673	7.4	8,352,141,996	6.3	892,131,677	10.7
	元 金	8,903,747,758	7.1	7,958,883,986	6.0	944,863,772	11.9
	利 子	340,525,915	0.3	393,258,010	0.3	△ 52,732,095	△ 13.4
予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		124,834,762,835	100.0	133,355,525,750	100.0	△ 8,520,762,915	△ 6.4

第7表 特別会計 目別・歳入歳出決算額年度比較表

1 国民健康保険事業費特別会計

(1)歳入

(単位:円・%)

科 目		4 年度		3 年度		前年度比較		
款	項 目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率	
国民健康 保険税	国民健康 保険税	4,389,600,480	17.8	4,621,638,022	18.4	△ 232,037,542	△ 5.0	
	一般被保険者 国民健康 保険税	4,388,722,882	17.8	4,621,084,470	18.4	△ 232,361,588	△ 5.0	
	退職被保険者 等国民健康 保険税	877,598	0.0	553,552	0.0	324,046	58.5	
	国民健康 保険料	16,880	0.0	22,120	0.0	△ 5,240	△ 23.7	
使用料及び 手数料	手数料	16,534,301,342	67.0	16,468,184,671	65.6	66,116,671	0.4	
県支出金	県補助金	16,520,702,785	66.9	16,456,286,355	65.5	64,416,430	0.4	
	保険給付費等 子どもの医療 助成事業金 費補助金	13,598,557	0.1	11,898,316	0.0	1,700,241	14.3	
	利子及び 当金	70,065	0.0	70,060	0.0	5	0.0	
財産収入	財産運用収入	2,033,846,857	8.2	1,996,772,092	7.9	37,074,765	1.9	
繰入金	一般会計 繰入金	1,652,431,767	6.7	1,940,829,644	7.7	△ 288,397,877	△ 14.9	
繰越金	繰越金	71,192,687	0.3	80,859,620	0.3	△ 9,666,933	△ 12.0	
諸収入	延滞金加算金 及び過料	50,689,109	0.2	58,769,531	0.2	△ 8,080,422	△ 13.7	
	一般被保険者 延滞金	50,032,518	0.2	58,710,630	0.2	△ 8,678,112	△ 14.8	
	退職被保険者 等延滞金	656,591	0.0	58,901	0.0	597,690	1,014.7	
	市預金利子	11,127	0.0	12,278	0.0	△ 1,151	△ 9.4	
	雑収入	雑収入	20,492,451	0.1	22,077,811	0.1	△ 1,585,360	△ 7.2
		一般被保険者 第三者納付金	20,415,626	0.1	17,284,672	0.1	3,130,954	18.1
		退職被保険者 等第三者 納付金	0	0.0	0	0.0	0	-
		一般被保険者 返納金	13,097	0.0	4,626,257	0.0	△ 4,613,160	△ 99.7
		退職被保険者 等返納金	63	0.0	24,738	0.0	△ 24,675	△ 99.7
		雑収入	63,665	0.0	142,144	0.0	△ 78,479	△ 55.2
国庫支出金	国庫補助金	11,186,000	0.0	13,815,000	0.1	△ 2,629,000	△ 19.0	
	災害臨時 特別補助金	10,424,000	0.0	13,815,000	0.1	△ 3,391,000	△ 24.5	
	社会保障・税 番号制度システム 整備費補助金	762,000	0.0	-	-	762,000	皆増	
合 計		24,692,646,078	100.0	25,122,191,229	100.0	△ 429,545,151	△ 1.7	

(2)歳出 (単位:円・%)

Table with columns for 科目, 項目, 目, 4年度 (支出済額, 構成比), 3年度 (支出済額, 構成比), and 前年度比較 (増減額, 増減率). Rows include 総務費, 保険給付費, 国民健康保険事業費納付金, etc.

Table with columns for 科目, 項目, 目, 4年度 (支出済額, 構成比), 3年度 (支出済額, 構成比), and 前年度比較 (増減額, 増減率). Rows include 保健事業費, 基金積立金, 公債費, etc.

2 飯坂町財産区特別会計

(1)歳入 (単位:円・%)

Table with columns for 科目, 項目, 目, 4年度 (収入済額, 構成比), 3年度 (収入済額, 構成比), and 前年度比較 (増減額, 増減率). Rows include 使用料及び手数料, 財産収入, 繰越金, etc.

(2)歳出 (単位:円・%)

Table with columns for 科目, 項目, 目, 4年度 (支出済額, 構成比), 3年度 (支出済額, 構成比), and 前年度比較 (増減額, 増減率). Rows include 財産区管理会費, 温泉経営費, etc.



5 介護保険事業費特別会計

(1)歳入

Table showing special account income for nursing insurance services. Columns include item name, 4th year figures, 3rd year figures, and year-over-year comparison. Total income is 27,336,801,670.

(2)歳出

(単位：円・%)

Table showing special account expenses for nursing insurance services. Columns include item name, 4th year figures, 3rd year figures, and year-over-year comparison. Total expense is 26,987,719,626.



10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(1)歳入

(単位：円・%)

科 目			4 年度		3 年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	4,083,502	11.7	4,081,048	13.4	2,454	0.1
繰越金	繰越金	繰越金	20,612,933	58.9	17,924,208	58.7	2,688,725	15.0
諸収入	貸付金元利収入		10,292,728	29.4	8,517,619	27.9	1,775,109	20.8
		母子福祉資金貸付金元利収入	9,248,036	26.4	8,367,471	27.4	880,565	10.5
		父子福祉資金貸付金元利収入	822,540	2.4	-	-	822,540	皆増
		寡婦福祉資金貸付金元利収入	222,080	0.6	150,080	0.5	72,000	48.0
		市預金利子	72	0.0	68	0.0	4	5.9
		市預金利子	72	0.0	68	0.0	4	5.9
合 計			34,989,163	100.0	30,522,875	100.0	4,466,288	14.6

(2)歳出

(単位：円・%)

科 目			4 年度		3 年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	15,923,006	100.0	9,909,942	100.0	6,013,064	60.7
合 計			15,923,006	100.0	9,909,942	100.0	6,013,064	60.7

第8表 会計別・節別集計表

節 別	一般会計		特 別				
	金額	構成比	国民健康保険事業費	康 復 財 産	坂 産 町 区	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	土 地 区 画 整 理 事 業 費
1 報 酬	1,752,104,284	1.4	14,328,856	23,388,912	240,000	-	-
2 給 料	8,331,428,375	6.7	84,194,365	10,011,000	18,166,500	-	-
3 職 員 手 当 等	6,269,684,498	5.0	52,742,050	7,622,844	13,726,217	-	-
4 共 済 費	2,958,412,204	2.4	29,979,869	5,997,386	6,359,264	-	-
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	373,910,064	0.3	1,353,000	219,600	365,700	-	-
8 旅 費	102,439,423	0.1	988,100	661,245	5,100	-	-
9 交 際 費	1,145,980	0.0	-	-	-	-	-
10 需 用 費	3,867,896,702	3.1	8,823,556	34,218,058	4,436,967	55,776	-
11 役 務 費	704,648,046	0.6	92,111,358	87,818	756,769	13,000	-
12 委 託 料	19,782,675,703	15.8	380,255,902	9,433,791	104,074,090	3,960,000	-
13 使用料及び賃借料	1,821,074,741	1.5	23,563,247	2,005,777	370,832	-	-
14 工 事 請 負 費	8,597,397,490	6.9	-	9,942,900	6,763,900	-	-
15 原 材 料 費	50,821,851	0.0	-	0	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	878,373,016	0.7	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	287,362,840	0.2	-	2,310,000	-	-	-
18 負担金補助及び交付金	19,664,623,460	15.8	22,438,844,128	157,245	21,965,087	-	-
19 扶 助 費	26,635,919,445	21.3	-	-	-	-	-
20 貸 付 金	932,546,000	0.7	-	-	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	86,170,717	0.1	-	-	-	-	-
22 償還金利子及び割引料	10,435,135,926	8.4	31,744,948	-	18,561,753	14,561,293	-
23 投 資 及 び 出 資 金	90,000	0.0	-	-	-	-	-
24 積 立 金	4,270,321,169	3.4	70,065	-	-	-	-
25 寄 附 金	63,000,000	0.1	-	-	-	-	-
26 公 課 費	9,275,700	0.0	-	5,629,600	5,194,300	-	-
27 繰 出 金	6,958,305,201	5.6	-	-	-	-	-
合 計	124,834,762,835	100.0	23,158,999,444	111,686,176	200,986,479	18,590,069	-

(単位：円・%)

会 計										合 計	構成比
介護保険事業費	庁 舎 整 備 用 基 金	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	青 木 財 産 区	工 業 団 地 費	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	合 計	構成比				
45,245,222	-	-	112,000	-	-	83,314,990	0.2				
118,742,819	-	23,021,836	-	-	-	254,136,520	0.5				
67,947,299	-	13,235,955	-	-	-	155,274,365	0.3				
40,199,530	-	7,131,644	-	-	-	89,667,693	0.2				
-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-				
2,124,800	-	-	0	-	-	4,063,100	0.0				
448,150	-	0	-	0	0	2,102,595	0.0				
-	-	-	-	-	-	-	-				
11,546,066	-	909,296	16,492	25,998	120,440	60,152,649	0.1				
116,454,124	-	11,928,009	-	39,088	9,665	221,399,831	0.4				
214,035,350	-	21,770,370	601,480	46,973,388	3,463,509	784,567,880	1.4				
22,774,495	-	11,341,715	-	-	489,888	60,545,954	0.1				
-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	0	0.0				
-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	2,310,000	0.0				
25,784,203,209	-	3,747,209,478	-	-	-	51,992,379,147	95.6				
8,884,776	-	-	-	-	-	8,884,776	0.0				
-	-	-	-	-	4,657,680	4,657,680	0.0				
-	-	-	-	-	-	-	-				
234,580,247	-	5,758,200	-	667,603	4,670,622	310,544,666	0.6				
-	-	-	-	-	-	-	-				
203,303,788	-	-	-	-	-	203,373,853	0.4				
-	-	-	-	-	-	-	-				
42,800	-	-	-	-	-	10,866,700	0.0				
91,094,604	1,000,000	-	-	-	2,511,202	94,605,806	0.2				
26,961,627,279	1,000,000	3,842,306,503	729,972	47,706,077	15,923,006	54,359,555,005	100.0				

第9表 会計別・翌年度繰越事業

(一般会計継続費) (単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				繰越金	特定財源	
				国県支出金	地方債	その他
総務費	総務管理費	(仮称)市民センター整備事業	213,354,000	-	-	21,354,000
		清水支所建設事業	165,780,000	-	149,200,000	16,580,000
衛生費	清掃費	あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備環境影響評価委託事業	151,320,000	99,687,000	51,633,000	-
		あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備発注者支援委託事業	27,400,000	19,961,000	7,439,000	-
		衛生処理場整備事業	974,278,400	-	730,700,000	243,578,400
教育費	小学校費	余目小学校屋内運動場改築工事	127,160,000	9,642,000	19,618,000	97,900,000
		西信中学校旧屋内運動場解体工事	15,000,000	1,000,000	5,000,000	9,000,000
	中学校費	渡利中学校屋内運動場改築工事	148,476,000	2,652,000	30,324,000	115,500,000
		松陵中学校(松川地区義務教育学校)改築工事	761,058,000	92,450,000	245,108,000	423,500,000
	特別支援費	ふくしま支援(福島養護)学校管理棟等改築工事	444,967,000	53,000	33,114,000	411,800,000
合計			3,028,793,400	225,445,000	392,236,000	2,129,600,000

(一般会計繰越明許費) (単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	高濃度PCB廃棄物収集運搬処理事業	42,781,200	-	-	42,781,200
		水道事業負担金(総合経済対策)	7,700,000	-	7,700,000	-
		福島テルサ空調設備更新工事	48,783,000	-	44,500,000	4,283,000
民生費	社会福祉費	社会福祉施設等整備費補助金	142,500,000	-	95,000,000	47,500,000
		高齢者福祉施設整備費補助金	7,866,000	-	5,244,000	2,622,000
	児童福祉費	社会福祉施設復旧支援事業	14,482,000	-	9,214,000	5,268,000
児童福祉施設等改修等補助金		12,426,000	-	-	12,426,000	
衛生費	保健衛生費	こどもの安心・安全対策推進事業(総合経済対策)	97,730,000	-	74,849,000	22,881,000
		保健福祉センター空調設備改修工事	70,400,000	-	63,300,000	7,100,000
	省エネルギー設備導入支援事業	68,594,000	-	-	68,594,000	
	清掃費	公共便所解体事業	3,300,000	-	2,900,000	400,000
		あらかわクリーンセンター維持補修事業	30,800,000	-	30,800,000	-
災害等廃棄物処理事業(令和4年福島県沖地震関連)		4,405,006,539	-	2,202,503,000	2,202,503,539	

(一般会計繰越明許費) (単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源		
農林水産業費	農業費	ふるさとアグリBOX実証実験事業	7,194,000	-	-	7,194,000		
		土地改良施設維持管理適正化事業	2,000,000	-	-	2,000,000		
		施設園芸エネルギー転換支援事業	36,498,000	-	-	36,498,000		
		肥料価格高騰対策支援事業	11,076,901	-	-	11,076,901		
		農業用燃油高騰対策支援事業	22,386,829	-	-	22,386,829		
		農村地域防災減災事業(総合経済対策)	11,000,000	-	11,000,000	-		
		農業施設災害防止緊急対策事業	23,600,000	-	23,600,000	-		
林業費	林業費	ふくしま森林再生事業	58,970,196	-	54,212,075	4,758,121		
		福島駅前交流・集客拠点施設整備	28,746,400	-	28,746,400	-		
商工費	商工費	周遊スポット魅力アップ支援事業	33,481,813	-	-	33,481,813		
		通学路等安全対策事業(総合経済対策)	10,000,000	-	10,000,000	-		
土木費	道橋りょう費	舗装修繕事業(総合経済対策)	13,110,000	-	13,055,000	55,000		
		若宮赤線道路舗装修繕工事	20,000,000	-	12,000,000	8,000,000		
		地藏原甲北一ノ坂線道路側溝修繕工事	11,200,000	-	-	11,200,000		
		除雪車運行管理システム導入事業(総合経済対策)	10,769,000	-	5,384,000	5,385,000		
		北谷地長畑線(北谷地区)改良工事	12,470,000	-	11,859,000	611,000		
		鳥川大笹生線改良工事(総合経済対策)	6,140,000	-	6,070,000	70,000		
		南町佐倉下線改良工事(総合経済対策)	10,000,000	-	10,000,000	-		
		杉妻町御山線(霞町工区)改良工事(総合経済対策)	26,600,000	-	26,530,000	70,000		
		市道改良事業	31,290,000	-	28,100,000	3,190,000		
		橋りょう長寿命化推進事業	1,053,138	-	504,000	549,138		
		橋りょう長寿命化修繕事業	94,959,896	-	90,752,000	4,207,896		
		河川費	河川費	河川土砂浚渫事業	34,442,800	-	34,400,000	42,800
				河川強靱化事業	142,986,200	-	142,900,000	86,200
		都市計画費	都市計画費	空家等対策事業	6,000,000	-	1,765,000	4,235,000
				鉄道・バス等公共交通施設整備促進	6,611,666	-	900,000	5,711,666
シェアサイクル管理運営事業	7,000,000			-	-	7,000,000		
曾根田町桜木町線(宮下町工区)改良工事	53,775,420			-	51,277,000	2,498,420		
太平寺岡部線(御山町工区)改良工事(総合経済対策)	106,350,000			-	106,275,000	75,000		
曾根田町桜木町線(宮下町工区)改良工事(総合経済対策)	14,100,000			-	14,055,000	45,000		
公園施設長寿命化対策事業(総合経済対策)	30,000,000			-	30,000,000	-		
福島ふれあいパーク遊具等設置事業	8,830,000	-	-	8,830,000				



(一般会計繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
	住宅費	福島駅東口地区市街地再開発事業	3,732,000,000	-	3,732,000,000	-
		下釜団地移転支援事業	1,587,206	-	-	1,587,206
		市営住宅ストック総合改善事業	73,612,000	-	73,570,000	42,000
消 防 費	消 防 費	消防本部・福島消防署整備事業	4,899,620	-	2,100,000	2,799,620
		非常備消防自動車整備事業	20,031,060	-	14,900,000	5,131,060
		防災備蓄倉庫整備事業	41,710,000	-	20,000,000	21,710,000
		総合防災情報システム改修事業 (総合経済対策)	43,800,000	-	21,900,000	21,900,000
教 育 費	教育総務費	学校図書館ICT化事業 (総合経済対策)	131,865,000	-	65,932,000	65,933,000
		学習者用デジタル教科書活用事業	8,000,000	-	-	8,000,000
		公立夜間中学開設事業	3,200,000	-	-	3,200,000
	小学校費	こどもの安心・安全対策推進事業 (総合経済対策)	800,000	-	400,000	400,000
		瀬上小学校屋内運動場改築事業	43,230,000	-	25,200,000	18,030,000
	幼稚園費	こどもの安心・安全対策推進事業 (総合経済対策)	2,000,000	-	1,200,000	800,000
	社会教育費	飯野学習センター整備事業	31,203,200	-	-	31,203,200
		こむこむ館デジタルコンテンツ 導入事業(総合家材対策)	62,405,000	-	23,870,000	38,535,000
災害復旧費	原子力災害復旧費	除去土壌搬出等推進事業	250,000,000	-	250,000,000	-
	衛生施設災害復旧費	保健福祉センター復旧事業 (令和4年福島県沖地震関連)	91,000,000	-	91,000,000	-
	教育施設災害復旧費	こむこむ館復旧事業 (令和4年福島県沖地震関連)	3,500,000	-	3,500,000	-
合 計			10,389,854,084	-	7,574,966,475	2,814,887,609

(福島市公設地方卸売市場事業費特別会計繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
経 営 費	総 務 費	市場施設再整備計画事業	11,516,470	-	-	11,516,470
合 計			11,516,470	-	-	11,516,470

(一般会計事故繰越し)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
商 工 費	商 工 費	福島駅前交流・集客拠点施設整備事業	2,310,000	-	-	2,310,000
合 計			2,310,000	-	-	2,310,000

第10表 各会計流用状況一覧表

(単位:円)

会計	款	流用減			流用増				
		項	目	金額	項	目	金額		
一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	5,774,500	総務管理費	企画費	5,774,500		
	衛生費	保健衛生費	予防費	42,869,860	保健衛生費	健康増進費	42,869,860		
		清掃費	じん芥処理費	295,302	清掃費	清掃総務費	295,302		
	農林水産業費	農業費	農業総務費	1,024,103	農業費	農業振興費	1,024,103		
	商工費	商工費	商工業振興費	67,234,251	商工費	観光費	67,234,251		
	土木費	都市計画費	公園費	328,200	都市計画費	土地区画整理事業費	769,672		
			都市再開発事業費	441,472					
	教育費	特別支援学校費	教育振興費	872,558	特別支援学校費	学校管理費	872,558		
		保健体育費	保険給食費	335,582	保健体育費	学校給食センター費	335,582		
		小計		119,175,828	小計		119,175,828		
特別会計	国民健康保険事業費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	12,983,914	療養諸費	一般被保険者療養費	12,983,914		
		保険給付費	高額療養費	退職被保険者等高額療養費	600,000	高額療養費	一般被保険者高額療養費	6,995,288	
				高額療養費	598,233			一般被保険者高額療養費	100,000
				高額療養費	100,000			一般被保険者高額療養費	5,697,055
			出産育児諸費	出産育児一時金	812,655		傷病手当金	812,655	
	諸支支出金	償還金及び償還付加算金	一般被保険者保険料還付金	260,000	償還金及び償還付加算金	償還金	260,000		
		小計		21,051,857	小計		21,051,857		
	介護保険事業費	保険給付費	介護サービス等諸費	介護サービス給付費	7,458,002	介護サービス等諸費	介護サービス給付費還付金	7,458,002	
		地域支援事業費	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	36,767	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費還付金	36,767	
			介護予防事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	99,947	介護予防事業費	介護予防・生活支援サービス事業費還付金	99,947	
諸支支出金		償還金及び償還付加算金	第一号被保険者保険料還付金	2,000	償還金及び償還付加算金	償還金	2,000		
		小計		7,596,716	小計		7,596,716		
	合計		147,824,401			147,824,401			

(注) 給料、職員手当等及び共済費に係る流用を除く。

第11表 会計別・市債現在高表

(単位:円・%)

区分	3年度末現在高	4年度中増減高		4年度末現在高	前年度比較		
		借入	償還		増減高	増減率	
総務債	599,494,447	814,600,000	15,188,749	1,398,905,698	799,411,251	133.3	
民生債	1,030,757,679	288,400,000	85,753,505	1,233,404,174	202,646,495	19.7	
衛生債	14,270,975,939	351,100,000	2,067,452,753	12,554,623,186	△ 1,716,352,753	△ 12.0	
労働債	19,027,114	36,700,000	2,238,484	53,488,630	34,461,516	181.1	
農林水産業債	1,113,646,807	42,400,000	100,021,484	1,056,025,323	△ 57,621,484	△ 5.2	
商工債	3,319,457,266	55,500,000	153,377,566	3,221,579,700	△ 97,877,566	△ 2.9	
土木債	8,691,125,580	2,759,100,000	946,205,036	10,504,020,544	1,812,894,964	20.9	
住宅債	1,982,808,105	278,500,000	128,796,796	2,132,511,309	149,703,204	7.6	
消防債	2,565,086,596	139,500,000	465,886,803	2,238,699,793	△ 326,386,803	△ 12.7	
教育債	14,533,723,044	1,674,600,000	959,891,711	15,248,431,333	714,708,289	4.9	
農林災害債	330,178,302	14,800,000	22,761,195	322,217,107	△ 7,961,195	△ 2.4	
土木災害債	1,083,202,081	54,500,000	101,284,694	1,036,417,387	△ 46,784,694	△ 4.3	
学校災害債	15,200,000	14,600,000	354,987	29,445,013	14,245,013	93.7	
その他災害債	147,300,000	94,600,000	7,221,766	234,678,234	87,378,234	59.3	
財政対策債(減税補てん債)	417,318,993	-	145,523,712	271,795,281	△ 145,523,712	△ 34.9	
臨時財政対策債	49,066,810,084	2,300,000,000	3,648,280,016	47,718,530,068	△ 1,348,280,016	△ 2.7	
減収補填債	367,900,000	-	19,258,790	348,641,210	△ 19,258,790	△ 5.2	
特別減収対策債	300,000,000	-	7,922,000	292,078,000	△ 7,922,000	△ 2.6	
災害援護資金債	146,686,319	32,650,000	26,327,711	153,008,608	6,322,289	4.3	
小計	100,000,698,356	8,951,550,000	8,903,747,758	100,048,500,598	47,802,242	0.0	
特別会計	公設地方卸売市場事業費	93,494,632	4,800,000	17,659,126	80,635,506	△ 12,859,126	△ 13.8
	土地区画整理事業費	96,114,237	-	14,251,669	81,862,568	△ 14,251,669	△ 14.8
	工業団地整備事業費	399,024,565	33,400,000	-	432,424,565	33,400,000	8.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,628,000	-	-	1,628,000	0	0.0
小計	590,261,434	38,200,000	31,910,795	596,550,639	6,289,205	1.1	
合計	100,590,959,790	8,989,750,000	8,935,658,553	100,645,051,237	54,091,447	0.1	

